MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2016 中間期ディスクロージャー誌

2016年(平成28年)4月1日～ 2016年(平成28年)9月30日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

〈みずほ〉のブランド戦略

〈みずほ〉は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。スローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員が共有し、〈みずほ〉のめざすべき姿の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

目 次

CEOメッセージ …… 2
事業ドメイン …… 4
財務ハイライト …… 5

リテール・事業法人カンパニー …… 6
大企業・金融・公共法人カンパニー …… 8
グローバルコーポレートカンパニー …… 10
グローバルマーケッツカンパニー …… 12
アセットマネジメントカンパニー …… 14
グローバルプロダクツユニット …… 16
リサーチ&コンサルティングユニット …… 17
フィデューシャリー・デューティー実践に向けた取り組み …… 18
中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み …… 19

〈みずほ〉の拠点 …… 20
グループ会社紹介 …… 22
会社概要 …… 24

業績と財務の状況 …… 25
資産の状況
みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
みずほ銀行の業績と財務の状況
みずほ信託銀行の業績と財務の状況
みずほ証券の財務諸表

バーゼル規制関連資料 …… 159
自己資本比率規制ハイライト
みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況
みずほフィナンシャルグループの流動性に係る経営の健全性の状況
みずほ銀行の自己資本の充実の状況
みずほ銀行の流動性に係る経営の健全性の状況
みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況
みずほ信託銀行の流動性に係る経営の健全性の状況

ディスクロージャー方針 …… 315
プライバシーポリシー …… 316
〈みずほ〉の情報発信 …… 317

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CEOメッセージ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

国内外の経済情勢

最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、低成長ながらも先進国・新興国ともに持ち直しがみられました。先行きは、米国を中心とした緩やかな回復が期待されますが、米国新大統領の政策運営や欧州政治問題、中国経済の動向には注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費や輸出の伸びにも支えられて回復基調が継続しました。米国新大統領による政策の後押しもあり、今後も緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、新政権下での為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりといった懸念材料には留意する必要があります。

欧州経済は、緩やかな回復が続きましたが、英国のEU離脱決定に伴う不確実性の高まりから、回復ペースが鈍化しました。先行きについても、欧州における種々の政治問題を背景に企業の慎重姿勢が続き、景気は力強さを欠くことが予想されます。英国のEU離脱交渉や各国の国民投票・選挙に加え、南欧諸国での不良債権問題等、欧州の政治動向には一層の注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が緩やかな減速を続けました。製造業部門における過剰設備問題の解消を進める一方で、各種政策が経済に対する下押し圧力を緩和している状況です。今後についても、過剰設備問題に対する取り組みが景気の重石となるものの、輸出の持ち直しや政府による景気下支え策が続き、景気の減速ペースは緩やかなものにとどまるとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや原油価格の持ち直し等から、安心感が広がりつつある状況です。先行きは、米国の利上げに伴うドル高・新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

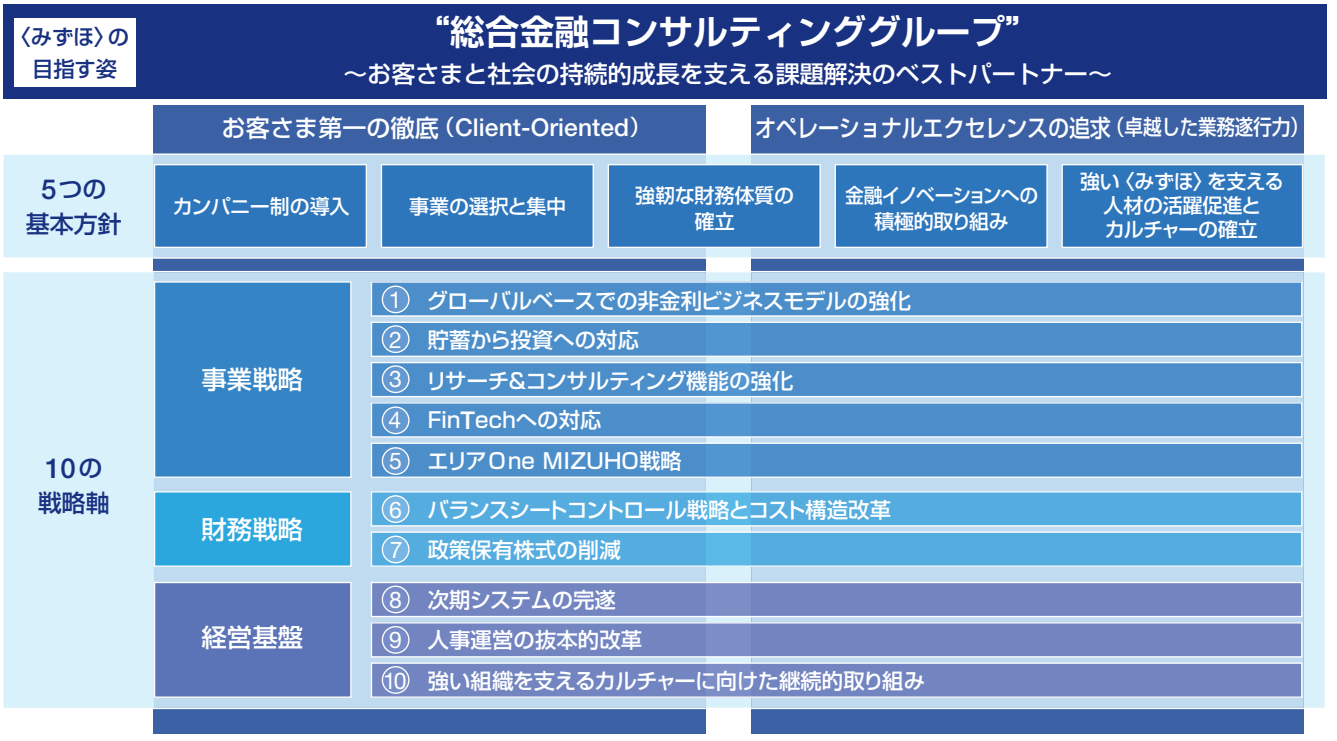
日本経済は、輸出の増加や政府による景気下支えに加え、個人消費の底入れにより景気の踊り場を脱却し、緩やかに持ち直しました。今後は、経済対策に伴う公共投資の執行や、円安による輸出下支えもあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

新しい中期経営計画をスタート

〈みずほ〉では、前中期経営計画において、“お客さま第一”を基軸に据え、“One MIZUHO”の旗印のもと、銀行・信託・証券一体戦略を推進してまいりました。2016年度は、その成果や課題を踏まえ、3年間を計画期間とする新しい中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」をスタートいたしました。

この計画では、“お客さま第一”をさらに徹底し、銀行・信託・証券に資産運用会社とシンクタンク各社を加え、グループ全体で最高のコンサルティング機能を発揮し、法人のお客さまの持続的な発展や個人のお客さまの安定した未来のためのOnly Oneのパートナーを目指してまいります。

中期経営計画の骨子



2016年度中間期決算の概要

2016年度上期の業績につきましては、マイナス金利政策や円高といった厳しい事業環境のなか、顧客部門においてソリューション収益を着実に伸ばしたことに加え、グループ企業再編に伴う繰延税金資産の増額等により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,581億円となり、年度計画6,000億円に対し59%の順調な進捗となっております。

自己資本につきましては、普通株式等Tier1比率は完全施行ベースで10.99%となりました。

今後に向けて

金融機関を取り巻く経営環境は、大きな変革を迎えつつあります。いかなる状況におきましても、金融機関の存在価値を踏まえ、当グループが担う社会的使命をしっかりと果たしてまいります。

フィデューシャリー・デューティー※の実践に取り組み、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し続けるとともに、金融イノベーションの急速な進展にも、FinTech企業等の外部機関の知見・技術も活用しながら、新たな価値創造に取り組んでまいります。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

当グループは、ブランドスローガン“One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに”に込めた決意を全役職員が共有し、目指すべき姿の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

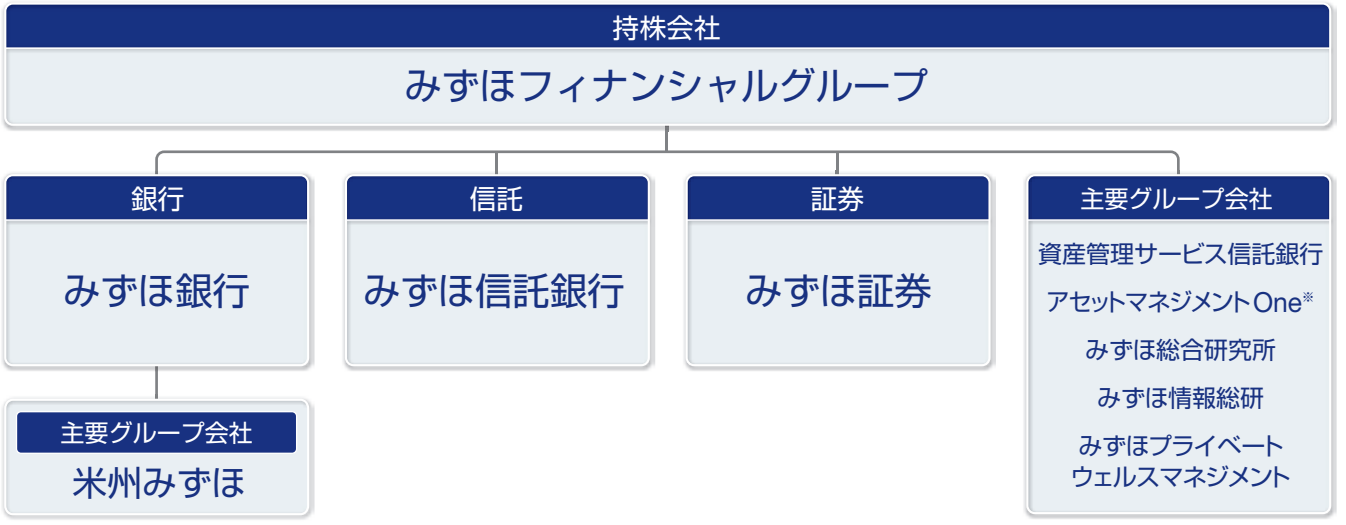
2017年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

佐藤康博

事業ドメイン

〈みずほ〉のグループストラクチャー

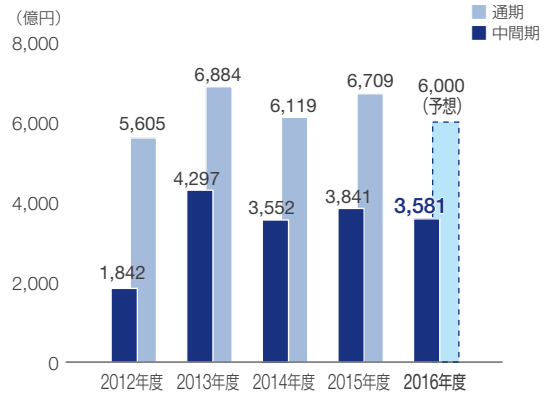


※ 2016年10月1日発足

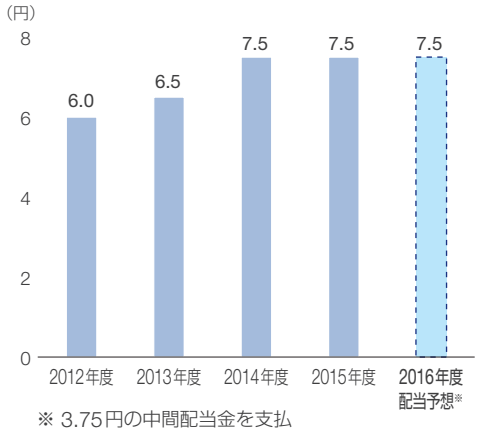
カンパニー制

財務ハイライト

親会社株主に帰属する当期純利益

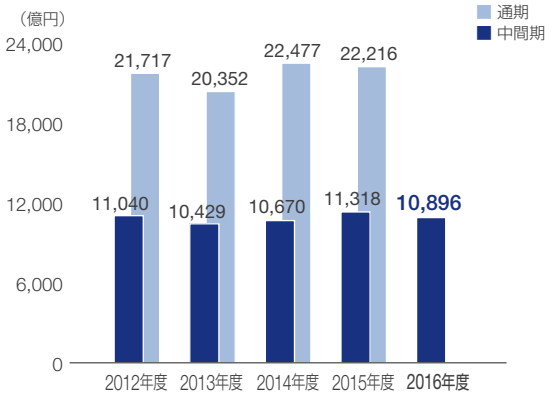


普通株式１株当たり配当金



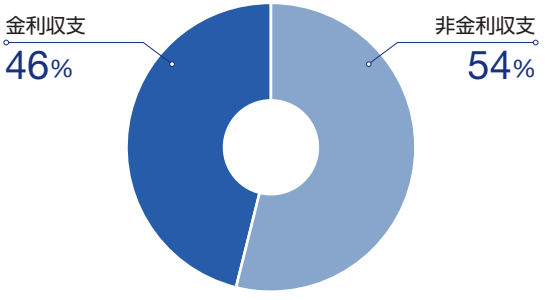
※ 3.75円の中間配当金を支払

連結粗利益



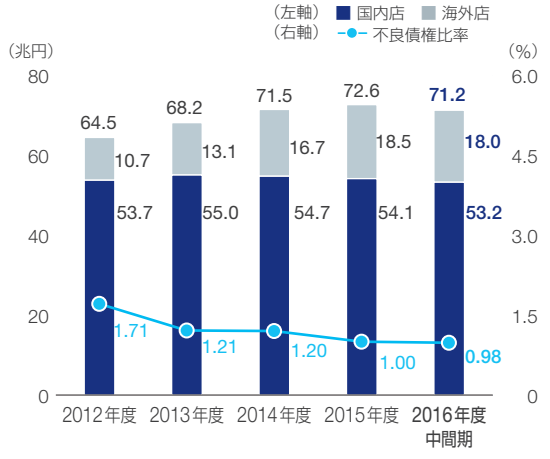
顧客部門・非金利収支比率（業務粗利益※）

2016年度中間期



※ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券および主要子会社の単体計数合算値、管理会計

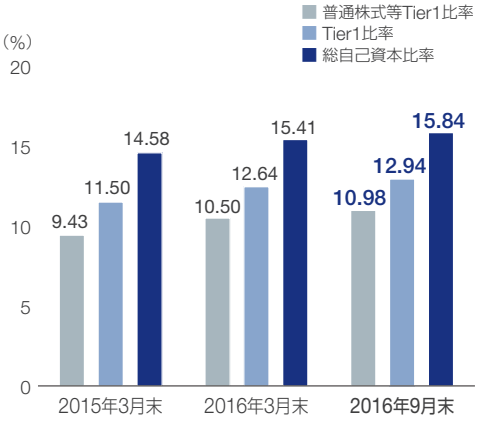
貸出金残高※1（平均残高、2行合算※2）、不良債権比率



※1. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、海外店分、為替影響を含む

※2. みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数合算値

自己資本比率



リテール・事業法人カンパニー

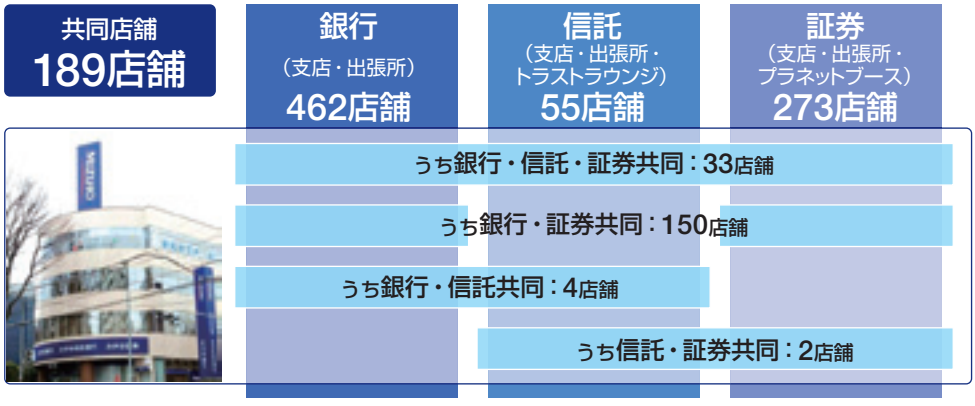
幅広いお客さまに対し、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体で、これまで以上に“高度でスピーディー”なサービスを提供

リテール・事業法人カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しています。

個人のお客さまには、資産運用・資産承継等のニーズに、グループ一体で最適な商品・サービスをスピーディーに提供しています。また、国内全都道府県に広がる銀行店舗網、メガバンクNo.1の銀行・信託・証券の共同店舗・ATMネットワークに加え、インターネット・スマートフォンによるサービスの開発・レベルアップに努める等、お客さまの利便性をさらに向上するための取り組みを進めています。

中小企業・中堅企業のお客さまには、事業拡大、事業承継、海外展開等のニーズや、企業オーナーの資産承継・運用ニーズ等、コンサルティングを起点とした法人・個人一体での成長戦略支援により、潜在的な課題への解決サポートやソリューション提供をグループ一体で実践しています。

さらには、すべてのお客さまを取り巻く地域社会・地域経済とともに成長する〈みずほ〉を目指し、「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を実施しています。銀行・信託・証券を中心にグループが一体となり、人口減少に伴う地域経済の衰退や、高齢化に伴う福祉・医療ニーズの高まりといった地域が抱える課題に向き合い、地方公共団体や地域金融機関、地域企業、地域住民等とも協力関係を構築し課題解決に取り組むことで、地域の活性化に貢献しています。



※ 店舗数は、いずれも2016年12月末現在

カンパニーの特徴

外部環境

- 世界経済の減速懸念、マイナス金利政策による事業環境の変化
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れ・事業承継課題がさらに顕在化
- FinTechの活用等を通じた金融への異業種参入の拡大

課題認識

- 銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング一体運営、法人・個人一体戦略の加速
- 効率的な営業体制の構築とチャネルの最適化
- 投資入門者向けサービスの拡充

強み

- グループ全体でのエリア戦略推進体制
- 顧客基盤とチャネルネットワーク
  - 法人取引：約80万社
  - 個人取引：約2,400万
  - 有人拠点：790拠点

2016年度中間期の業績

銀行・信託・証券一体の総合金融コンサルティングの実践により着実な効果

2016年度中間期は、マイナス金利政策の影響による預貸金収支の減少や、不安定な市場環境が続く厳しい状況ではありましたが、銀行・信託・証券一体でさまざまな取り組みを進めてきました。

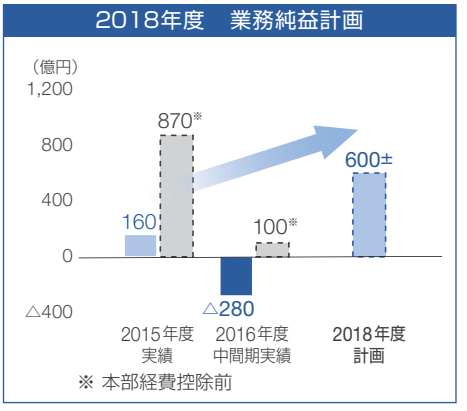
個人のお客さまの「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しするため、FinTech等の新たな技術も活用し、グループ一体で資産運用の体制整備に取り組んできました。その結果、個人のお客さまが新たにご利用いただいた投資運用商品の金額は、前年同期比約20%増加しました。

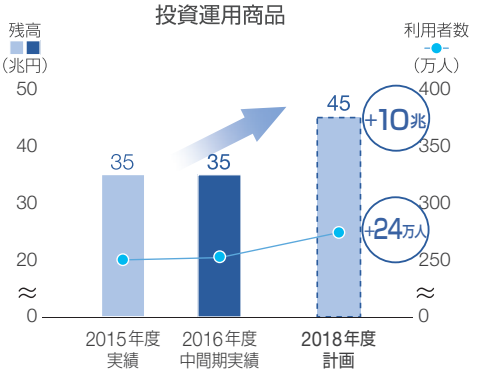
また、中小企業・中堅企業のお客さまに対する成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&A実績や、優れた技術・アイデアを持つイノベーション企業への支援強化によるIPO関連ビジネスの実績が、特に堅調に推移しています。さらに、新たな取り組みとして、イノベーション企業の成長をサポートする会員制サービス「M's Salon」を創設し、経営課題の解決や成長の加速化に向けたサポートメニューを提供しています。

IPO主幹事社数

順位	会社名	件数	シェア
1	みずほ証券	9	22%
1	大和証券	9	22%
3	野村證券	8	20%
3	SMBC日興証券	8	20%
5	SBI証券	5	12%

※ 2016年4月～9月
(出所) CAPITAL EYEのデータを基に作成。REIT・グローバルオファリングを除く





TOPIC

FinTechへの取り組み強化

〈みずほ〉ではFinTech、AI等の積極的な活用、スタートアップ企業との協業を通じて、インターネット・モバイルの領域で、サービスの提供を進めています。

資産運用ロボによるアドバイスサービス「SMART FOLIO」、「LINEでかんたん残高照会」、「一生通帳 by Moneytree」、「MIZUHOカレンダー by CRECO」等、先進的な技術や外部企業のサービス等を積極的に活用し、スマートフォン向けアプリを中心としたサービス化を数多く実現しました。

その結果、6年連続でMCPC※award（2016年度は特別賞）を受賞しました。

※ MCPC：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

MCPC award 2016

大企業・金融・公共法人カンパニー

お客さまの「揺るぎないグローバルパートナー」として、フルラインの金融ソリューションを提供

大企業・金融・公共法人カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しています。

大企業法人の分野では、国内大企業のお客さまに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関する幅広いニーズを捉え、銀行・信託・証券をはじめとする〈みずほ〉のさまざまな機能を活用することで、フルラインの金融ソリューションを提供しています。

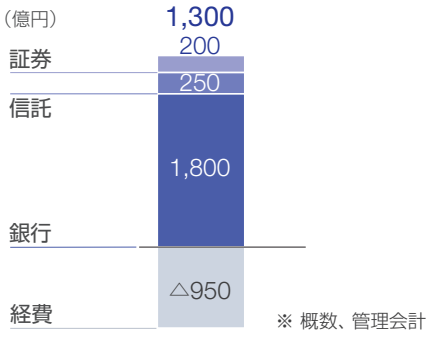
金融法人の分野では、資本政策や運用高度化に対するお客さまのニーズが高まるなか、資金調達と運用の両面から、グループ横断で最適なソリューションを提供しています。

公共法人の分野では、公社債の受託・引受を通じた資金調達サポート、指定金融機関業務等、総合的な金融サービスを提供しています。

また、日本経済の重要課題である地方創生に向けた取り組みとして、農林漁業の成長産業化支援や、空港・公共施設のPPP/PFI※導入等にも積極的に取り組んでいます。

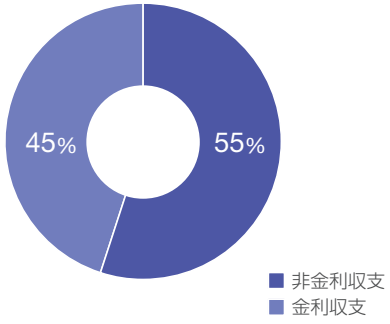
※ PPP（Public Private Partnership）は、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFI(Private Finance Initiative)は PPPの代表的な手法の１つで、公共施設等の維持管理や運営に、民間の資金やノウハウを活用し、民間主導で公共サービスの提供を行うもの

2016年度中間期　業務純益の構造※



※ 概数、管理会計

2016年度中間期　非金利収支比率



カンパニーの特徴

外部環境

- 世界経済の減速懸念、マイナス金利政策による事業環境の変化
- お客さまのグローバル化の進展、株主を意識した戦略重視の傾向
- 競合他社の一部の戦略において進む同質化
- 農業等の成長分野や地方創生に対する官民の取り組みの活発化

課題認識

- 銀行・信託・証券の一体運営のさらなる進化
- 選択と集中による事業ポートフォリオの再構築
- 資本調達・クロスボーダーM&A等、高度な専門性を要する案件への対応力強化
- 生産性の高い営業体制・業務プロセスの構築

強み

- 大企業・金融・公共法人の各分野におけるお客さまとの強固なリレーションと顧客基盤
- 銀行・信託・証券の一体運営で競合他社に先行
- 新たな金融ビジネスの開拓を通じて蓄積された高度なリスクテイク能力

2016年度中間期の業績

収益性の高い事業ポートフォリオの構築と外部環境の変化を捉えた取り組みに着実な成果

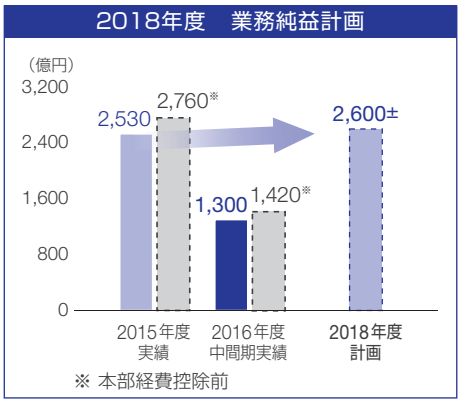
お客さまのニーズは、より多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関のリスクアセットやバランスシートに関する各種規制も強化されています。

こうした環境を踏まえ、当カンパニーは、組織・人員、アセットといった経営資源のリバランスを進め、ビジネスモデルを変革し、強固かつ収益性の高い事業ポートフォリオの構築を目指しています。

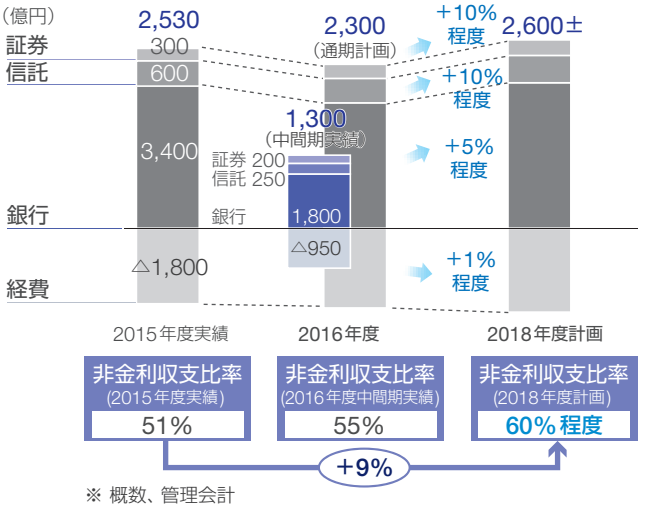
2016年度中間期の業務純益は1,300億円となり、年度計画に対する進捗率は約55%と順調に推移しました。具体的には、大型M&A案件に対するファイナンスに加えて、マイナス金利や保険業界における規制強化、コーポレート・ガバナンスへの対応といった外部環境の変化を捉えた取り組みが着実な成果をあげています。また、グローバルコーポレートカンパニーと連携した、外貨アセットの採算改善に向けた取り組み等を継続的に実施しており、その成果も着実に出ています。

これらの戦略を加速させ、さらなる収益の増強と各種リーグテーブルにおけるプレゼンス向上を図っていきます。

リーグテーブル	2015年度実績	2016年度中間期実績	2018年度計画
国内普通社債および地方債(引受額)	1位	1位	1位
内外エクイティ総合(引受額)	3位	3位	2位
M&A(日本企業関連)(件数)	1位	1位	1位



業務純益の構造と非金利収支計画※



※ 概数、管理会計

TOPIC

リクルートホールディングスにおける大型グローバルオファリング案件の獲得

〈みずほ〉は、コーポレートガバナンス(CG)・コードを受けた株主の売却ニーズを契機としたリクルートホールディングスにおける2,000億円を超える大型グローバルオファリング案件において、海外で株式を販売できる「アクティブ」ブックランナーのポジションを獲得すると同時に、海外販売において他大手証券会社を圧倒し、トップクラスの需要を獲得しました。

本件は〈みずほ〉の海外機関投資家販売プラットフォームの強さを実証したものであり、今後も圧倒的な海外販売力を活かし、ECM(株式引受)分野における一層のプレゼンス向上を目指します。

グローバルコーポレートカンパニー

海外に進出する日系企業と世界各国の非日系企業のお客さまに、最適なソリューションを提供

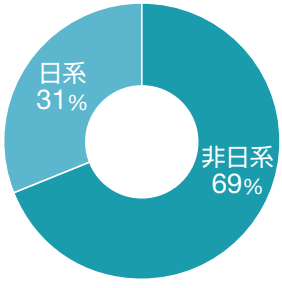
グローバルコーポレートカンパニーは、海外日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しています。

日系企業のお客さまに対しては、海外進出検討時の情報提供から事業・財務戦略支援まで最適なソリューションと的確なコンサルティングを提供することで、海外事業展開をサポートしています。

非日系企業のお客さまに対しては、重点営業対象先を選定し、お客さまの事業・財務戦略に係る幅広いニーズにお応えするために、銀行・信託・証券が一体となって、貸出のみならずM&A・社債引受（DCM）・トランザクションバンキング等の多様なソリューションを提供しながら、長期的な関係構築を通じたビジネスの拡大に努めています。

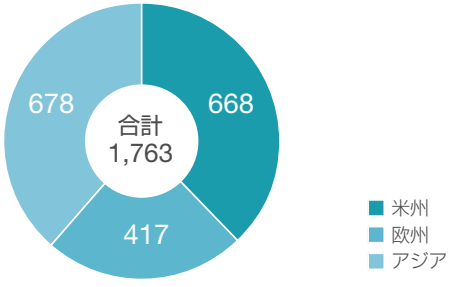
また、お客さまへのサポートを充実させるため、世界各地で拠点の開設を進めるとともに、海外の主要な金融機関や政府系機関との提携も積極的に推進しています。

2016年度中間期　海外向け貸出の構成※



※ みずほ銀行含む主要現地法人、
グローバルコーポレートカンパニー管理ベース

2016年度中間期　海外業務粗利益の構成※
（百万ドル）



※ みずほ銀行・証券合算、主要現地法人含む
グローバルコーポレートカンパニー管理ベース

カンパニーの特徴

外部環境

- 欧米はBrexit影響や次期米国大統領の政策等により不透明感が増大
- 中国経済は、政策による下支えあるも、穏やかな減速傾向。アジア全体でも自律的回復力に欠けた状況
- 外貨調達コストの上昇、流動性規制・資本規制の強化による、流動性・資本の希少性の高まり

課題認識

- グローバルベースでの持続的な優良顧客基盤の拡充
- 証券・市場プロダクツ、トランザクション等のクロスセル推進による採算性の向上
- 商品・サービスの拡充と顧客提案力の強化
- 外貨預金のさらなる積み上げと外貨調達手段の多様化

強み

- 優良な顧客基盤と良質なポートフォリオ
- アジアや北米における高いプレゼンス
- 銀行・証券の一体運営に裏打ちされた高いソリューション力
- アジアにおける充実した拠点ネットワークと、地場企業や現地規制に関する高い情報提供力

2016年度中間期の業績

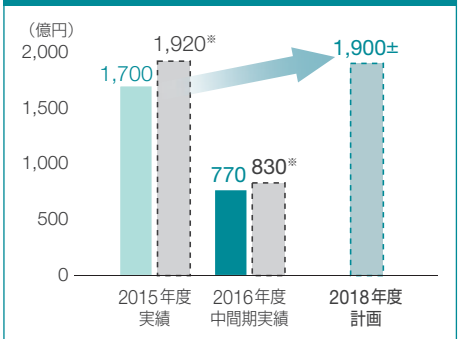
持続性と成長性を兼ね備えた顧客・サービス・事業基盤の構築に着実な成果

世界経済の先行きの不透明感が強まり、各種規制が強化される環境下、当カンパニーは、お客さまの事業を持続的かつ力強くサポートし、最も信頼されるパートナーになることを目指しています。そのなか、当カンパニーの2016年度中間期の業績は、業務純益が計画を上回る等着実に伸長しました。

非日系企業においては全世界ベースで300グループ程度の優良企業にフォーカスする戦略を推進。また、〈みずほ〉が知見と実績を有する産業セクターに対する重点的なアプローチや、銀行・信託・証券一体でのソリューション提供、トランザクションバンキングビジネスの強化等により、力強いサービス提供力と収益力を実現しています。例えば、社債引受(DCM)においては、米国を中心にプレゼンスが向上しており、その結果、海外非金利収支も着実に増加しています。

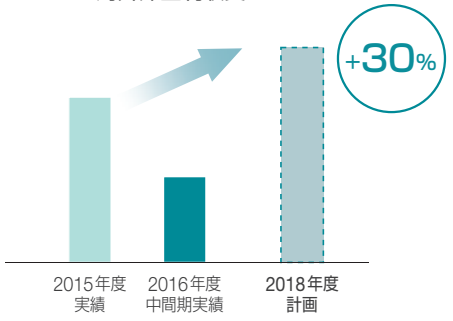
さらに、持続的な事業基盤に不可欠な外貨流動性の確保のために、外貨預金の増強を実現。また、地域や組織の枠を超えてグローバルベースでの業務改善等、オペレーショナルエクセレンスの追求にも積極的に取り組みました。

2018年度　業務純益計画



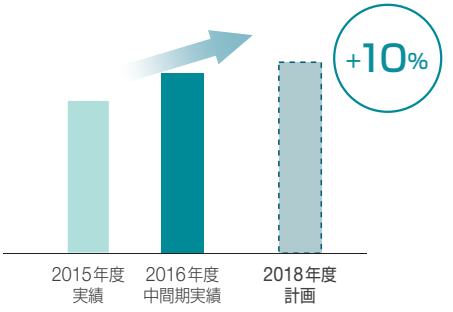
※ 本部経費控除前

海外非金利収支※



※ グローバルコーポレートカンパニー管理ベース
コミットメント・フィー、受入保証料等を除く

外貨預金残高※

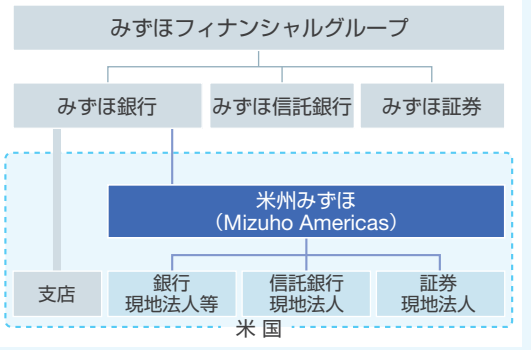


※ みずほ銀行含む主要現地法人、グローバルコーポレートカンパニー管理ベース
外貨建て顧客預金残高、2015年度見込み対比での計画値

TOPIC

「米州みずほ」を設立

〈みずほ〉は、米国銀行持株会社となる「米州みずほ(Mizuho Americas)」を設立し、2016年7月に銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人をその傘下に再編しました。〈みずほ〉は、世界最大の金融市場である米国でOne MIZUHO戦略により事業拡大を目指し、グローバルプレーヤーとしてさらなる競争力強化を図っていく方針です。また、今回の再編により、ガバナンス態勢をより一層強化するとともに、一段と強固な収益基盤の拡充を目指します。



グローバルマーケッツカンパニー

市場プロダクツを活用したお客さまへのソリューションを提供し、ALM・投資業務で安定的なポートフォリオ運営を実践

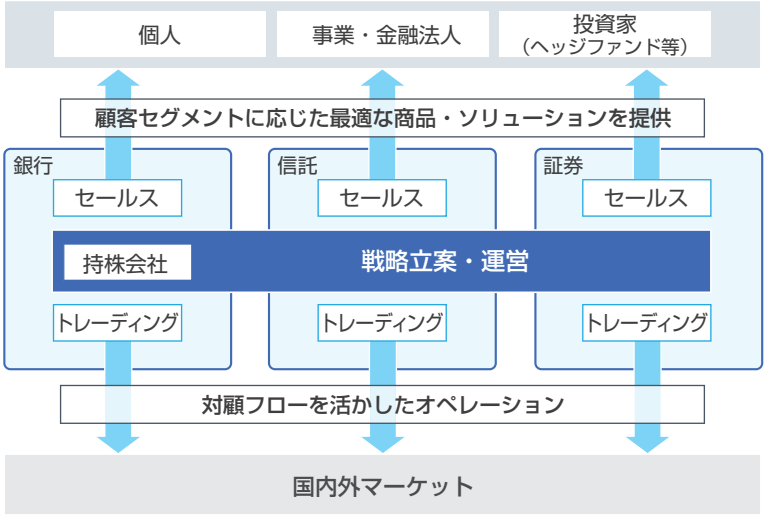
グローバルマーケッツカンパニーは、市場プロダクツの提供を通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング業務と、運用・調達を行うALM※・投資業務を行っています。

セールス&トレーディング業務では、多様な市場プロダクツを取り揃え、個人・事業法人・金融法人・投資家等国内外の幅広いお客さまのさまざまなリスクヘッジ・運用ニーズにお応えしています。お客さまのニーズに対する深い理解、金融市場動向の詳細な分析と予測、各種金融商品に対する高度な知識・経験等、高い専門性を活かし、それぞれのお客さまの財務戦略や投資戦略に合致した最適なソリューションを提供しています。

ALM・投資業務では、資金の運用調達や主にお客さまへの融資や預金で構成される資産・負債から生じる金利リスクの管理を行うALM業務、いち早く市場の変化を捉える「予兆管理」と、市場環境や見通しに応じた「分散投資」により、安定的に高水準収益を実現するポートフォリオを運営する投資業務を行っています。

※ Asset Liability Management：資産・負債総合管理

セールス＆トレーディング業務運営体制



カンパニーの特徴

外部環境

- 先行き見通しの不透明感、市場参加者のリスク許容度低下や地政学リスクの高まり等を受けた、各市場のボラティリティの上昇
- お客さまのさまざまなリスクヘッジ・運用ニーズの高まり

課題認識

- ヘッジファンドや海外アセットマネジメント会社等の投資家への対応強化
- ポートフォリオ運営の一層の高度化

強み

- 銀行・信託・証券の連携による高度なプロダクツ提供力
- セールス&トレーディング業務における顧客セグメント・個社ニーズに応じた運営体制
- 分散投資を徹底し、相場環境に応じてアロケーション・リスク量を調整するポートフォリオ運営体制

2016年度中間期の業績

“お客さま第一”の徹底による〈みずほ〉の市場ビジネスモデルの完遂

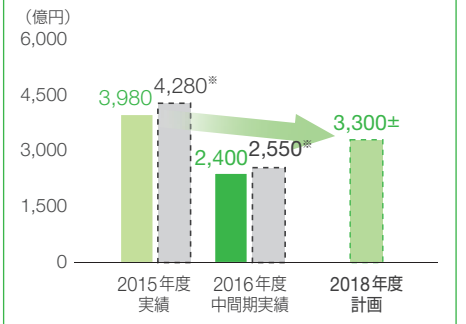
グローバルマーケッツカンパニーは、「“お客さま第一”の徹底による顧客セグメント・個社ニーズに応じたプロダクツ・ソリューションを提供する、〈みずほ〉の市場ビジネスモデルの完遂」を今中期経営計画の基本戦略に掲げ、今期も着実に実行してきました。

セールス&トレーディング業務においては、マイナス金利により運用難に直面するお客さま、クロスボーダーでのお取引を希望されるお客さま等へのプロダクツ・ソリューション提供に注力し、お客さまニーズに丁寧にお応えしてきました。また、欧州におけるデリバティブ業務の再編により、将来のビジネス強化のためのインフラ整備にも取り組みました。

ALM・投資業務においては、低金利下での厳しい運用環境のなかでも、予兆管理や分散投資を徹底することにより、今期も高水準の収益を達成しました。

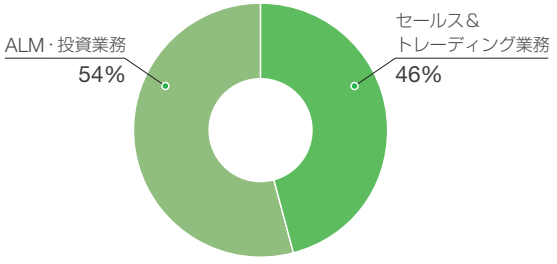
また、持株会社によるTLAC債（総損失吸収能力対応債券）を初めて発行し、規制対応・外貨安定調達を実現しました。

2018年度　業務純益計画

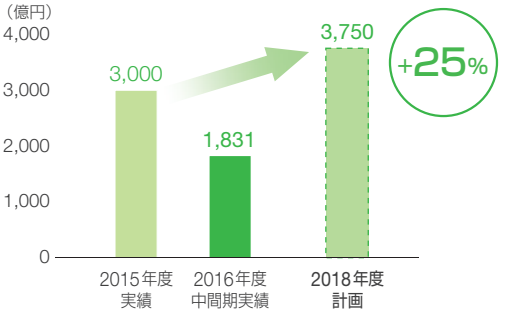


※ 本部経費控除前

2016年度中間期　業務粗利益内訳



セールス＆トレーディング業務関連収益※



※ グローバルマーケッツカンパニー管理ベース

TOPIC

震災等に備えた、東京・大阪二極運営体制の開始

首都圏広域被災等が発生した場合の市場関連事務の稼動安定性を高めるため、緊急時のみ稼動させていた大阪バックアップサイトの体制を強化し、平常時から東京・大阪二極で市場関連事務を円滑に並行稼動できる体制を整備しました。

資金決済業務等を常時二極で運営することにより、緊急時でも社会インフラの一翼を担う銀行として、必要なお客さまサービスを遅滞なく安定的に提供できる体制を大幅に強化しました。

バックアップサイトを設置した大阪支店

アセットマネジメントカンパニー

銀行・信託・証券・新たに誕生した「アセットマネジメントOne」が一体となって、幅広いお客さまの運用ニーズに応える商品・サービスを提供

アセットマネジメントカンパニーは、銀行・信託・証券・運用会社が一体となって、個人から機関投資家（年金・金融法人・事業法人等）まで幅広いお客さまの多様な運用ニーズに対し、最高水準の商品・サービスを提供しています。

その中心となる運用会社は、DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信が統合し、2016年10月に新たに誕生した「アセットマネジメントOne」です。

また、みずほ銀行・みずほ信託銀行では、老後に向けた非課税長期資産形成制度である確定拠出年金（DC※1）の運営管理機関業務・資産管理機関業務を担っています。

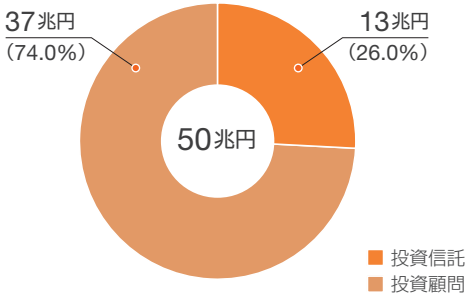
その他、みずほ信託銀行では確定給付年金（DB※2）の受託営業を、みずほ証券ではラップ口座※3の運用業務を行う等、幅広いお客さまの資産運用ニーズにお応えしています。

※1. Defined Contribution Plan
※2. Defined Benefit Plan
※3. 個人が証券会社や信託銀行と投資一任契約を結んで、資金の運用から管理までを任せることができるサービス

Asset Management One

「アセットマネジメントOne」では、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウを結集し、お客さまにより一層ご満足いただけるような商品・サービスの提供を行っていきます。

2016年度中間期　運用資産残高の内訳



カンパニーの特徴

外部環境

- NISA※の導入やDC制度改革等の非課税長期資産形成制度の拡充
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れ
- 少子高齢化の影響から、公的年金の給付水準は将来的に目減りする可能性あり
- 日銀によるマイナス金利政策の導入

※ 少額投資非課税制度

課題認識

- 個人に対する「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しする商品・サービスの提供力強化
- 機関投資家に対する高付加価値商品・サービスの提供力強化、コンサルティング機能強化

強み

- グループ資産運用機能の統合により、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウが結集した「アセットマネジメントOne」の運用力・商品提供力

2016年度中間期の業績

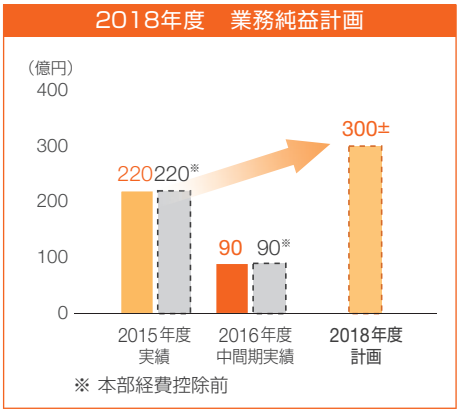
アセットマネジメント事業のエンジンとなる「プロダクツ力」を強化し、事業全体を牽引

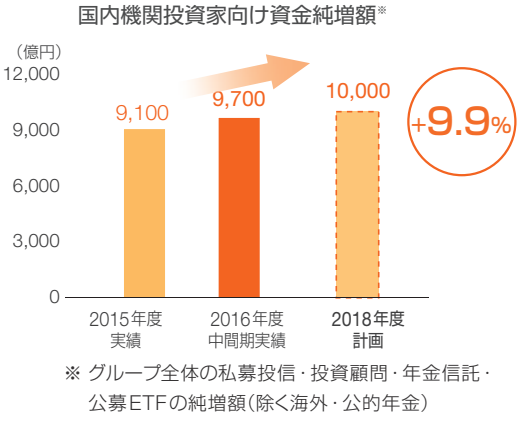
安定した資産形成やマイナス金利対応ニーズを有する個人のお客さまに対しては、年金運用のノウハウも活用した、中長期の資産形成に資する運用商品や、「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しする預金に代わる投資運用商品等、統合した4社が培ってきた強みを活かした、良質な商品・サービスを提供してきました。

ポートフォリオの多様化・収益安定化や国債代替に向けた運用高度化ニーズを有する機関投資家に対しても、「アセットマネジメントOne」の運用ノウハウを最大限に活かし、きめ細かくお応えしてきました。

また、みずほ信託銀行では、大きな変化を見せる日本の年金制度を先取りし、年金基金に代わって資産運用の権限と責任を執行するフィデューシャリーマネジメントサービスを立ち上げる等、年金分野でのコンサルティング機能のサービス拡充に取り組んできました。

このような取り組み等により、2016年度中間期の業務純益は90億円となりました。





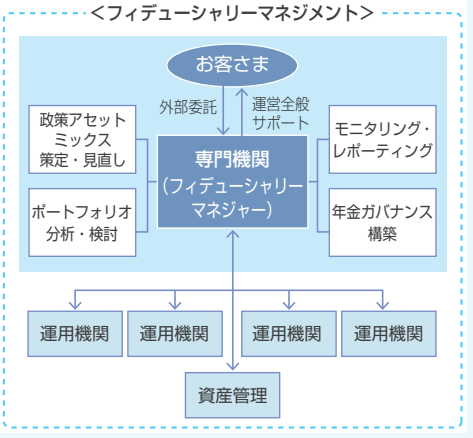
TOPIC

フィデューシャリーマネジメント業務を開始

年金基金における受任者･受託者責任の全うを目的とした、外部機関への運用業務等の委託ニーズにお応えするため、みずほ信託銀行ではフィデューシャリーマネジメント業務を開始します。

2016年4月に新設した専門部署において、お客さまの年金ポートフォリオを分析･検討し、政策アセットミックスの策定･見直し等の助言を行うほか、年金ガバナンスの在り方、年金運営全般についてもサポートを進めていきます。

年金基金の本来の目的である加入者･受給権者に安定した給付を実施するために、プロフェッショナルとしての経験･知識を活かしたサービスをお客さまに提供していきます。



グローバルプロダクツユニット

投資銀行機能・トランザクション機能の融合による、高度で最適なソリューションの提供

グローバルプロダクツユニットは、投資銀行およびトランザクションの2つの分野から構成されています。

投資銀行分野では、M&A・不動産・アセットファイナンス・プロジェクトファイナンス・コーポレートファイナンスの5つの事業分野を中心に、銀行・信託・証券が連携して最適なソリューションを提供しています。

トランザクション分野では、国内為替・外国為替・資金管理・トレードファイナンス・コルレス円決済・円カストディ・グローバルカストディ・資産管理・証券代行・有価証券管理等のサービスを提供しています。

当ユニットは、〈みずほ〉の「専門性のさらなる強化」と「顧客セグメント横断的な機能活用」を図るため、グループ全体でのプロダクツ機能のプラットフォームの役割を担っています。〈みずほ〉が目指す、お客さま第一の観点からのアプローチ（マーケット・イン型アプローチ）を徹底的に推進するために、金融プロダクツに関する専門性をさらに高め、カンパニー横断的に幅広いお客さまにソリューションを提供していきます。

ユニットの特徴

外部環境

- グローバル経済の不確実性の増大による、株式・債券・不動産・資源等の価格変動リスクの高まり
- 決済手段の高度化やFinTech等の技術革新に伴う新たな決済ビジネスの展開

課題認識

- 銀行・信託・証券一体運営の加速によるサービス提供力強化
- プロダクツラインに応じたグローバル運営体制の強化
- 新技術や環境変化に対応した商品の開発
- 効率的な営業推進体制の構築

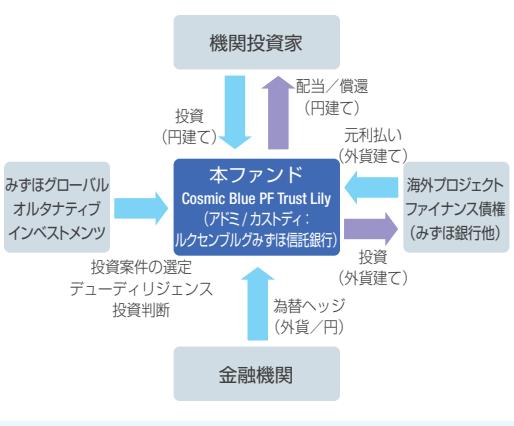
強み

- グループ各社の専門性を有機的に組みあわせ可能な運営体制
- M&Aアドバイザリー・プロジェクトファイナンス・ABS（資産担保証券）・シンジケートローン・DCM（債券引受）・カストディ・CMS（資金管理）等の分野におけるトップクラスの実績

TOPIC

本邦初の海外プロジェクトファイナンス債権を投資対象とするファンドの組成

みずほ銀行は、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツと協働で、本邦初のインフラデットファンド（主にインフラ事業または事業体に対するローンを運用の対象とするファンド）の運用を開始しました。本ファンドは銀行保有の優良な海外プロジェクトファイナンス債権を投資対象として国内の運用会社が運用するファンドであり、本邦初の取り組みです。〈みずほ〉は今後もグループ各社の持つ豊富な経験と高度な専門知識を活かして、プロジェクトファイナンスシニアローンへの投資機会を国内外の機関投資家に提供する等、さまざまなお客さまのニーズに応えていきます。



リサーチ&コンサルティングユニット

お客さまの顕在的・潜在的な課題に対し、“Oneシンクタンク”として、最適なソリューションを提供

リサーチ&コンサルティングユニットは、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を結集した専門家集団として、お客さまの多種多様な課題解決に取り組んでいます。

当ユニットは、みずほ銀行産業調査部、みずほ信託銀行コンサルティング部、みずほ証券リサーチ&コンサルティングユニット、みずほ情報総研、みずほ総合研究所、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーで構成されています。

産業からマクロ経済までカバーするリサーチ機能と、お客さまにとって普遍的な課題である経営・財務戦略から、環境・社会保障・IT等、専門性の高い分野に至るまで幅広い分野におけるコンサルティング機能を強みとして、ユニット内の各社・各部署が“Oneシンクタンク”としてシームレスに連携し、高度な知見・ノウハウを踏まえた包括的なソリューションを提供していきます。

ユニットの特徴

外部環境

- 変化が激しく、先行きを見通しにくい経済・金融・社会環境
- お客さまが抱える課題の多様化・複雑化・グローバル化
- 銀行・信託・証券の連携営業等、競合他社の一部の戦略において進む同質化

課題認識

- グループ各社の専門性を活かしたビジネス機会のさらなる創出
- リサーチ・コンサルティング機能の戦略的再構築と人員のリバランス
- リサーチ・コンサルティング機能の提供機会の拡大

強み

- マクロ経済動向から産業動向までを幅広くカバーするリサーチ機能
- 経営・財務戦略から、環境・社会保障・ITに至るまで、幅広い分野を網羅するコンサルティング機能
- 約3,400名を擁する本邦トップクラスの人員体制

TOPIC

旬なテーマをタイムリーに深掘りするOneシンクタンクレポート発刊

リサーチ&コンサルティングユニットは、ユニット内の知見を結集したOneシンクタンクレポート「MIZUHO Research & Analysis」を発刊しました。日本産業の将来像や中国経済・産業の構造変化をマクロ・セミマクロの観点から深く掘り下げて考察したほか、英国のEU離脱や米国大統領選が今後の経済・産業にもたらす影響についても開票当日に質の高いレポートを発信することで、幅広いお客さまから高い評価を得ています。国内外ともに経済・金融・社会の不確実性が増すなか、今後もリサーチとコンサルティングの両面から、お客さまの課題解決に向けた幅広いソリューションを提供していきます。

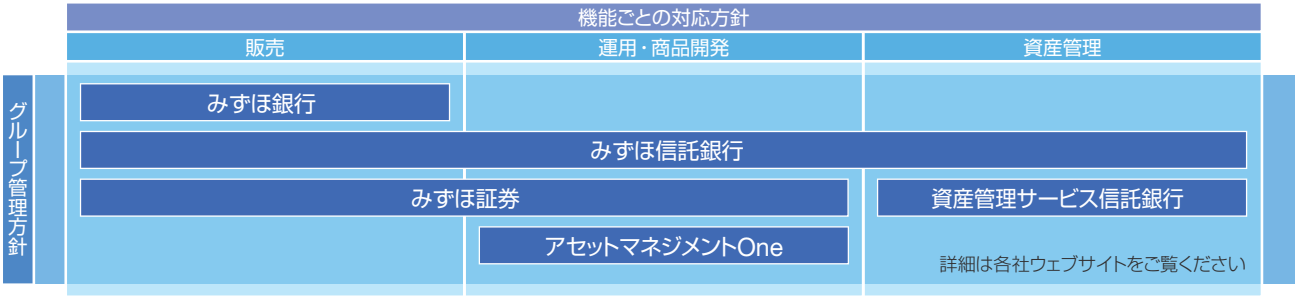
フィデューシャリー・デューティー実践に向けた取り組み

基本的な考え方

〈みずほ〉は、「〈みずほ〉の企業理念」に掲げる“お客さま第一”をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）を全役職員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立ったさまざまな施策を実践しています。

アクションプランを策定・公表しているグループ会社



※ 2016年10月1日、DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問および新光投信の4社が統合し、アセットマネジメントOneが発足しました。旧各社のアクションプランにつきましては、アセットマネジメントOneに引き継がれています。

推進体制の強化

当社は、“お客さま第一”をより一層重視した業務運営を行う観点から、アクションプランの見直し・高度化に向けたディスカッション等を行う「フィデューシャリー・デューティー・アドバイザリー・コミッティ」（議長：執行役社長）を設置しました。アドバイザーとして、グループ外の学識者・有識者の方を招聘し、外部の目線での意見・提言を受けて、意見交換を行っていきます。

また、フィデューシャリー・デューティーに関する推進機能を担う専門組織「フィデューシャリー・デューティー推進室」を当社およびグループ各社に設置し、お客さま本位の業務運営を徹底する観点から、グループ横断的な取組方針の策定等を行っていきます。

具体的な取り組み～保険手数料の開示等～

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、2016年10月より、契約に当たってより一層適切な判断を行っていただけるよう、各社が保険会社から受領する生命保険（特定保険契約）※の手数料をお客さまにお示しすることとしました。

併せて、2016年10月より、一時払い保険の手数料の受領方法に関し、契約時にコンサルティング等への対価として受領する販売手数料と、契約後のアフターフォローへの対価として一定額を定期的に受領する継続手数料とに分けて受領することとしました。

また、「投資を初めて行うお客さま向けの商品・サービスの拡充等、投資の裾野拡大への取り組み」、「コンサルティング力強化に向けた営業職員に対する教育の充実」等、さまざまな取り組みを行っています。

※ 金融商品取引法の行為規制の一部が準用される、市場リスクを有する生命保険商品であり、具体的には変額保険、外貨建て保険、市場価格調整機能を有する保険が対象となります。

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、解決策の提案と実行の支援に努めています。

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、創業や新事業の展開に向けたファンドの組成、事業の成長・拡大を支えるためのビジネスマッチングや海外進出支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介　熊本県の震災復興に向けて

2016年4月の熊本地震で被災した地域の復興に向けて、みずほフィナンシャルグループは、5月に「九州復興支援タスクフォース」を設置し、専担のスタッフを「九州復興デスク」として熊本に配置して現地のニーズに対応しています。

8月には、みずほ銀行が熊本県と「熊本県復興支援に関する協定書」を締結し、〈みずほ〉の強みである産業知見や官民連携スキーム等ファイナンスに関する多様なノウハウ等を活かし、金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮して、被災地域の復興に向けて取り組んでいます。

また、みずほフィナンシャルグループ本社ビルで「くまもとマルシェ」を開催し、県産品の販売を通じて熊本の地域の魅力を発信しました。

〈みずほ〉は、今後も被災地とともに震災からの復興・地域の発展に積極的に取り組んでいきます。

連携協定締結式

くまもとマルシェ

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意するとともに、現場への周知活動を通じた活用の促進に努めています。

〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗（2016年12月31日現在）

国内店舗数

みずほ銀行：462（本支店421、出張所41）
※ 振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行：55（本支店36、出張所19（うちトラストラウンジ18））
みずほ証券：273（本支社3、支店104、プラネットブース165、FA営業部1）

みずほ銀行その他の拠点

・外貨両替業務を専門に手掛けるブース：成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所、市中7カ所
・店舗外外貨自動両替機：成田空港4カ所、その他（銀座他）4カ所

みずほ銀行の店舗外現金自動設備52,643カ所（2016年9月30日現在）

うち共同利用ATM（イオン銀行）4,979カ所
共同利用ATM（イーネット）13,498カ所
共同利用ATM（ローソン）11,433カ所
共同利用ATM（セブン銀行）21,270カ所

北海道
みずほ銀行 6カ店
みずほ信託銀行 1カ店
みずほ証券 1拠点

東北
みずほ銀行 10カ店
みずほ信託銀行 1カ店
みずほ証券 5拠点

関東（除く東京）
みずほ銀行 118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行 9カ店／4出張所
みずほ証券 56拠点
（うちプラネットブース36）

東京
みずほ銀行 173カ店／29出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1、東京営業部日本橋蛎殻町出張所1）
みずほ信託銀行 12カ店／12出張所
みずほ証券 111拠点
（うちプラネットブース88）

東海
みずほ銀行 18カ店
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 14拠点
（うちプラネットブース4）

近畿（除く大阪）
みずほ銀行 26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 22拠点
（うちプラネットブース8）

大阪
みずほ銀行 35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行 2カ店／2出張所
みずほ証券 27拠点
（うちプラネットブース16）

北陸・甲信越
みずほ銀行 8カ店
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 11拠点
（うちプラネットブース5）

中国
みずほ銀行 9カ店／1出張所
みずほ信託銀行 2カ店
みずほ証券 9拠点
（うちプラネットブース3）

四国
みずほ銀行 6カ店
みずほ信託銀行 1出張所
みずほ証券 6拠点
（うちプラネットブース2）

九州
みずほ銀行 11カ店／1出張所
みずほ信託銀行 3カ店
みずほ証券 11拠点
（うちプラネットブース3）

沖縄
みずほ銀行 1カ店

海外拠点（2016年12月31日現在）

みずほ銀行：86拠点

- 海外支店
- 海外出張所
- 海外駐在員事務所
- 海外現地法人

みずほ信託銀行：2拠点

- 海外現地法人

みずほ証券：22拠点

- 海外現地法人
- 海外駐在員事務所

アセットマネジメントOne：4拠点

- 海外現地法人

※ 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む

欧州・中近東・アフリカ

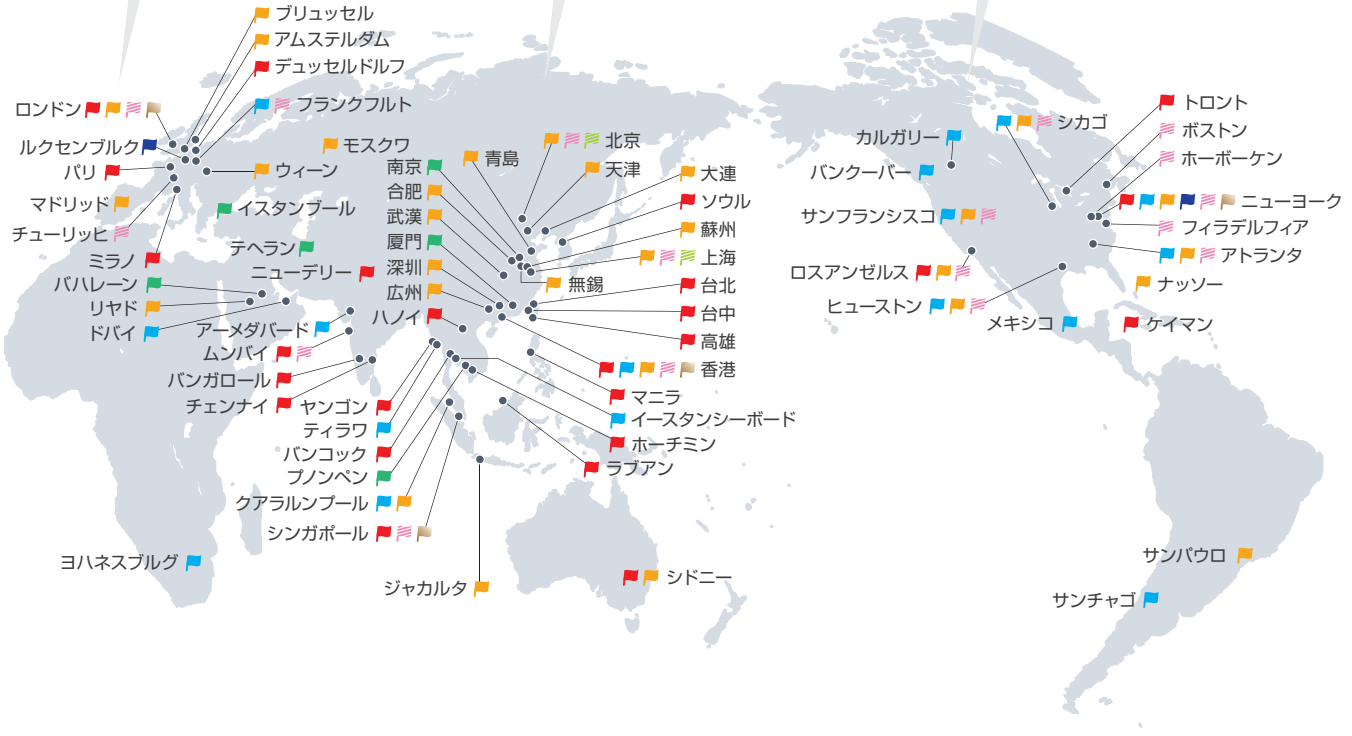
みずほ銀行	17 拠点
みずほ信託銀行	1 拠点
みずほ証券	3 拠点
アセットマネジメント One	1 拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	45 拠点
みずほ証券	7 拠点
アセットマネジメント One	2 拠点

北米・中南米

みずほ銀行	24 拠点
みずほ信託銀行	1 拠点
みずほ証券	12 拠点
アセットマネジメント One	1 拠点



グループ会社紹介 （2016年9月30日現在、ただしネットワークのみ2016年12月31日現在）

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（3214）1111（代表）
代表者	取締役頭取　林 信秀
従業員数	29,452人
国内ネットワーク	本支店　421 出張所　41
海外ネットワーク	支店　25　　出張所　17 駐在員事務所　6　　現地法人　38
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/index.html

次世代型店舗「八重洲口支店」

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03（3278）8111（代表）
代表者	取締役社長　中野 武夫
従業員数	3,335人
国内ネットワーク	本支店　36 出張所　19（うちトラストラウンジ18）
海外ネットワーク	現地法人　2
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

相続・遺言等の相談拠点「トラストラウンジ」

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03（5208）3210（代表）
代表者	取締役社長　坂井 辰史
従業員数	7,353人
国内ネットワーク	本支社　3　　支店　104 プラネットブース　165　　FA営業部　1
海外ネットワーク	駐在員事務所　2 現地法人　20
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/index.html

みずほ証券が提供する各種リサーチレポート

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、2016年9月末の預り資産残高は375兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	2001年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワー Z
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	653人
ウェブサイト	http://www.tcsb.co.jp/index.html

みずほ総合研究所

リサーチ部門、コンサルティング部門および独自の法人会員制度を擁する日本有数のシンクタンクです。優れた分析力と内外ネットワークを駆使したマクロ情報の発信や政策提言、国や自治体、民間企業の個別課題解決ニーズに対応したコンサルティング・サービスを提供しています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　土屋 光章
従業員数	301人
ウェブサイト	http://www.mizuho-ri.co.jp/index.html

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　渡辺 健
従業員数	34人

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含みます。

アセットマネジメントOne

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長　西 惠正
従業員数	1,004人
海外ネットワーク	現地法人　4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

※ アセットマネジメントOneは、2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行（資産運用部門）、みずほ投信投資顧問および新光投信の4社が統合し、発足しました。

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,386人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/index.html

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有し、米国外国銀行規制上の要件も踏まえ設立された米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,973億円
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長　末廣 博
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

会社概要（2016年9月30日現在）

商号：	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場（証券コード）：	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地：	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（5224）1111（代表）
代表者：	執行役社長　佐藤 康博
資本金：	2兆2,562億円
発行済株式総数：	普通株式　25,386,307,945株
従業員数：	1,371人 （みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 58,913人）
設立日：	2003年1月8日

格付情報

（2016年12月31日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1※	A	-
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

※ ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行とキープウエル契約を締結しています。）

業績と財務の状況

26 **資産の状況**

○与信関係費用
○平成28年度中間期の開示債権と引当･保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○貸出金の償却（銀行勘定）

41 **みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況**

75 **みずほ銀行の業績と財務の状況**

115 **みずほ信託銀行の業績と財務の状況**

153 **みずほ証券の財務諸表**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄･増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計･差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
与信関係費用	39	135	95
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△140	△103	37
うち貸出金償却	△142	△104	37
貸倒引当金戻入益等	179	238	58
信託勘定与信関係費用	—	—	—

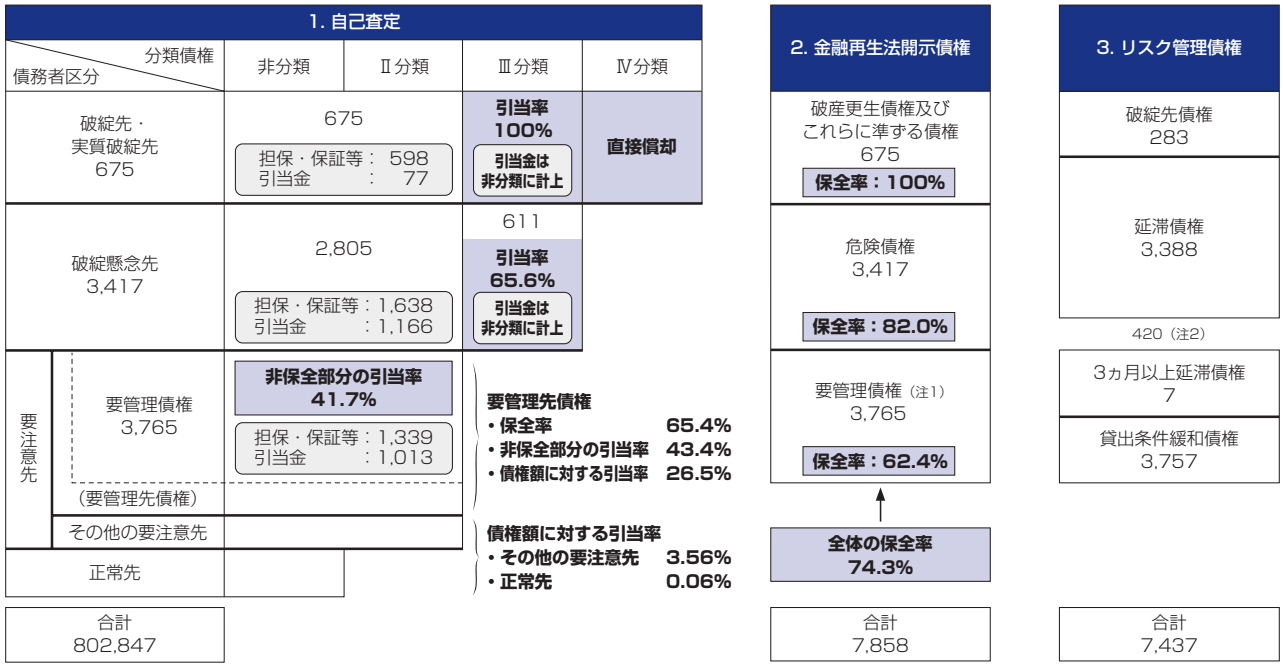
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△14	10	89	4
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	12	5	86	3
貸出金償却	△32	△0	74	△0
個別貸倒引当金純繰入額	1	4	△70	1
特定海外債権引当勘定純繰入額	5	—	0	0
偶発損失引当金純繰入額	1	—	3	—
その他債権売却損等	△4	—	△4	—

○平成28年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	802	0
危険債権	3,722	3,536	△185
要管理債権	5,170	4,370	△799
合計	**9,694**	**8,709**	**△985**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施額	2,073	1,150	△922

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**28**	**28**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	802	0
危険債権	3,751	3,565	△185
要管理債権	5,170	4,370	△799
合計	**9,723**	**8,738**	**△985**

資産の状況

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	591	661
危険債権	3,602	3,379
要管理債権	4,404	3,700
小計	**8,598**	**7,741**
正常債権	785,046	761,374
合計	**793,645**	**769,116**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	1,932	1,039

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.07	0.08
危険債権	②	0.45	0.43
要管理債権	③	0.55	0.48
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**1.08**	**1.00**
正常債権	④	98.91	98.99
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**591**	**661**
うち担保・保証等	562	585
引当金	28	76
危険債権	**3,602**	**3,379**
うち担保・保証等	1,756	1,607
引当金	1,233	1,163
要管理債権	**4,404**	**3,700**
うち担保・保証等	1,887	1,335
引当金	974	986
合計	**8,598**	**7,741**
うち担保・保証等	4,207	3,528
引当金	2,236	2,225

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
保全額	**6,444**	**5,753**
貸倒引当金	2,236	2,225
担保・保証等	4,207	3,528
保全率	**74.9%**	**74.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.0%	81.9%
要管理債権	64.9%	62.7%
（要管理先債権）	67.9%	65.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	66.8%	65.6%
要管理債権	38.7%	41.6%
（要管理先債権）	42.2%	43.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	23.43%	26.73%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.77%	3.58%
正常先債権	0.07%	0.06%

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	13
危険債権	72	37
要管理債権	71	65
小計	**153**	**116**
正常債権	33,466	33,614
合計	**33,620**	**33,731**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	11	10

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.02	0.03
危険債権	②	0.21	0.11
要管理債権	③	0.21	0.19
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.45**	**0.34**
正常債権	④	99.54	99.65
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**9**	**13**
うち担保・保証等	9	12
引当金	0	0
危険債権	**72**	**37**
うち担保・保証等	59	30
引当金	8	3
要管理債権	**71**	**65**
うち担保・保証等	8	4
引当金	25	27
合計	**153**	**116**
うち担保・保証等	77	47
引当金	33	31

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
保全額	**111**	**79**
貸倒引当金	33	31
担保・保証等	77	47
保全率	**72.7%**	**68.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	93.8%	92.4%
要管理債権	47.5%	48.5%
（要管理先債権）	74.7%	74.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	66.1%	56.3%
要管理債権	40.1%	44.7%
（要管理先債権）	39.8%	44.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.78%	20.74%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.50%	1.97%
正常先債権	0.05%	0.04%

資産の状況

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
小計	**28**	**28**
正常債権	115	102
合計	**144**	**131**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	19.99	21.98
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**19.99**	**21.98**
正常債権	④	80.00	78.01
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**—**	**—**
うち担保・保証等	—	—
危険債権	**28**	**28**
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	**—**	**—**
うち担保・保証等	—	—
合計	**28**	**28**
うち担保・保証等	28	28

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	178	303	124
延滞債権	4,087	3,775	△312
3カ月以上延滞債権	23	7	△15
貸出条件緩和債権	5,147	4,362	△784
合計	**9,436**	**8,448**	**△988**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,869	1,073	△795

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	0.02	0.04	0.01
延滞債権	0.55	0.51	△0.03
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.69	0.59	△0.09
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.27**	**1.15**	**△0.11**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
貸倒引当金	**4,638**	**4,414**	**△224**
一般貸倒引当金	3,001	2,878	△123
個別貸倒引当金	1,636	1,535	△101
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施額	2,078	1,154	△924

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施後	49.15	52.24	3.09

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**28**	**28**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	19.99	21.98	1.98
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**19.99**	**21.98**	**1.98**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	178	303	124
延滞債権	4,116	3,804	△312
3カ月以上延滞債権	23	7	△15
貸出条件緩和債権	5,147	4,362	△784
合計	**9,465**	**8,477**	**△988**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	0.02	0.04	0.01
延滞債権	0.55	0.52	△0.03
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.69	0.59	△0.09
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.27**	**1.16**	**△0.11**

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	177	302	124
延滞債権	4,004	3,695	△308
3カ月以上延滞債権	23	7	△15
貸出条件緩和債権	5,059	4,283	△776
合計	**9,265**	**8,289**	**△975**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,856	1,063	△793

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	83	51	△32
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	87	79	△8
合計	**171**	**130**	**△41**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
部分直接償却実施額	12	10	△1

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	増減
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	112	80	△32
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	87	79	△8
合計	**200**	**159**	**△41**

資産の状況

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	142	282
延滞債権	3,578	3,338
3カ月以上延滞債権	22	7
貸出条件緩和債権	4,381	3,692
合計	**8,124**	**7,320**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	1,732	966

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	0.01	0.04
延滞債権	0.50	0.48
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.61	0.53
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.14**	**1.05**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度中間期
リスク管理債権額（期初）	8,124
期中発生（＋）	2,354
期中改善（－）	△1,074
期中回収（－）	△1,779
新規部分直接償却（－）	△462
部分直接償却からの回復（＋）	1,347
不良債権処理（－）	△1,189
リスク管理債権額（期末）	7,320
リスク管理債権額（増減額）	△803

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,828**	**3,722**
一般貸倒引当金	期首残高		2,931	2,508
		（為替換算差額）	（△11）	（△60）
	中間増加額		2,565	2,482
	中間減少額	目的使用	365	—
		その他	2,565	2,508
	中間期末残高		2,565	2,482
個別貸倒引当金	期首残高		1,403	1,195
		（為替換算差額）	（4）	（△26）
	中間増加額		1,263	1,239
	中間減少額	目的使用	138	30
		その他	1,264	1,164
	中間期末残高		1,263	1,239
特定海外債権引当勘定	期首残高		6	0
		（為替換算差額）	（△0）	—
	中間増加額		0	0
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	6	0
	中間期末残高		0	0
合計	期首残高		4,340	3,704
		（為替換算差額）	（△7）	（△87）
	中間増加額		3,828	3,722
	中間減少額	目的使用	504	30
		その他	3,836	3,673
	中間期末残高		3,828	3,722

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	1,932	1,039

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施後	47.11	50.84

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	81	50
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	71	65
合計	**153**	**116**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	9	9

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.24	0.15
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.21	0.19
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.46**	**0.34**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度中間期
リスク管理債権額（期初）	153
期中発生（＋）	27
期中改善（－）	△24
期中回収（－）	△40
新規部分直接償却（－）	0
部分直接償却からの回復（＋）	0
不良債権処理（－）	0
リスク管理債権額（期末）	116
リスク管理債権額（増減額）	△37

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**57**	**51**
一般貸倒引当金	期首残高		54	50
	中間増加額		49	47
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	54	50
	中間期末残高		49	47
個別貸倒引当金	期首残高		13	5
	中間増加額		8	4
	中間減少額	目的使用	0	—
		その他	13	5
	中間期末残高		8	4
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	中間増加額		0	0
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	中間期末残高		0	0
合計	期首残高		68	56
	中間増加額		57	51
	中間減少額	目的使用	0	—
		その他	68	56
	中間期末残高		57	51

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施額	13	12

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
部分直接償却実施後	37.69	44.43

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**28**	**28**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	19.99	21.98
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**19.99**	**21.98**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度中間期
リスク管理債権額（期初）	28
期中発生（＋）	0
期中改善（－）	0
期中回収（－）	0
新規部分直接償却（－）	0
部分直接償却からの回復（＋）	0
不良債権処理（－）	0
リスク管理債権額（期末）	28
リスク管理債権額（増減額）	0

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**519,934**	**100.00**	**512,895**	**100.00**
製造業	75,347	14.49	74,058	14.45
農業、林業	474	0.09	427	0.08
漁業	12	0.00	10	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,457	0.47	2,143	0.42
建設業	6,712	1.29	6,291	1.23
電気・ガス・熱供給・水道業	21,352	4.11	19,414	3.79
情報通信業	11,726	2.26	13,604	2.65
運輸業、郵便業	20,217	3.89	21,455	4.18
卸売業、小売業	48,147	9.26	45,810	8.93
金融業、保険業	63,595	12.23	57,981	11.30
不動産業	57,068	10.98	58,703	11.45
物品賃貸業	16,115	3.10	16,887	3.29
各種サービス業	24,906	4.79	25,501	4.97
地方公共団体	9,372	1.80	8,676	1.69
政府等	29,404	5.66	37,429	7.30
その他	133,021	25.58	124,498	24.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	**191,312**	**100.00**	**178,106**	**100.00**
政府等	7,889	4.12	7,666	4.30
金融機関	54,716	28.60	53,071	29.80
その他	128,706	67.28	117,368	65.90
合計	**711,246**	／	**691,001**	／

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**33,090**	**100.00**	**33,255**	**100.00**
製造業	5,058	15.29	5,166	15.54
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.08	22	0.07
建設業	402	1.22	378	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	2,993	9.04	2,403	7.23
情報通信業	715	2.16	1,115	3.35
運輸業、郵便業	1,922	5.81	2,086	6.27
卸売業、小売業	1,894	5.73	1,744	5.25
金融業、保険業	2,602	7.86	2,356	7.09
不動産業	9,837	29.73	10,488	31.54
物品賃貸業	2,635	7.96	2,700	8.12
各種サービス業	522	1.58	581	1.75
地方公共団体	114	0.35	47	0.14
政府等	2,000	6.04	1,910	5.74
その他	2,365	7.15	2,253	6.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	**65**	**100.00**	**50**	**100.00**
政府等	5	7.90	3	6.78
金融機関	—	—	—	—
その他	60	92.10	46	93.22
合計	**33,156**	／	**33,305**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,326	14.97	1,170	14.19
不動産業	2	0.02	2	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	83	0.94	76	0.93
政府等	—	—	—	—
その他	7,451	84.07	6,997	84.85
合計	**8,863**	／	**8,246**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	1	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	1	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産の状況

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却	△115	△83

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却	△0	△0

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

42 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

44 **連結決算データファイル**

44 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

55 セグメント情報等
(5)セグメント情報

60 時価情報
(6)金融商品の時価等
(7)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(8)デリバティブ取引の時価等

68 **単体決算データファイル**

68 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

73 資本
(4)資本金の推移
(5)発行済株式総数
(6)普通株式の状況
(7)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
連結経常収益	15,126	31,802	16,376	32,152	15,632
連結経常利益	5,378	10,108	5,745	9,975	4,209
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,552	6,119	3,841	6,709	3,581
連結（中間）包括利益	7,448	19,410	968	3,045	1,998
連結純資産額	87,144	98,005	92,648	93,532	89,702
連結総資産額	1,874,874	1,896,847	1,922,467	1,934,585	1,926,799
有価証券残高	458,821	432,787	399,964	395,059	327,051
貸出金残高	701,935	734,151	742,768	737,088	730,306
預金残高（含む譲渡性預金）	1,076,140	1,134,524	1,160,514	1,174,566	1,197,403
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	279.52円	322.86円	319.02円	322.46円	325.41円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	14.51円	24.91円	15.48円	26.94円	14.21円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	14.00円	24.10円	15.13円	26.42円	14.11円
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	15.06%	14.58%	15.40%	15.41%	15.84%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	11.85%	11.50%	12.42%	12.64%	12.94%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	9.32%	9.43%	10.17%	10.50%	10.98%
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,045	66,549	35,527	41,041	24,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,235	26,192	29,341	36,878	41,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,860	△9,034	△4,053	△5,210	△111
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	221,101	278,407	339,279	350,891	416,217
従業員数（注3）	55,380人	54,784人	56,746人	56,375人	58,913人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
営業収益	3,609	3,777	3,111	3,335	3,521
経常利益	3,467	3,494	2,936	2,965	3,245
中間（当期）純利益	3,462	3,490	3,011	3,043	3,232
資本金	22,554	22,554	22,557	22,557	22,562
（発行済株式総数）					
（普通株式	（24,392,920,767株	（24,621,897,967株	（24,870,929,677株	（25,030,525,657株	（25,386,307,945株
第十一回第十一種優先株式）	914,752,000株）	914,752,000株）	914,752,000株）	914,752,000株）	—株）
純資産額	51,647	50,962	52,795	51,972	54,245
総資産額	63,694	66,031	69,294	70,642	85,694
1株当たり配当額					
普通株式	3.5円	7.5円	3.75円	7.5円	3.75円
第十一回第十一種優先株式	10円	20円	10円	20円	—円
従業員数(注)	1,103人	1,152人	1,277人	1,318人	1,371人

注）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	35,194,504	42,715,384
コールローン及び買入手形	453,546	899,865
買現先勘定	8,618,422	9,258,984
債券貸借取引支払保証金	3,900,412	3,195,977
買入金銭債権	2,907,399	2,527,270
特定取引資産	11,565,875	12,511,953
金銭の信託	145,940	227,975
有価証券	39,996,490	32,705,104
貸出金	74,276,839	73,030,669
外国為替	1,657,373	1,452,483
金融派生商品	2,958,859	2,957,197
その他資産	3,537,663	4,272,085
有形固定資産	1,078,339	1,071,524
無形固定資産	706,610	869,070
退職給付に係る資産	773,296	673,562
繰延税金資産	37,174	77,011
支払承諾見返	4,901,887	4,675,296
貸倒引当金	△463,886	△441,438
資産の部合計	**192,246,749**	**192,679,978**

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	100,595,584	110,171,994
譲渡性預金	15,455,822	9,568,325
コールマネー及び売渡手形	5,738,107	1,791,651
売現先勘定	19,677,206	17,739,258
債券貸借取引受入担保金	2,115,663	1,314,573
コマーシャル・ペーパー	628,445	827,552
特定取引負債	8,964,612	9,878,751
借用金	7,406,585	7,243,394
外国為替	560,551	582,971
短期社債	776,296	408,033
社債	6,235,233	7,131,121
信託勘定借	1,954,690	4,053,768
金融派生商品	2,653,017	2,001,471
その他負債	4,649,335	5,755,737
賞与引当金	43,964	47,174
変動報酬引当金	—	1,488
退職給付に係る負債	48,948	52,668
役員退職慰労引当金	1,567	1,376
貸出金売却損失引当金	220	3
偶発損失引当金	6,870	4,889
睡眠預金払戻損失引当金	16,684	15,828
債券払戻損失引当金	42,905	35,273
特別法上の引当金	1,848	2,219
繰延税金負債	433,970	337,644
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247
支払承諾	4,901,887	4,675,296
負債の部合計	**182,981,918**	**183,709,717**
（純資産の部）		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,111,410	1,111,299
利益剰余金	3,004,969	3,464,082
自己株式	△4,031	△5,098
株主資本合計	**6,368,139**	**6,826,558**
その他有価証券評価差額金	1,386,622	1,134,348
繰延ヘッジ損益	59,105	167,078
土地再評価差額金	145,446	146,794
為替換算調整勘定	△43,751	△85,900
退職給付に係る調整累計額	160,410	65,055
その他の包括利益累計額合計	**1,707,834**	**1,427,376**
新株予約権	**2,762**	**1,754**
非支配株主持分	**1,186,094**	**714,572**
純資産の部合計	**9,264,830**	**8,970,260**
負債及び純資産の部合計	**192,246,749**	**192,679,978**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
経常収益	**1,637,697**	**1,563,262**
資金運用収益	720,592	678,188
（うち貸出金利息）	(463,500)	(442,430)
（うち有価証券利息配当金）	(158,508)	(129,547)
信託報酬	26,399	24,729
役務取引等収益	369,856	359,011
特定取引収益	145,813	213,872
その他業務収益	186,370	165,262
その他経常収益	188,664	122,198
経常費用	**1,063,107**	**1,142,318**
資金調達費用	197,081	241,807
（うち預金利息）	(77,722)	(92,531)
役務取引等費用	76,897	76,101
特定取引費用	1,686	1,467
その他業務費用	41,511	32,009
営業経費	673,456	704,164
その他経常費用	72,475	86,766
経常利益	**574,590**	**420,944**
特別利益	**19,573**	**1,426**
特別損失	**2,233**	**3,245**
税金等調整前中間純利益	**591,930**	**419,125**
法人税、住民税及び事業税	134,814	101,907
法人税等調整額	38,853	△63,140
法人税等合計	**173,667**	**38,766**
中間純利益	**418,262**	**380,358**
非支配株主に帰属する中間純利益	**34,064**	**22,175**
親会社株主に帰属する中間純利益	**384,198**	**358,183**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
中間純利益	**418,262**	**380,358**
その他の包括利益	**△321,442**	**△180,505**
その他有価証券評価差額金	△349,353	△161,503
繰延ヘッジ損益	32,591	1,814
土地再評価差額金	10	△5
為替換算調整勘定	△3,313	△21,853
退職給付に係る調整額	△1,109	13,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	△12,377
中間包括利益	**96,820**	**199,853**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,060	179,392
非支配株主に係る中間包括利益	33,759	20,461

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当中間期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△100,584		△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益			384,198		384,198
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		82		268	350
土地再評価差額金の取崩			983		983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	386	468	284,597	△415	285,036
当中間期末残高	2,255,790	1,111,410	3,004,969	△4,031	6,368,139

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当中間期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益									384,198
自己株式の取得									△683
自己株式の処分									350
土地再評価差額金の取崩									983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△772,680
当中間期変動額合計	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△487,643
当中間期末残高	1,386,622	59,105	145,446	△43,751	160,410	1,707,834	2,762	1,186,094	9,264,830

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	—
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	591,930	419,125
減価償却費	79,352	79,135
減損損失	390	1,474
のれん償却額	364	713
持分法による投資損益(△は益)	△16,529	△11,327
貸倒引当金の増減(△)	△60,659	1,903
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	207	△263
偶発損失引当金の増減(△)	△228	△463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,974	△11,575
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△1,347
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,114	△8,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,130	1,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△308
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	833	△325
債券払戻損失引当金の増減(△)	△5,972	△3,971
資金運用収益	△720,592	△678,188
資金調達費用	197,081	241,807
有価証券関係損益(△)	△187,912	△171,007
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△89	△99
為替差損益(△は益)	△24,695	753,515
固定資産処分損益(△は益)	△5,149	149
特定取引資産の純増(△)減	△763,919	70,442
特定取引負債の純増減(△)	201,078	△14,437
金融派生商品資産の純増(△)減	576,930	82,284
金融派生商品負債の純増減(△)	△819,395	△456,069
貸出金の純増(△)減	△1,202,333	△1,841,494
預金の純増減(△)	2,924,036	6,618,771
譲渡性預金の純増減(△)	△207,062	△1,530,518
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	335,347	△213,945
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△39,839	△289,039
コールローン等の純増(△)減	283,540	△2,021,502
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	158,928	211,413
コールマネー等の純増減(△)	715,253	1,862,232
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	91,277	△78,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△129,975	△1,294,398
外国為替(資産)の純増(△)減	△49,208	△121,055
外国為替(負債)の純増減(△)	87,258	91,160
短期社債(負債)の純増減(△)	△40,408	△240,348
普通社債発行及び償還による増減(△)	△84,193	481,825
信託勘定借の純増減(△)	173,921	△1,013,722
資金運用による収入	761,229	698,368
資金調達による支出	△195,709	△245,866
その他	1,151,799	1,191,287
小計	3,730,964	2,559,035
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△178,197	△127,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,552,766**	**2,431,643**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,984,289	△24,230,237
有価証券の売却による収入	19,029,866	24,406,300
有価証券の償還による収入	7,047,764	4,238,938
金銭の信託の増加による支出	△1,820	△51,470
金銭の信託の減少による収入	13,609	92
有形固定資産の取得による支出	△27,991	△22,537
無形固定資産の取得による支出	△153,480	△169,275
有形固定資産の売却による収入	10,515	3,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,934,175**	**4,175,694**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△124,000	△60,000
劣後特約付社債の発行による収入	350,000	615,000
劣後特約付社債の償還による支出	△47,600	△14,000
株式の発行による収入	4	6
非支配株主からの払込みによる収入	282	361
非支配株主への払戻による支出	△452,500	△460,672
配当金の支払額	△100,658	△94,782
非支配株主への配当金の支払額	△30,831	△20,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△216
自己株式の取得による支出	△8	△1,430
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△405,309**	**△11,134**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**5,511**	**△63,536**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**6,087,143**	**6,532,667**
現金及び現金同等物の期首残高	**27,840,775**	**35,089,122**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**33,927,919**	**41,621,790**

○注記事項(平成28年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　142社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas LLC他4社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION他5社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社環境エネルギー投資他4社は株式の売却により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	12社
6月末日	53社
9月末日	76社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,422百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(19)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	315,535百万円
出資金	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	12,096,781百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	998,996百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	30,309百万円
延滞債権額	377,554百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	781百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	436,229百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	844,874百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,040,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	1,292,388百万円
有価証券	8,202,942百万円
貸出金	7,486,347百万円
その他資産	1,105百万円
計	16,982,783百万円

担保資産に対応する債務

預金	868,183百万円
売現先勘定	5,845,612百万円
債券貸借取引受入担保金	1,213,523百万円
借用金	5,837,153百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	44,231百万円
特定取引資産	110,880百万円
有価証券	4,029,788百万円
貸出金	236,556百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	159,343百万円
保証金	118,301百万円
金融商品等差入担保金等	1,096,119百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,709,503百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,464,023百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	845,409百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	272,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	2,271,207百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,083,927百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,081,871百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	76,772百万円
償却債権取立益	18,560百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	19,367百万円
貸出金償却	10,480百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	1,426百万円

4. 特別損失は、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	1,576百万円
減損損失	1,474百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	—	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	914,752	—	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,166	1,199	21,895	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	—	注4
合計	826,757	111,089	915,951	21,895	

（注）1. 増加は取得請求（349,677千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,105千株）によるものであります。
2. 減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。
3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（9,000千株）及び単元未満株式の買取等（3,166千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（933千株）によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する株式（9,000千株）を含んでおります。
4. 増加は自己株式（優先株式）の取得（75,091千株）及び取得請求（23,832千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,754	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					1,754（—）	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回第十一種優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,715,384百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,093,594百万円
現金及び現金同等物	41,621,790百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	（単位：百万円）
1年内	50,783
1年超	202,883
合計	253,667

（2）貸手側	（単位：百万円）
1年内	473
1年超	2,366
合計	2,839

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	325円41銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,970,260百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	716,326百万円
うち優先株式払込金額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
うち新株予約権	1,754百万円
うち非支配株主持分	714,572百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,253,934百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	25,364,412千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	14円21銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	358,183百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	358,183百万円
普通株式の期中平均株式数	25,204,800千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円11銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	177,530千株
うち優先株式	165,533千株
うち新株予約権	11,997千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は9,000千株であります。
また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,016千株であります。

重要な後発事象

当社の持分法適用関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、当社の連結子会社であるみずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）は、平成28年7月13日の各社取締役会における決議を経て統合契約書を締結し、平成28年10月1日に統合いたしました。

（1）企業結合日
平成28年10月1日

（2）企業結合の方法
①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

（3）結合後企業の名称
アセットマネジメントOne株式会社

（4）結合後企業に対する当社の経済的持分比率及び議決権比率
経済的持分比率　70%
議決権比率　51%

（5）企業結合の主な目的
結合後企業は、当社及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、当社と第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。
また、資産運用・法律・会計の各分野で高い知見を有する専門家を独立社外取締役（監査等委員）に招聘し、独立性・透明性の高い経営態勢を構築するとともに、資産運用のプロフェッショナルとしてフィデューシャリー・デューティーを全うし、常にお客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供することで、本邦における個人のお客さまの「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする一方、年金・法人のお客さまの運用多様化・高度化ニーズにもお応えし、最も信頼・評価される運用会社となることを目指してまいります。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,312,329	211,160	114,207	1,637,697	—	1,637,697
(2)セグメント間の内部経常収益	29,277	14,543	175,927	219,748	(219,748)	—
計	**1,341,607**	**225,704**	**290,134**	**1,857,446**	**(219,748)**	**1,637,697**
経常費用	**849,560**	**174,071**	**235,528**	**1,259,160**	**(196,053)**	**1,063,107**
経常利益	**492,046**	**51,633**	**54,605**	**598,285**	**(23,695)**	**574,590**
資産	**172,395,058**	**22,184,896**	**843,444**	**195,423,399**	**(3,176,650)**	**192,246,749**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,223,636	248,935	90,691	1,563,262	—	1,563,262
(2)セグメント間の内部経常収益	38,286	17,089	140,691	196,067	(196,067)	—
計	**1,261,922**	**266,025**	**231,382**	**1,759,329**	**(196,067)**	**1,563,262**
経常費用	**914,514**	**189,485**	**200,437**	**1,304,437**	**(162,119)**	**1,142,318**
経常利益	**347,407**	**76,539**	**30,945**	**454,892**	**(33,948)**	**420,944**
資産	**172,146,271**	**22,513,875**	**772,299**	**195,432,446**	**(2,752,467)**	**192,679,978**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年４月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客様のニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人カンパニー」「大企業･金融･公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケッツカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の５つのカンパニーに分類しております。

これに伴い、従来は報告セグメントを主要子会社であるみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券としておりましたが、これら５つのカンパニーに変更しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人カンパニー：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人カンパニー：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツカンパニー：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注2)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	332,100	209,500	204,800	332,300	26,600	26,557	1,131,857
経費(除く臨時処理分)	331,100	91,300	111,600	88,500	15,000	34,768	672,268
その他	—	—	—	—	—	△12,863	△12,863
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	1,000	118,200	93,200	243,800	11,600	△21,074	446,725

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他（注2）	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）	310,800	223,200	192,700	334,300	24,500	4,177	1,089,677
経費（除く臨時処理分）	338,800	92,900	115,500	94,600	15,000	23,673	680,473
その他	—	—	—	—	—	△5,958	△5,958
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	△28,000	130,300	77,200	239,700	9,500	△25,454	403,245

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2.「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

（D）報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務粗利益（信託勘定償却前）	1,131,857	1,089,677
その他経常収益	188,664	122,198
営業経費	△673,456	△704,164
その他経常費用	△72,475	△86,766
中間連結損益計算書の経常利益	574,590	420,944

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	446,725	403,245
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△1,187	△23,691
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△14,050	△10,313
貸倒引当金戻入益等	17,998	23,843
株式等関係損益	114,850	60,862
特別損益	17,340	△1,819
その他	10,252	△33,001
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	591,930	419,125

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,223,897	164,249	77,539	172,011	1,637,697

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,110,038	194,178	83,454	175,591	1,563,262

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	390	390

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	1,474	1,474

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	364	364
当中間期末残高	—	—	—	—	—	9,145	9,145

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	713	713
当中間期末残高	—	—	—	—	—	22,696	22,696

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成27年及び平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、61ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	35,192,568	35,192,568	—	42,713,577	42,713,577	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	452,437	452,437	—	899,099	899,099	—
(3) 買現先勘定	8,618,422	8,618,422	—	9,258,984	9,258,984	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,900,412	3,900,412	—	3,195,977	3,195,977	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,907,207	2,907,214	7	2,527,040	2,527,046	5
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,799,940	5,799,940	—	5,215,172	5,215,172	—
(7) 金銭の信託(注1)	145,437	145,437	—	227,473	227,473	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	5,252,213	5,279,776	27,563	4,258,676	4,317,918	59,242
その他有価証券	34,162,282	34,162,282	—	27,864,070	27,864,070	—
(9) 貸出金	74,276,839			73,030,669		
貸倒引当金(注1)	△414,897			△395,250		
	73,861,941	74,955,136	1,093,194	72,635,419	73,745,613	1,110,194
資産計	**170,292,864**	**171,413,629**	**1,120,765**	**168,795,492**	**169,964,934**	**1,169,442**
(1) 預金	100,595,584	100,572,788	△22,796	110,171,994	110,182,857	10,863
(2) 譲渡性預金	15,455,822	15,454,486	△1,335	9,568,325	9,567,877	△448
(3) コールマネー及び売渡手形	5,738,107	5,738,107	—	1,791,651	1,791,651	—
(4) 売現先勘定	19,677,206	19,677,206	—	17,739,258	17,739,258	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,115,663	2,115,663	—	1,314,573	1,314,573	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,392,849	3,392,849	—	2,676,523	2,676,523	—
(7) 借用金	7,406,585	7,364,766	△41,819	7,243,394	7,232,531	△10,862
(8) 社債	6,235,233	6,330,778	95,545	7,131,121	7,266,821	135,700
(9) 信託勘定借	1,954,690	1,954,690	—	4,053,768	4,053,768	—
負債計	**162,571,742**	**162,601,336**	**29,593**	**161,690,611**	**161,825,864**	**135,252**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	254,444			134,725		
ヘッジ会計が適用されているもの	218,304			786,359		
貸倒引当金(注1)	△4,708			△13,514		
デリバティブ取引計	**468,040**	**468,040**	**—**	**907,570**	**907,570**	**—**

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（前中間連結会計期間）においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(8)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	221,018	189,965
組合出資金等(注2)	66,224	76,264
その他	540	535
合計(注3)	287,783	266,765

注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. 前中間連結会計期間において、359百万円、当中間連結会計期間において、1,270百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,060,068	4,093,023	32,954	3,459,999	3,514,851	54,851
外国債券	381,512	382,753	1,240	542,436	547,856	5,420
小計	**4,441,581**	**4,475,776**	**34,194**	**4,002,435**	**4,062,707**	**60,271**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	810,632	804,000	△6,631	256,240	255,211	△1,029
小計	**810,632**	**804,000**	**△6,631**	**256,240**	**255,211**	**△1,029**
合計	**5,252,213**	**5,279,776**	**27,563**	**4,258,676**	**4,317,918**	**59,242**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,500,852**	**1,590,697**	**1,910,155**	**2,904,416**	**1,391,989**	**1,512,427**
債券	**13,645,897**	**13,592,667**	**53,229**	**10,359,951**	**10,255,793**	**104,157**
国債	11,474,833	11,451,230	23,603	7,917,280	7,860,349	56,931
地方債	215,651	211,313	4,338	273,128	266,679	6,449
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,955,412	1,930,124	25,287	2,169,542	2,128,764	40,777
その他	**7,118,932**	**6,887,852**	**231,080**	**6,719,343**	**6,499,216**	**220,127**
外国債券	6,311,621	6,265,341	46,279	6,014,514	5,949,564	64,950
買入金銭債権	161,006	157,456	3,550	106,739	103,814	2,924
その他	646,305	465,054	181,250	598,089	445,837	152,252
小計	**24,265,682**	**22,071,217**	**2,194,465**	**19,983,712**	**18,146,999**	**1,836,712**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**289,977**	**333,043**	**△43,065**	**322,668**	**407,000**	**△84,331**
債券	**4,939,759**	**4,952,083**	**△12,323**	**3,135,439**	**3,151,263**	**△15,824**
国債	4,123,729	4,124,659	△930	2,457,536	2,460,476	△2,939
地方債	9,496	9,505	△8	8,182	8,210	△28
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	806,433	817,818	△11,385	669,620	682,476	△12,855
その他	**5,297,754**	**5,417,132**	**△119,378**	**4,961,948**	**5,051,514**	**△89,565**
外国債券	3,258,891	3,309,848	△50,956	2,938,260	2,955,907	△17,647
買入金銭債権	250,125	250,804	△678	181,510	181,981	△471
その他	1,788,736	1,856,480	△67,743	1,842,178	1,913,626	△71,447
小計	**10,527,491**	**10,702,259**	**△174,768**	**8,420,056**	**8,609,778**	**△189,721**
合計	**34,793,174**	**32,773,477**	**2,019,696**	**28,403,769**	**26,756,777**	**1,646,991**

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成27年度中間期35,836百万円(利益)、平成28年度中間期15,052百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日(前中間連結決算日)の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、993百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,475百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,706	2,706	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	**1,983,781**	**1,631,865**
その他有価証券	1,983,781	1,631,865
(△)繰延税金負債	547,125	446,973
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,436,655	1,184,891
(△)非支配株主持分相当額	55,359	54,764
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,325	4,221
その他有価証券評価差額金	1,386,622	1,134,348

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(平成27年度中間期35,836百万円(利益)、平成28年度中間期15,052百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	19,590,268	9,410,911	△95,179	△95,179
		買建	19,775,729	8,888,026	87,247	87,247
	金利オプション	売建	1,394,922	74,969	△2,169	772
		買建	1,832,637	225,609	2,325	△984
店頭	金利先渡契約	売建	22,560,912	7,082,068	△5,756	△5,756
		買建	12,958,391	139,223	4,377	4,377
	金利スワップ	受取固定・支払変動	463,954,036	360,902,867	8,499,476	8,499,476
		受取変動・支払固定	458,745,492	352,640,826	△8,356,481	△8,356,481
		受取変動・支払変動	76,034,543	54,112,666	34,025	34,025
		受取固定・支払固定	847,545	807,357	16,543	16,543
	金利オプション	売建	11,043,624	7,440,830	△156,884	△156,884
		買建	7,576,164	5,455,462	141,498	141,498
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,885,233	4,493,247	99,232	99,232
		受取変動・支払固定	11,668,722	10,278,122	△172,396	△172,396
		受取変動・支払変動	31,269	—	△5	△5
合計			／	／	95,854	95,485

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,363,359	4,955,742	△78,011	△78,011
		買建	13,856,810	4,955,239	72,396	72,396
	金利オプション	売建	850,904	—	△730	174
		買建	1,306,210	50,418	691	△58
店頭	金利先渡契約	売建	22,365,786	811,262	△12,705	△12,705
		買建	17,018,004	35,533	6,178	6,178
	金利スワップ	受取固定・支払変動	406,596,701	311,829,874	13,170,048	13,170,048
		受取変動・支払固定	397,851,585	303,821,250	△12,782,678	△12,782,678
		受取変動・支払変動	78,188,397	59,774,298	38,880	38,880
		受取固定・支払固定	760,790	665,608	25,064	25,064
	金利オプション	売建	8,396,402	5,244,340	△182,424	△182,424
		買建	5,767,951	3,375,223	69,860	69,860
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,199,742	3,088,782	53,652	53,652
		受取変動・支払固定	10,034,008	9,196,449	△188,816	△188,816
合計			／	／	191,407	191,562

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	30,636	740	△10	△10
		買建	59,625	29,313	6	6
店頭	通貨スワップ		42,501,334	27,893,231	58,145	△58,175
	為替予約	売建	64,543,791	3,559,528	△92,208	△92,208
		買建	29,110,664	1,320,284	215,478	215,478
	通貨オプション	売建	3,188,646	1,332,685	△249,615	△137,661
		買建	2,923,209	1,138,258	129,260	16,616
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		4,404,733	3,798,214	57,929	△1,526
	為替予約	買建	169,165	—	△3,918	△3,918
合計			／	／	**115,066**	**△61,400**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	19,736	309	△0	△0
		買建	83,389	38,939	0	0
店頭	通貨スワップ		42,273,588	28,234,682	189,786	140,719
	為替予約	売建	57,774,572	3,201,837	742,846	742,846
		買建	25,469,472	1,034,440	△556,996	△556,996
	通貨オプション	売建	2,680,831	1,074,307	△96,773	△5,503
		買建	2,374,047	911,380	107,675	15,249
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,896,195	2,617,597	△455,543	△8,090
	為替予約	買建	133,038	—	△2,695	△2,695
合計			／	／	**△71,699**	**325,529**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	233,695	24,108	5,482	5,482
		買建	144,116	—	△469	△469
	株式指数先物オプション	売建	1,051,720	245,436	△73,020	△50,203
		買建	852,838	181,641	62,140	46,120
店頭	株リンクスワップ		112,591	103,763	20,753	20,753
	有価証券店頭オプション	売建	550,517	447,983	△106,280	△93,578
		買建	314,195	215,760	108,783	95,623
	その他	売建	11,902	—	690	690
		買建	189,165	185,214	8,893	8,893
合計			／	／	**26,973**	**33,311**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	283,973	15,868	288	288
		買建	361,468	1,616	△1,838	△1,838
	株式指数先物オプション	売建	1,021,933	294,210	△62,392	△5,665
		買建	827,464	180,140	41,037	3,913
店頭	株リンクスワップ		219,798	184,501	28,556	28,556
	有価証券店頭オプション	売建	786,552	636,267	△81,115	△67,949
		買建	337,466	233,921	69,107	55,967
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	442,222	430,134	18,028	18,028
合計			／	／	**11,671**	**31,301**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,140,759	73,694	△5,813	△5,813
		買建	821,739	8,575	6,087	6,087
	債券先物オプション	売建	292,371	—	△524	△52
		買建	387,297	—	645	△158
店頭	債券店頭オプション	売建	896,294	249,533	△21,122	△18,059
		買建	919,805	249,533	22,808	20,443
合計			／	／	**2,081**	**2,447**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	890,659	—	△1,811	△1,811
		買建	767,253	—	2,269	2,269
	債券先物オプション	売建	829,527	—	△530	△38
		買建	206,396	—	294	△15
店頭	債券店頭オプション	売建	597,390	407,378	△30,352	△29,147
		買建	861,517	406,481	31,550	29,843
合計			／	／	**1,420**	**1,100**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	5,046	120	810	810
		買建	5,185	402	△834	△834
店頭	商品スワップ		151	12	0	0
	商品オプション	売建	191,552	112,912	29,473	29,473
		買建	178,306	99,424	△25,515	△25,515
合計			／	／	**3,933**	**3,933**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	1,951	568	△294	△294
		買建	3,094	1,196	374	374
店頭	商品スワップ		5,490	—	1	1
	商品オプション	売建	151,844	73,666	13,944	13,944
		買建	154,567	64,612	△10,816	△10,816
合計			／	／	**3,208**	**3,208**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,585,357	2,051,912	22,425	22,425
		買建	2,765,898	2,216,813	△11,889	△11,889
合計			／	／	**10,535**	**10,535**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,091,812	1,599,898	26,178	26,178
		買建	2,225,312	1,623,494	△27,462	△27,462
合計			／	／	**△1,283**	**△1,283**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

単体決算データファイル

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	21,903	84,155
その他	68,811	88,204
流動資産合計	90,714	172,359
固定資産		
有形固定資産	166,041	165,626
無形固定資産	6,533	11,502
投資その他の資産	6,666,193	8,219,915
関係会社株式	6,023,422	6,009,518
関係会社長期貸付金	500,000	2,063,960
その他	142,770	146,436
固定資産合計	6,838,768	8,397,044
資産合計	**6,929,483**	**8,569,404**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	599,985	515,560
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	246	446
賞与引当金	325	332
変動報酬引当金	—	240
その他	7,405	19,072
流動負債合計	1,107,962	1,035,651
固定負債		
社債	500,000	1,998,960
長期借入金	—	65,000
退職給付引当金	3,377	4,233
その他	38,577	41,006
固定負債合計	541,954	2,109,200
負債合計	**1,649,917**	**3,144,851**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金		
資本準備金	1,195,682	1,196,167
その他資本剰余金	148	91
資本剰余金合計	1,195,831	1,196,258
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,790,105	1,927,146
繰越利益剰余金	1,790,105	1,927,146
利益剰余金合計	1,794,455	1,931,496
自己株式	△2,809	△4,141
株主資本合計	5,243,268	5,379,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,534	42,909
評価・換算差額等合計	33,534	42,909
新株予約権	**2,762**	**1,754**
純資産合計	**5,279,565**	**5,424,552**
負債純資産合計	**6,929,483**	**8,569,404**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業収益	**311,130**	**352,171**
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,047	18,158
営業費用合計	14,047	18,158
営業利益	**297,082**	**334,013**
営業外収益	**5,983**	**17,198**
営業外費用	**9,389**	**26,669**
経常利益	**293,675**	**324,541**
特別利益	**8,147**	**—**
特別損失	**2**	**8**
税引前中間純利益	**301,821**	**324,532**
法人税、住民税及び事業税	651	1,190
法人税等調整額	54	67
法人税等合計	**706**	**1,258**
中間純利益	**301,115**	**323,274**

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） 株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680
当中間期変動額									
新株の発行	386	386		386					772
剰余金の配当						△100,584	△100,584		△100,584
中間純利益						301,115	301,115		301,115
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			82	82				210	292
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	386	386	82	468	—	200,531	200,531	202	201,587
当中間期末残高	2,255,790	1,195,682	148	1,195,831	4,350	1,790,105	1,794,455	△2,809	5,243,268

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで）		
	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当中間期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△100,584
中間純利益			301,115
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,170	△1,057	△18,228
当中間期変動額合計	△17,170	△1,057	183,359
当中間期末残高	33,534	2,762	5,279,565

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857
当中間期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						△94,827	△94,827		△94,827
中間純利益						323,274	323,274		323,274
自己株式の取得								△1,430	△1,430
自己株式の処分			△55	△55				101	46
自己株式の消却			△1	△1				1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	484	484	△56	428	—	228,446	228,446	△1,327	228,031
当中間期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,927,146	1,931,496	△4,141	5,379,889

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当中間期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△94,827
中間純利益			323,274
自己株式の取得			△1,430
自己株式の処分			46
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	320	△1,008	△687
当中間期変動額合計	320	△1,008	227,343
当中間期末残高	42,909	1,754	5,424,552

○注記事項(平成28年度中間期)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(国内株式を除く)については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　：6年～50年

器具及び備品：2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
   担保に供している資産
   投資その他の資産　20,360百万円
2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
   劣後特約付社債　1,190,840百万円
3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
4. 偶発債務
   (1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。　1,575,109百万円
   (2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。
   Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited　152,949百万円
   Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited　151,737百万円
   (3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。
   37,733百万円
   (4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。
   794,861百万円
   (5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。
   2,000百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
   有形固定資産　317百万円
   無形固定資産　903百万円
2. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。
   貸付金利息　15,016百万円
   受取利息及び受取配当金　1,453百万円
3. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。
   社債利息　14,205百万円
   社債発行費　7,343百万円
   支払利息　574百万円
   短期社債利息　113百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,005,522
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■資本

(4) 資本金の推移(平成15年1月8日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
平成28年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使

(5) 発行済株式総数(平成28年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	25,386,307,945

注) 1. 平成28年4月1日から平成28年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式23,832,500株の取得請求により、普通株式84,243,920株が増加しました。
2. 平成28年4月1日から平成28年9月30日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,105,000株が増加しました。
3. 平成28年7月1日に第十一回第十一種優先株式75,091,100株を一斉取得したことにより、普通株式265,433,368株が増加しました。
4. 第十一回第十一種優先株式(914,752,000株)につきましては、平成28年7月13日付で当社が保有する全ての株式を消却しております。

(6) 普通株式の状況(平成28年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	288	83,439	0.03
金融機関	402	72,144,424	28.43
証券会社	114	10,916,070	4.30
その他の法人	15,180	34,741,931	13.69
外国法人等	1,810	60,962,547	24.02
(うち個人)	(865)	(73,808)	(0.03)
個人その他	984,230	74,931,252	29.53
合計	**1,002,024**	**253,779,663**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	8,341,645	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,182	0.22	177,536,156	69.96
1,000単元以上	10,625	1.06	19,026,783	7.50
500単元以上	15,443	1.54	9,886,374	3.90
100単元以上	159,976	15.97	28,844,397	11.36
50単元以上	135,112	13.48	8,525,856	3.36
10単元以上	444,441	44.36	9,133,035	3.60
5単元以上	89,213	8.90	534,714	0.21
1単元以上	145,032	14.47	292,348	0.11
合計	**1,002,024**	**100.00**	**253,779,663**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	—	8,341,645	—

（7）大株主の状況（平成28年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,169,648,600	4.60
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	889,229,500	3.50
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	597,452,100	2.35
4	野村證券株式会社	373,807,680	1.47
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	359,965,300	1.41
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA／NV 10	340,114,185	1.34
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT − TREATY 505234	334,679,780	1.31
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	294,195,800	1.15
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	292,876,600	1.15
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	292,544,200	1.15

注）1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 所有株式数の割合については、自己株式（6,684,196株）を除外して算定しています。

みずほ銀行の業績と財務の状況

76 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

78 **連結決算データファイル**

78 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

89 セグメント情報等
(5)セグメント情報

93 **単体決算データファイル**

93 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

100 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

106 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析

109 預金
(9)預金の種類別残高
(10)定期預金の残存期間別残高

110 貸出
(11)貸出金の科目別残高
(12)貸出金の残存期間別残高
(13)貸出金の担保別内訳
(14)支払承諾見返の担保別内訳
(15)貸出金の使途別残高
(16)中小企業等に対する貸出金残高

111 証券
(17)有価証券の種類別残高
(18)有価証券の残存期間別残高
(19)商品有価証券の種類別残高(平均残高)

113 諸比率
(20)利益率
(21)利鞘
(22)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(23)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

114 店舗等
(24)店舗の状況
(25)自動機器設置台数

114 資本
(26)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
連結経常収益	11,984	24,769	12,730	24,813	12,071
連結経常利益	4,649	8,322	4,865	8,340	3,407
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	2,944	4,853	3,206	5,597	2,534
連結（中間）包括利益	6,363	16,843	812	2,573	1,073
連結純資産額	81,337	91,599	86,159	87,698	80,641
連結総資産額	1,551,032	1,618,423	1,616,905	1,616,978	1,659,760
有価証券残高	434,636	407,858	380,148	375,223	310,335
貸出金残高	678,126	713,136	718,437	710,688	696,080
預金残高（含む譲渡性預金）	1,029,875	1,096,829	1,110,756	1,130,315	1,123,766
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	413,465.69円	476,022.72円	464,223.10円	473,966.90円	459,356.64円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	18,230.45円	30,047.71円	19,851.12円	34,659.03円	15,693.41円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	18,230.42円	30,047.67円	19,851.09円	34,658.99円	15,693.38円
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	16.02%	15.30%	16.01%	15.46%	16.01%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	12.69%	12.13%	13.06%	12.75%	13.22%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	10.59%	10.42%	10.83%	10.81%	11.02%
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,826	46,564	19,737	13,039	17,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,360	27,324	24,864	34,659	37,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,212	△8,482	△4,243	△3,926	△2,236
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	191,604	249,242	289,650	292,790	345,010
従業員数（注3）	34,963人	34,528人	35,691人	35,382人	37,815人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
経常収益	10,977	22,382	11,519	22,517	10,756
実質業務純益	3,233	6,617	3,384	6,305	2,836
業務純益	3,233	6,617	3,384	6,313	2,923
経常利益	3,981	6,863	4,110	7,040	2,811
中間（当期）純利益	2,655	4,231	2,824	4,902	2,126
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数千株）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	65,445	73,120	71,038	73,462	71,811
総資産額	1,547,892	1,611,085	1,607,880	1,611,227	1,581,501
有価証券残高	439,536	412,357	384,454	379,031	316,630
貸出金残高	676,858	708,738	711,246	703,743	691,001
預金残高（含む譲渡性預金）	1,021,935	1,083,584	1,094,451	1,113,741	1,109,212
1株当たり配当額					
普通株式	—円	15,024円	—円	17,330円	29円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	16.14%	15.35%	16.06%	15.50%	16.37%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注1)	12.61%	12.01%	12.93%	12.66%	13.39%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	10.52%	10.33%	10.65%	10.65%	11.06%
従業員数(注2)	26,884人	26,561人	27,522人	27,355人	29,452人

注）1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	29,918,448	35,463,179
コールローン及び買入手形	486,063	325,603
買現先勘定	590,045	7,235,473
債券貸借取引支払保証金	20,173	—
買入金銭債権	2,892,347	2,516,408
特定取引資産	4,838,362	6,279,113
金銭の信託	3,220	3,168
有価証券	38,014,865	31,033,573
貸出金	71,843,778	69,608,031
外国為替	1,627,063	1,401,343
金融派生商品	2,983,924	2,986,294
その他資産	1,943,205	2,746,057
有形固定資産	836,183	832,073
無形固定資産	577,616	708,047
退職給付に係る資産	664,468	584,378
繰延税金資産	26,483	36,072
支払承諾見返	4,877,472	4,649,022
貸倒引当金	△453,125	△431,797
資産の部合計	**161,690,599**	**165,976,043**

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	97,610,656	103,567,007
譲渡性預金	13,465,008	8,809,615
コールマネー及び売渡手形	3,660,400	975,065
売現先勘定	9,974,763	13,962,809
債券貸借取引受入担保金	245,228	763,564
コマーシャル・ペーパー	628,445	827,552
特定取引負債	3,839,898	4,735,165
借用金	7,438,780	8,975,970
外国為替	678,045	644,160
短期社債	89,196	50,233
社債	4,550,991	4,021,180
金融派生商品	2,681,051	2,038,305
その他負債	2,786,063	3,430,392
賞与引当金	17,082	23,599
変動報酬引当金	—	634
退職給付に係る負債	6,825	5,919
役員退職慰労引当金	384	400
貸出金売却損失引当金	220	3
偶発損失引当金	6,870	4,889
睡眠預金払戻損失引当金	15,583	14,739
債券払戻損失引当金	42,905	35,273
繰延税金負債	386,851	309,183
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247
支払承諾	4,877,472	4,649,022
負債の部合計	**153,074,623**	**157,911,936**
（純資産の部）		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,260,090	2,211,694
利益剰余金	2,262,603	2,479,034
株主資本合計	**5,926,759**	**6,094,793**
その他有価証券評価差額金	1,224,431	985,427
繰延ヘッジ損益	60,229	164,576
土地再評価差額金	145,446	146,794
為替換算調整勘定	△15,812	△52,700
退職給付に係る調整累計額	156,882	80,445
その他の包括利益累計額合計	**1,571,178**	**1,324,542**
非支配株主持分	1,118,038	644,770
純資産の部合計	**8,615,976**	**8,064,106**
負債及び純資産の部合計	**161,690,599**	**165,976,043**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
経常収益	**1,273,027**	**1,207,150**
資金運用収益	674,022	637,324
（うち貸出金利息）	(450,524)	(430,617)
（うち有価証券利息配当金）	(145,570)	(121,712)
役務取引等収益	246,223	248,042
特定取引収益	51,682	93,907
その他業務収益	137,626	123,117
その他経常収益	163,471	104,758
経常費用	**786,442**	**866,420**
資金調達費用	174,297	219,107
（うち預金利息）	(76,751)	(91,936)
役務取引等費用	59,749	62,663
特定取引費用	4,727	1,000
その他業務費用	28,168	20,489
営業経費	451,522	484,952
その他経常費用	67,975	78,207
経常利益	**486,584**	**340,730**
特別利益	**5,886**	**1,425**
特別損失	**1,664**	**2,693**
税金等調整前中間純利益	**490,806**	**339,462**
法人税、住民税及び事業税	118,685	87,507
法人税等調整額	22,237	△19,676
法人税等合計	**140,923**	**67,831**
中間純利益	**349,882**	**271,630**
非支配株主に帰属する中間純利益	**29,256**	**18,157**
親会社株主に帰属する中間純利益	**320,626**	**253,473**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
中間純利益	**349,882**	**271,630**
その他の包括利益	**△268,621**	**△164,252**
その他有価証券評価差額金	△296,622	△145,902
繰延ヘッジ損益	33,335	1,115
土地再評価差額金	10	△5
為替換算調整勘定	△3,014	△16,170
退職給付に係る調整額	△2,079	10,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△13,842
中間包括利益	**81,261**	**107,378**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	52,078	90,897
非支配株主に係る中間包括利益	29,182	16,480

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810
会計方針の変更による累積的影響額		△26,705	26,705	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,183,654	5,847,810
当中間期変動額				
剰余金の配当			△242,661	△242,661
親会社株主に帰属する中間純利益			320,626	320,626
土地再評価差額金の取崩			983	983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	78,949	78,949
当中間期末残高	1,404,065	2,260,090	2,262,603	5,926,759

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
当中間期変動額								
剰余金の配当								△242,661
親会社株主に帰属する中間純利益								320,626
土地再評価差額金の取崩								983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△298,083	33,213	△972	△3,123	△565	△269,531	△353,373	△622,905
当中間期変動額合計	△298,083	33,213	△972	△3,123	△565	△269,531	△353,373	△543,956
当中間期末残高	1,224,431	60,229	145,446	△15,812	156,882	1,571,178	1,118,038	8,615,976

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当中間期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する中間純利益			253,473	253,473
土地再評価差額金の取崩			1,683	1,683
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△48,395	△24,749	△73,145
当中間期末残高	1,404,065	2,211,694	2,479,034	6,094,793

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								△280,373
親会社株主に帰属する中間純利益								253,473
土地再評価差額金の取崩								1,683
連結範囲の変動								△47,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△146,208	1,114	△1,689	△27,953	10,477	△164,259	△469,754	△634,013
当中間期変動額合計	△146,208	1,114	△1,689	△27,953	10,477	△164,259	△469,754	△707,158
当中間期末残高	985,427	164,576	146,794	△52,700	80,445	1,324,542	644,770	8,064,106

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	490,806	339,462
減価償却費	61,233	60,201
減損損失	270	1,405
のれん償却額	364	301
持分法による投資損益(△は益)	△15,975	△11,124
貸倒引当金の増減(△)	△58,408	2,566
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	207	△263
偶発損失引当金の増減(△)	△228	△463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,317	△1,874
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△666
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26,292	△6,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	386	149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	811	△302
債券払戻損失引当金の増減(△)	△5,972	△3,971
資金運用収益	△674,022	△637,324
資金調達費用	174,297	219,107
有価証券関係損益(△)	△166,873	△153,096
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△3
為替差損益(△は益)	△20,455	678,203
固定資産処分損益(△は益)	△4,492	△136
特定取引資産の純増(△)減	423,237	303,199
特定取引負債の純増減(△)	△141,517	△198,216
金融派生商品資産の純増(△)減	564,898	86,129
金融派生商品負債の純増減(△)	△808,830	△454,160
貸出金の純増(△)減	△870,749	△1,073,223
預金の純増減(△)	2,630,673	3,409,461
譲渡性預金の純増減(△)	△1,118,316	△1,440,158
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	324,131	790,858
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	105,544	△247,374
コールローン等の純増(△)減	263,397	△1,229,091
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	113,162	—
コールマネー等の純増減(△)	72,028	1,448,953
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	91,277	△78,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△268,755	△22,866
外国為替(資産)の純増(△)減	△38,257	△82,790
外国為替(負債)の純増減(△)	92,336	119,009
短期社債(負債)の純増減(△)	△10,008	△6,448
普通社債発行及び償還による増減(△)	△81,726	△409,118
資金運用による収入	702,901	649,535
資金調達による支出	△166,434	△237,997
その他	518,905	57,328
小計	2,148,190	1,870,229
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△174,437	△96,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,973,753**	**1,773,866**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,370,136	△22,350,866
有価証券の売却による収入	16,729,660	22,261,943
有価証券の償還による収入	6,269,568	4,048,293
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△21,123	△17,591
無形固定資産の取得による支出	△129,760	△144,908
有形固定資産の売却による収入	8,261	3,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,486,499**	**3,729,493**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	350,000	640,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△104,000	△90,448
劣後特約付社債の償還による支出	△45,400	△14,000
非支配株主からの払込みによる収入	282	361
非支配株主への払戻による支出	△355,000	△460,672
配当金の支払額	△242,661	△279,906
非支配株主への配当金の支払額	△27,611	△18,825
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△424,390**	**△223,683**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**4,877**	**△57,723**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**4,040,739**	**5,221,952**
現金及び現金同等物の期首残高	**24,924,286**	**29,279,096**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**28,965,026**	**34,501,048**

○注記事項(平成28年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　91社

主要な会社名

Mizuho Bank Nederland N.V.

Mizuho Bank (USA)

みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas LLC他4社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION他4社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　14社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Mizuho Securities USA Inc.は子会社への異動により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	8社
6月末日	44社
9月末日	38社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は114,013百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	299,694百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	8,557,903百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	794,317百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	30,268百万円
延滞債権額	369,570百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	781百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	428,329百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	828,949百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,040,240百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	471,270百万円
有価証券	7,454,042百万円
貸出金	6,348,321百万円
その他資産	1,105百万円
計	14,274,739百万円

担保資産に対応する債務

預金	857,000百万円
売現先勘定	5,316,661百万円
債券貸借取引受入担保金	664,260百万円
借用金	5,486,460百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	44,231百万円
特定取引資産	20,562百万円
有価証券	3,877,315百万円
貸出金	236,556百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	96,342百万円
保証金	93,835百万円
金融商品等差入担保金等	705,740百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	83,929,126百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	66,006,623百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	741,193百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,766,200百万円

13.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	767,600百万円

14.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

773,019百万円

15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,081,871百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	63,066百万円
償却債権取立益	18,407百万円
持分法投資利益	11,124百万円

2．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	19,418百万円
貸出金償却	10,478百万円

3．特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	1,425百万円

4．特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	1,405百万円
固定資産処分損	1,288百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月15日臨時株主総会	普通株式	株式	466	29	—	平成28年4月18日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	279,906	17,330	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	35,463,179百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△962,131百万円
現金及び現金同等物	34,501,048百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	40,090
1年超	137,074
合計	177,165

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	505
1年超	11,559
合計	12,064

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	459,356円64銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,064,106百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	644,774百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち非支配株主持分	644,770百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,419,332百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	15,693円41銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	253,473百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	253,473百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15,693円38銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,210,002	63,024	1,273,027	—	1,273,027
(2)セグメント間の内部経常収益	965	3,904	4,869	(4,869)	—
計	**1,210,968**	**66,928**	**1,277,896**	**(4,869)**	**1,273,027**
経常費用	**760,542**	**30,658**	**791,201**	**(4,758)**	**786,442**
経常利益	**450,426**	**36,269**	**486,695**	**(111)**	**486,584**
資産	**161,785,101**	**586,235**	**162,371,336**	**(680,736)**	**161,690,599**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,127,432	79,718	1,207,150	—	1,207,150
(2)セグメント間の内部経常収益	1,787	4,000	5,788	(5,788)	—
計	**1,129,220**	**83,718**	**1,212,939**	**(5,788)**	**1,207,150**
経常費用	**822,026**	**49,614**	**871,640**	**(5,219)**	**866,420**
経常利益	**307,194**	**34,104**	**341,298**	**(568)**	**340,730**
資産	**158,524,008**	**8,425,349**	**166,949,358**	**(973,314)**	**165,976,043**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･証券業、アドバイザリー業等

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、平成28年4月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は事業セグメントを当行単体、その他に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人部門」「大企業･金融･公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケッツ部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人部門　：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人部門　：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツ部門　：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門　：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	246,600	167,100	201,300	251,100	△0	△23,488	842,611
経費(除く臨時処理分)	247,700	67,100	107,400	44,400	—	△13,801	452,798
その他	—	—	—	—	—	△11,327	△11,327
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△1,100	100,000	93,900	206,700	△0	△21,013	378,486

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	228,900	176,400	188,500	239,700	△700	△33,668	799,131
経費(除く臨時処理分)	252,300	67,600	111,700	48,200	—	△12,642	467,157
その他	—	—	—	—	—	△6,161	△6,161
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△23,400	108,800	76,800	191,500	△700	△27,187	325,812

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務粗利益	**842,611**	**799,131**
その他経常収益	163,471	104,758
営業経費	△451,522	△484,952
その他経常費用	△67,975	△78,207
中間連結損益計算書の経常利益	**486,584**	**340,730**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	**378,486**	**325,812**
経費(臨時処理分)	1,275	△17,794
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△14,050	△4,829
貸倒引当金戻入益等	16,828	17,745
株式等関係損益	98,325	51,924
特別損益	4,221	△1,268
その他	5,718	△32,128
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**490,806**	**339,462**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**922,046**	**121,940**	**61,841**	**167,197**	**1,273,027**

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**807,956**	**165,105**	**65,278**	**168,811**	**1,207,150**

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	270	270

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	1,405	1,405

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	364	364
当中間期末残高	—	—	—	—	—	9,145	9,145

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	301	301
当中間期末残高	—	—	—	—	—	6,843	6,843

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	29,829,966	35,301,082
コールローン	319,694	167,201
買現先勘定	560,681	674,114
債券貸借取引支払保証金	20,173	—
買入金銭債権	578,249	568,268
特定取引資産	5,276,014	5,693,784
金銭の信託	3,220	3,167
有価証券	38,445,416	31,663,053
貸出金	71,124,677	69,100,177
外国為替	1,559,078	1,346,301
金融派生商品	4,625,858	4,671,257
その他資産	1,558,571	2,207,754
その他の資産	1,558,571	2,207,754
有形固定資産	829,837	823,914
無形固定資産	561,470	692,726
前払年金費用	441,987	475,146
支払承諾見返	5,435,983	5,134,450
貸倒引当金	△382,819	△372,223
資産の部合計	160,788,060	158,150,176
(負債の部)		
預金	95,805,535	101,928,492
譲渡性預金	13,639,653	8,992,754
コールマネー	3,636,215	965,292
売現先勘定	9,936,844	7,332,471
債券貸借取引受入担保金	245,228	763,564
コマーシャル・ペーパー	388,413	672,313
特定取引負債	4,210,264	4,762,196
借用金	8,507,293	9,535,065
外国為替	829,322	843,780
短期社債	21,000	—
社債	4,502,391	3,951,738
金融派生商品	4,326,087	3,731,362
その他負債	1,791,826	1,966,872
未払法人税等	82,152	59,346
リース債務	34,885	34,831
資産除去債務	6,617	4,772
その他の負債	1,668,170	1,867,920
賞与引当金	14,886	15,099
変動報酬引当金	—	634
貸出金売却損失引当金	220	3
偶発損失引当金	1,310	204
睡眠預金払戻損失引当金	15,583	14,739
債券払戻損失引当金	42,905	35,273
繰延税金負債	261,382	255,482
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247
支払承諾	5,435,983	5,134,450
負債の部合計	153,684,247	150,969,040

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,286,328
資本準備金	655,324	655,418
その他資本剰余金	1,631,471	1,630,910
利益剰余金	2,023,100	2,167,359
利益準備金	169,829	225,810
その他利益剰余金	1,853,271	1,941,548
繰越利益剰余金	1,853,271	1,941,548
株主資本合計	5,713,961	5,857,753
その他有価証券評価差額金	1,200,361	962,192
繰延ヘッジ損益	44,044	214,396
土地再評価差額金	145,446	146,794
評価・換算差額等合計	1,389,852	1,323,382
純資産の部合計	7,103,813	7,181,136
負債及び純資産の部合計	160,788,060	158,150,176

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
経常収益	1,151,966	1,075,664
資金運用収益	607,917	570,512
（うち貸出金利息）	(401,045)	(388,213)
（うち有価証券利息配当金）	(144,430)	(119,871)
役務取引等収益	239,556	233,330
特定取引収益	49,353	75,454
その他業務収益	117,133	107,111
その他経常収益	138,004	89,256
経常費用	740,910	794,494
資金調達費用	177,060	208,153
（うち預金利息）	(58,867)	(79,496)
役務取引等費用	51,858	49,709
特定取引費用	6,151	390
その他業務費用	22,612	20,797
営業経費	416,470	441,372
その他経常費用	66,756	74,070
経常利益	411,055	281,170
特別利益	5,881	1,423
特別損失	1,610	2,643
税引前中間純利益	415,326	279,949
法人税、住民税及び事業税	110,150	76,978
法人税等調整額	22,750	△9,716
法人税等合計	132,900	67,261
中間純利益	282,426	212,688

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） 株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213
当中間期変動額								
剰余金の配当					48,532	△291,193	△242,661	△242,661
中間純利益						282,426	282,426	282,426
土地再評価差額金の取崩						983	983	983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48,532	△7,783	40,748	40,748
当中間期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	1,853,271	2,023,100	5,713,961

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） 評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024
当中間期変動額					
剰余金の配当					△242,661
中間純利益					282,426
土地再評価差額金の取崩					983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△297,058	49,072	△972	△248,958	△248,958
当中間期変動額合計	△297,058	49,072	△972	△248,958	△208,210
当中間期末残高	1,200,361	44,044	145,446	1,389,852	7,103,813

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当中間期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
中間純利益						212,688	212,688	212,688
土地再評価差額金の取崩						1,683	1,683	1,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	93	△560	△466	55,981	△121,515	△65,534	△66,001
当中間期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	1,941,548	2,167,359	5,857,753

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年4月 1 日から平成28年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					△280,373
中間純利益					212,688
土地再評価差額金の取崩					1,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△144,141	45,252	△1,689	△100,578	△100,578
当中間期変動額合計	△144,141	45,252	△1,689	△100,578	△166,580
当中間期末残高	962,192	214,396	146,794	1,323,382	7,181,136

○注記事項(平成28年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103,950百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び繰越利益剰余金はそれぞれ1,423百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,423百万円増加しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	1,175,739百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	2,326,901百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	724,911百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	28,269百万円
延滞債権額	333,819百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	781百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	369,222百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	732,094百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

934,515百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,000百万円
有価証券	7,437,382百万円
貸出金	6,348,321百万円
その他資産	1,105百万円
計	13,796,809百万円
担保資産に対応する債務	
預金	857,000百万円
売現先勘定	4,839,864百万円
債券貸借取引受入担保金	664,260百万円
借用金	5,486,460百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	85,778百万円
有価証券	3,861,489百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	25,144百万円
保証金	75,652百万円
金融商品等差入担保金	596,494百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,371,773百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	67,186,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,400,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	720,000百万円

12.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ･ミディアムターム･ノート･プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

794,861百万円

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,081,871百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	22,903百万円
無形固定資産	34,900百万円

2．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	61,906百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	19,418百万円
貸出金償却	8,304百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	5,697百万円
株式等売却損	4,481百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	242,607	133,943

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,071,967
関連会社株式	146,546
合計	1,218,513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,060,068	4,093,023	32,954	3,459,999	3,514,851	54,851
その他	381,512	382,753	1,240	542,436	547,856	5,420
小計	**4,441,581**	**4,475,776**	**34,194**	**4,002,435**	**4,062,707**	**60,271**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	810,632	804,000	△6,631	256,240	255,211	△1,029
小計	**810,632**	**804,000**	**△6,631**	**256,240**	**255,211**	**△1,029**
合計	**5,252,213**	**5,279,776**	**27,563**	**4,258,676**	**4,317,918**	**59,242**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,179,003**	**1,463,914**	**1,715,088**	**2,635,872**	**1,286,454**	**1,349,417**
債券	**13,257,412**	**13,204,929**	**52,482**	**9,695,081**	**9,592,705**	**102,376**
国債	11,197,972	11,174,795	23,177	7,487,395	7,431,686	55,708
地方債	212,035	207,849	4,185	270,077	263,766	6,311
社債	1,847,404	1,822,284	25,119	1,937,608	1,897,252	40,356
その他	**6,526,403**	**6,418,620**	**107,782**	**5,999,496**	**5,914,984**	**84,512**
小計	**22,962,818**	**21,087,464**	**1,875,353**	**18,330,450**	**16,794,144**	**1,536,306**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**282,581**	**330,647**	**△48,065**	**303,490**	**390,497**	**△87,007**
債券	**4,306,782**	**4,318,682**	**△11,899**	**3,051,863**	**3,067,145**	**△15,282**
国債	3,673,591	3,674,461	△869	2,406,664	2,409,285	△2,620
地方債	9,496	9,505	△8	8,182	8,210	△28
社債	623,694	634,715	△11,021	637,016	649,649	△12,633
その他	**4,637,487**	**4,751,028**	**△113,541**	**4,455,705**	**4,539,226**	**△83,520**
小計	**9,226,851**	**9,400,357**	**△173,506**	**7,811,058**	**7,996,868**	**△185,809**
合計	**32,189,669**	**30,487,822**	**1,701,847**	**26,141,509**	**24,791,013**	**1,350,496**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度中間期35,836百万円(利益)、平成28年度中間期15,052百万円(利益)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	807,088	1,071,967
関連会社株式	133,156	146,546
その他有価証券		
非上場株式	184,086	154,360
組合出資金等	46,333	49,532
その他	2	2

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—			
関連会社株式	108,663	252,009	143,345	108,663	242,607	133,943
合計	**108,663**	**252,009**	**143,345**	**108,663**	**242,607**	**133,943**

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、968百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、886百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,666,011	1,335,443
(△)繰延税金負債	465,650	373,251
その他有価証券評価差額金	1,200,361	962,192

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,193,199	6,841,761	△86,241	△86,241
		買建	13,743,015	6,855,133	85,395	85,395
	金利オプション	売建	828,331	—	△348	215
		買建	961,463	66,492	334	△156
店頭	金利先渡契約	売建	156,350	—	71	71
		買建	156,350	—	△58	△58
	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,031,951	195,022,576	5,586,775	5,586,775
		受取変動・支払固定	249,405,771	191,641,224	△5,483,906	△5,483,906
		受取変動・支払変動	42,353,863	31,014,191	7,449	7,449
		受取固定・支払固定	549,925	523,836	5,907	5,907
	金利オプション	売建	6,416,384	4,406,964	△70,944	△70,944
		買建	4,316,912	3,265,575	114,018	114,018
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	561,156	509,138	9,069	9,069
		受取変動・支払固定	3,080,636	2,779,130	△34,100	△34,100
合計			／	／	133,421	133,495

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	10,584,816	3,640,786	△63,448	△63,448
		買建	10,540,418	3,441,165	61,788	61,788
	金利オプション	売建	793,028	—	△352	190
		買建	1,185,007	—	127	△161
店頭	金利先渡契約	売建	2,262,818	481,337	64	64
		買建	2,388,414	498,931	△65	△65
	金利スワップ	受取固定・支払変動	219,827,437	169,541,161	6,082,768	6,082,768
		受取変動・支払固定	218,434,814	167,523,897	△5,899,687	△5,899,687
		受取変動・支払変動	43,240,740	31,514,264	13,427	13,427
		受取固定・支払固定	447,241	447,226	10,305	10,305
	金利オプション	売建	4,606,707	2,751,623	△51,582	△51,582
		買建	2,851,357	1,550,218	27,914	27,914
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	401,595	364,855	10,020	10,020
		受取変動・支払固定	2,796,933	2,531,861	△53,503	△53,503
合計			／	／	137,777	138,030

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	12,677	—	△10	△10
		買建	11,834	—	6	6
店頭	通貨スワップ		37,127,173	25,682,027	△163,097	△230,581
	為替予約	売建	64,064,689	3,632,460	△209,201	△209,201
		買建	29,001,805	1,491,566	486,515	486,515
	通貨オプション	売建	2,914,198	1,040,211	△243,182	△129,493
		買建	2,770,647	960,276	129,979	18,867
内部取引	通貨スワップ		4,065,088	3,600,643	106,278	△2,013
合計			／	／	**107,286**	**△65,911**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	6,963	—	△0	△0
		買建	6,963	—	0	0
店頭	通貨スワップ		34,892,725	24,776,721	49,593	26,272
	為替予約	売建	55,879,167	3,221,205	746,790	746,790
		買建	23,523,287	968,638	△546,816	△546,816
	通貨オプション	売建	2,082,311	778,801	△66,876	3,798
		買建	1,941,369	767,696	82,194	9,890
内部取引	通貨スワップ		3,679,125	2,553,131	△429,651	△7,945
合計			／	／	**△164,766**	**231,990**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	11,770	—	△228	△228
		買建	347	—	0	0
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△228	△228

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	53,250	—	447	14
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	447	14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	755,846	—	△5,285	△5,285
		買建	724,503	—	5,529	5,529
	債券先物オプション	売建	237,852	—	△502	△51
		買建	314,592	—	473	△224
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	213	△32

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	442,881	—	△1,035	△1,035
		買建	417,109	—	1,115	1,115
	債券先物オプション	売建	704,156	—	△428	△61
		買建	150,163	—	179	△8
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△167	10

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	5,046	120	810	810
		買建	5,185	402	△834	△834
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	191,304	112,880	29,492	29,492
		買建	178,058	99,392	△25,534	△25,534
合計			／	／	3,932	3,932

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	1,951	568	△294	△294
		買建	3,094	1,196	374	374
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	151,671	73,613	13,935	13,935
		買建	154,394	64,560	△10,807	△10,807
合計			／	／	3,207	3,207

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	244,948	175,499	2,831	2,831
		買建	346,178	287,348	7,161	7,161
合計			／	／	9,992	9,992

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	214,522	177,372	3,608	3,608
		買建	273,485	211,308	△4,814	△4,814
合計			／	／	△1,205	△1,205

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**2,847**	**1,460**	**4,308**	**2,609**	**1,014**	**3,623**
資金運用収益	[12]			[3]		
	3,254	2,837	6,079	2,865	2,885	5,705
資金調達費用		[12]			[3]	
	406	1,377	1,770	256	1,870	2,081
役務取引等収支	**1,101**	**775**	**1,876**	**1,144**	**691**	**1,836**
役務取引等収益	1,485	909	2,395	1,514	818	2,333
役務取引等費用	384	133	518	369	127	497
特定取引収支	**61**	**370**	**432**	**△53**	**803**	**750**
特定取引収益	102	392	493	6	810	754
特定取引費用	40	22	61	59	6	3
その他業務収支	**215**	**729**	**945**	**495**	**368**	**863**
その他業務収益	254	916	1,171	539	542	1,071
その他業務費用	38	187	226	44	174	207
業務粗利益	**4,226**	**3,336**	**7,562**	**4,196**	**2,877**	**7,073**
業務粗利益率	**0.42%**	**0.73%**	**0.53%**	**0.42%**	**0.64%**	**0.50%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[34,601]			[29,021]		
		1,006,042	452,454	1,423,894	988,996	443,746	1,403,721
	利息	[12]			[3]		
		3,254	2,837	6,079	2,865	2,885	5,705
	利回り	0.64	1.25	0.85	0.57	1.29	0.81
うち貸出金	平均残高	473,312	231,583	704,895	460,876	222,098	682,975
	利息	2,372	1,638	4,010	2,068	1,813	3,882
	利回り	0.99	1.41	1.13	0.89	1.62	1.13
うち有価証券	平均残高	254,390	121,956	376,346	196,785	117,598	314,384
	利息	606	838	1,444	479	719	1,198
	利回り	0.47	1.37	0.76	0.48	1.22	0.76
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,023	3,257	4,281	272	1,925	2,198
	利息	1	21	22	0	16	16
	利回り	0.21	1.29	1.03	0.12	1.68	1.49
うち預け金	平均残高	237,455	67,538	304,994	296,860	76,049	372,910
	利息	119	131	250	116	200	317
	利回り	0.10	0.38	0.16	0.07	0.52	0.16
資金調達勘定	平均残高		[34,601]			[29,021]	
		1,001,527	453,492	1,420,418	989,376	440,466	1,400,821
	利息		[12]			[3]	
		406	1,377	1,770	256	1,870	2,081
	利回り	0.08	0.60	0.24	0.05	0.84	0.29
うち預金	平均残高	740,954	201,096	942,051	807,465	215,087	1,022,552
	利息	129	459	588	41	753	794
	利回り	0.03	0.45	0.12	0.01	0.69	0.15
うち譲渡性預金	平均残高	106,823	53,753	160,577	59,242	34,097	93,340
	利息	43	118	161	4	173	177
	利回り	0.08	0.43	0.20	0.01	1.01	0.37
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	40,896	5,980	46,876	21,490	3,449	24,939
	利息	13	12	25	△1	9	7
	利回り	0.06	0.40	0.11	△0.01	0.54	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	1,602	1,602	—	6,800	6,800
	利息	—	2	2	—	22	22
	利回り	—	0.31	0.31	—	0.66	0.66
うち借用金	平均残高	58,839	34,288	93,128	66,820	35,462	102,282
	利息	86	338	424	107	338	446
	利回り	0.29	1.97	0.91	0.32	1.90	0.86

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	90	462	421	△54	△55	△85
	利率による増減	△249	△282	△399	△333	102	△288
	純増減	△159	180	22	△388	47	△374
うち貸出金	残高による増減	△68	336	194	△61	△69	△124
	利率による増減	△123	△110	△159	△242	244	△3
	純増減	△192	226	34	△303	175	△128
うち有価証券	残高による増減	△129	86	△169	△139	△29	△236
	利率による増減	81	△105	103	13	△89	△9
	純増減	△48	△18	△66	△126	△118	△245
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△4	△3	△0	△10	△13
	利率による増減	△0	△9	△9	△0	5	7
	純増減	△0	△13	△13	△0	△4	△5
うち預け金	残高による増減	50	31	96	26	18	57
	利率による増減	0	△0	△15	△28	50	9
	純増減	50	31	81	△2	68	66
支払利息	残高による増減	11	215	115	△4	△40	△24
	利率による増減	△67	59	106	△144	534	335
	純増減	△55	275	221	△149	493	310
うち預金	残高による増減	6	94	42	10	33	53
	利率による増減	△9	73	122	△98	259	152
	純増減	△2	167	165	△87	293	206
うち譲渡性預金	残高による増減	3	15	15	△13	△55	△86
	利率による増減	△3	12	12	△25	110	102
	純増減	0	27	28	△39	55	15
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△4	△1	△4	△6	△9
	利率による増減	△2	3	△1	△11	3	△8
	純増減	△2	△0	△2	△15	△2	△18
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	2	2	—	14	14
	利率による増減	—	—	—	—	5	5
	純増減	—	2	2	—	20	20
うち借用金	残高による増減	5	26	32	12	11	40
	利率による増減	1	△85	△84	8	△11	△19
	純増減	6	△58	△51	21	△0	21

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	740,954	201,096	942,051	807,465	215,087	1,022,552
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	758,387	199,667	958,055	817,736	201,548	1,019,284
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	479,353	26,075	505,429	573,066	39,925	612,991
	(%)	(64.7)	(13.0)	(53.7)	(71.0)	(18.6)	(60.0)
	中間期末残高	486,669	25,748	512,417	581,106	31,848	612,955
	(%)	(64.2)	(12.9)	(53.5)	(71.1)	(15.8)	(60.1)
定期性預金	平均残高	256,192	131,466	387,659	227,403	126,766	354,170
	(%)	(34.6)	(65.4)	(41.1)	(28.2)	(58.9)	(34.6)
	中間期末残高	255,739	134,310	390,050	223,188	127,149	350,338
	(%)	(33.7)	(67.3)	(40.7)	(27.3)	(63.1)	(34.4)
うち固定金利定期預金	平均残高	244,643	—	244,643	215,945	—	215,945
	中間期末残高	241,349	—	241,349	210,261	—	210,261
うち変動金利定期預金	平均残高	277	—	277	304	—	304
	中間期末残高	286	—	286	309	—	309
その他預金	平均残高	5,408	43,554	48,962	6,995	48,395	55,390
	(%)	(0.7)	(21.6)	(5.2)	(0.8)	(22.5)	(5.4)
	中間期末残高	15,978	39,608	55,587	13,441	42,549	55,991
	(%)	(2.1)	(19.8)	(5.8)	(1.6)	(21.1)	(5.5)
譲渡性預金	平均残高	106,823	53,753	160,577	59,242	34,097	93,340
	中間期末残高	83,352	53,043	136,396	52,616	37,311	89,927

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**229,694**	**56,824**	**65,549**	**16,932**	**12,842**	**8,191**	**390,035**
うち固定金利定期預金	109,108	45,598	57,106	13,132	8,576	7,826	241,349
変動金利定期預金	18	21	41	82	121	0	286
その他の定期預金	120,567	11,205	8,401	3,716	4,144	364	148,399

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**196,078**	**50,053**	**67,106**	**17,558**	**11,626**	**7,903**	**350,327**
うち固定金利定期預金	86,249	38,916	56,553	13,528	7,480	7,533	210,261
変動金利定期預金	19	17	40	112	118	0	309
その他の定期預金	109,809	11,119	10,513	3,917	4,027	369	139,756

注）積立定期預金を含みません。

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	5,540	30,274	35,814	5,031	25,971	31,002
	中間期末残高	5,394	24,693	30,087	4,697	22,226	26,924
証書貸付	平均残高	373,477	199,794	573,271	370,677	194,321	564,999
	中間期末残高	375,071	201,489	576,561	382,728	191,678	574,406
当座貸越	平均残高	92,951	786	93,737	84,002	1,158	85,161
	中間期末残高	95,090	7,467	102,558	83,393	4,569	87,963
割引手形	平均残高	1,343	727	2,071	1,165	647	1,812
	中間期末残高	1,306	733	2,039	1,077	630	1,707
合計	**平均残高**	**473,312**	**231,583**	**704,895**	**460,876**	**222,098**	**682,975**
	中間期末残高	**476,863**	**234,383**	**711,246**	**471,896**	**219,105**	**691,001**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**278,122**	**155,261**	**109,220**	**48,642**	**113,278**	**6,720**	**711,246**
うち変動金利	／	124,068	89,476	38,628	89,881	6,720	／
固定金利	／	31,193	19,744	10,013	23,397	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**265,774**	**146,544**	**110,738**	**46,686**	**113,675**	**7,581**	**691,001**
うち変動金利	／	113,074	88,174	37,041	89,447	7,581	／
固定金利	／	33,470	22,563	9,645	24,228	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	4,399	4,975
債権	5,228	5,740
商品	26	67
不動産	49,019	47,836
その他	4,651	3,466
計	**63,324**	**62,085**
保証	204,689	188,712
信用	443,233	440,203
合計	**711,246**	**691,001**

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	63	47
債権	1,097	886
商品	—	—
不動産	287	378
その他	12	15
計	**1,460**	**1,327**
保証	3,582	3,758
信用	49,316	46,259
合計	**54,359**	**51,344**

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金	**711,246**	**691,001**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	226,622	221,846
(%)	(31.9)	(32.1)
運転資金	484,623	469,155
(%)	(68.1)	(67.9)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総貸出金残高(A)	519,934	512,895
中小企業等貸出金残高(B)	309,292	298,002
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	59.4%	58.1%

注）1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**254,390**	**121,956**	**376,346**	**196,785**	**117,598**	**314,384**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**260,441**	**124,012**	**384,454**	**202,059**	**114,571**	**316,630**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	198,377	—	198,377	141,489	—	141,489
	(%)	(78.0)	—	(52.7)	(71.9)	—	(45.0)
	中間期末残高	189,316	—	189,316	133,540	—	133,540
	(%)	(72.7)	—	(49.2)	(66.1)	—	(42.2)
地方債	平均残高	2,263	—	2,263	2,573	—	2,573
	(%)	(0.9)	—	(0.6)	(1.3)	—	(0.8)
	中間期末残高	2,215	—	2,215	2,782	—	2,782
	(%)	(0.8)	—	(0.6)	(1.4)	—	(0.9)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,631	21	24,653	25,122	10	25,133
	(%)	(9.7)	(0.1)	(6.6)	(12.8)	(0.1)	(8.0)
	中間期末残高	24,692	18	24,711	25,739	7	25,746
	(%)	(9.5)	(0.1)	(6.4)	(12.7)	(0.1)	(8.1)
株式	平均残高	23,382	—	23,382	22,366	—	22,366
	(%)	(9.2)	—	(6.2)	(11.4)	—	(7.1)
	中間期末残高	39,903	—	39,903	34,404	—	34,404
	(%)	(15.3)	—	(10.4)	(17.0)	—	(10.9)
その他の証券	平均残高	5,734	121,934	127,668	5,233	117,588	122,821
	(%)	(2.2)	(99.9)	(33.9)	(2.6)	(99.9)	(39.1)
	うち外国債券	—	99,179	99,179	—	95,574	95,574
	外国株式	—	6,115	6,115	—	6,815	6,815
	中間期末残高	4,313	123,994	128,307	5,592	114,564	120,156
	(%)	(1.7)	(99.9)	(33.4)	(2.8)	(99.9)	(37.9)
	うち外国債券	—	101,740	101,740	—	91,295	91,295
	外国株式	—	6,622	6,622	—	8,671	8,671

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	16,536	113,237	43,578	—	15,399	—	—	188,750
地方債	207	700	331	223	703	7	—	2,173
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,595	6,533	3,873	1,090	1,064	8,248	—	24,406
株式	—	—	—	—	—	—	39,903	39,903
その他の証券	22,994	10,143	18,439	12,264	12,150	25,191	24,280	125,464
うち外国債券	22,466	9,383	18,027	12,119	12,065	24,835	—	98,896
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,622	6,622

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	22,932	80,802	9,190	3,850	15,060	500	—	132,334
地方債	335	599	374	533	856	6	—	2,705
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,598	6,973	3,925	1,303	1,658	7,825	—	25,285
株式	—	—	—	—	—	—	34,404	34,404
その他の証券	23,811	6,796	14,891	12,532	9,570	24,187	25,700	117,489
うち外国債券	23,789	6,299	13,300	12,077	9,430	23,731	—	88,628
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,671	8,671

(19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	2,789	2,670
商品地方債	11	14
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,802**	**2,685**

■諸比率

(20) 利益率

(単位：%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.3
	総資産経常利益率	0.5	0.3
	総資産中間純利益率	0.3	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	9.3	7.7
	自己資本経常利益率	11.3	7.7
	自己資本中間純利益率	7.8	5.8

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{｛(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)｝÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(21) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.64	1.25	0.85	0.57	1.29	0.81
資金調達原価	0.73	0.97	0.82	0.73	1.19	0.88
総資金利鞘	△0.08	0.27	0.02	△0.15	0.10	△0.07

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(22) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	476,863	234,383	711,246	471,896	219,105	691,001
預金・債券	(B)	841,740	252,711	1,094,451	870,353	238,859	1,109,212
比率	(A／B)	56.65%	92.74%	64.98%	54.21%	91.72%	62.29%
	期中平均	55.82%	90.87%	63.92%	53.17%	89.13%	61.20%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	260,441	124,012	384,454	202,059	114,571	316,630
預金・債券	(B)	841,740	252,711	1,094,451	870,353	238,859	1,109,212
比率	(A／B)	30.94%	49.07%	35.12%	23.21%	47.96%	28.54%
	期中平均	30.00%	47.85%	34.13%	22.70%	47.19%	28.17%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(24) 店舗の状況

(単位：店)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内本支店	419	419
海外支店	25	25

注) 1. 国内本支店には出張所(平成27年度中間期41、平成28年度中間期41)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成27年度中間期46、平成28年度中間期46)、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所(平成27年度中間期15、平成28年度中間期17)、駐在員事務所(平成27年度中間期6、平成28年度中間期6)を含みません。

(25) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ATM	5,647	5,681

■資本

(26) 大株主の状況(平成28年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

116 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

118 **連結決算データファイル**

118 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

127 セグメント情報等
(5)セグメント情報

130 **単体決算データファイル**

130 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度中間期)

137 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

141 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補塡契約のある信託

145 預金等
(13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

147 貸出
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

149 証券
(24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

151 諸比率
(27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

152 店舗等
(31)店舗の状況

152 資本
(32)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
連結経常収益	1,094	2,308	1,175	2,348	1,140
うち連結信託報酬	253	519	267	533	242
連結経常利益	324	723	330	642	299
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	357	585	221	408	212
連結（中間）包括利益	674	1,449	△87	△36	98
連結純資産額	5,028	5,803	5,422	5,473	5,366
連結総資産額	66,173	69,107	71,222	73,832	68,940
有価証券残高	17,302	18,814	14,228	14,594	12,331
貸出金残高	30,449	30,610	33,092	34,884	33,244
預金残高（含む譲渡性預金）	33,277	33,460	36,144	35,349	35,904
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	63.01円	72.70円	67.83円	68.40円	67.01円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	4.51円	7.39円	2.79円	5.16円	2.68円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	19.06%	19.21%	21.13%	19.52%	19.95%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注3)	16.37%	16.68%	19.10%	18.21%	18.80%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	16.37%	16.67%	19.06%	18.21%	18.80%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	4,584	745	△384	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	829	3,562	3,377	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△464	△314	△814	△205
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	13,079	14,463	18,463	16,642	16,974
従業員数(注4)	4,717人	4,684人	4,840人	4,879人	4,917人
信託財産額(注5)	547,581	569,805	598,628	601,140	620,846

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。
3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
経常収益	920	1,927	987	1,942	952
うち信託報酬	253	519	267	533	242
実質業務純益	252	596	279	579	201
業務純益	252	596	279	579	201
経常利益	308	681	307	588	308
中間（当期）純利益	352	572	216	404	225
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
（普通株式	7,914,784千株）	7,914,784千株）	7,914,784千株）	7,914,784千株）	7,914,784千株）
第一回第一種優先株式	155,717千株）	155,717千株）	155,717千株）	155,717千株）	155,717千株）
第二回第三種優先株式）	800,000千株）	800,000千株）	800,000千株）	800,000千株）	800,000千株）
純資産額	5,039	5,661	5,264	5,412	5,317
総資産額	64,771	67,508	69,419	72,390	68,208
有価証券残高	17,447	18,871	14,193	14,921	12,628
貸出金残高	30,541	30,684	33,156	34,963	33,305
預金残高（含む譲渡性預金）	32,220	32,168	34,687	34,093	35,493
1株当たり配当額					
普通株式	一円	3.70円	一円	2.59円	一円
第一回第一種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
第二回第三種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	19.03%	19.33%	21.22%	19.80%	20.16%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注1)	16.36%	16.79%	19.18%	18.52%	19.05%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	16.36%	16.79%	19.18%	18.52%	19.05%
従業員数(注2)	3,174人	3,152人	3,234人	3,240人	3,335人
信託財産額	547,581	569,805	598,628	601,140	620,846
信託勘定貸出金残高	10,338	9,851	9,624	8,809	8,343
信託勘定有価証券残高	9,779	11,341	11,052	10,201	11,297

注）1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	2,010,834	1,817,937
コールローン及び買入手形	4,318	11,628
債券貸借取引支払保証金	—	110,036
買入金銭債権	15,052	10,862
特定取引資産	74,011	132,466
金銭の信託	2,706	3,053
有価証券	1,422,848	1,233,185
貸出金	3,309,258	3,324,446
外国為替	4,628	4,733
その他資産	132,342	91,751
有形固定資産	29,231	28,593
無形固定資産	27,266	48,084
退職給付に係る資産	52,286	42,603
繰延税金資産	778	704
支払承諾見返	43,909	40,248
貸倒引当金	△7,265	△6,322
資産の部合計	**7,122,208**	**6,894,012**

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(負債の部)		
預金	3,064,971	3,331,717
譲渡性預金	549,510	258,710
コールマネー及び売渡手形	891,566	729,953
売現先勘定	47,988	60,672
債券貸借取引受入担保金	488,369	313,198
特定取引負債	71,694	124,363
借用金	277,368	298,083
外国為替	0	—
社債	40,000	10,000
信託勘定借	1,046,832	1,092,577
その他負債	36,353	82,644
賞与引当金	3,003	3,204
変動報酬引当金	—	206
退職給付に係る負債	788	994
役員退職慰労引当金	339	282
睡眠預金払戻損失引当金	1,101	1,089
繰延税金負債	16,123	9,421
支払承諾	43,909	40,248
負債の部合計	**6,579,919**	**6,357,368**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,597	15,597
利益剰余金	166,670	186,148
株主資本合計	**429,637**	**449,116**
その他有価証券評価差額金	104,974	83,515
繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478
為替換算調整勘定	2,416	682
退職給付に係る調整累計額	2,328	△5,402
その他の包括利益累計額合計	**107,295**	**81,274**
非支配株主持分	5,354	6,254
純資産の部合計	**542,288**	**536,644**
負債及び純資産の部合計	**7,122,208**	**6,894,012**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
経常収益	**117,518**	**114,005**
信託報酬	26,782	24,289
資金運用収益	25,641	20,510
（うち貸出金利息）	(14,261)	(12,873)
（うち有価証券利息配当金）	(10,243)	(6,439)
役務取引等収益	38,391	39,698
特定取引収益	888	476
その他業務収益	14,475	10,415
その他経常収益	11,338	18,614
経常費用	**84,470**	**84,027**
資金調達費用	5,494	4,788
（うち預金利息）	(1,113)	(720)
役務取引等費用	12,842	12,257
その他業務費用	6,713	1,743
営業経費	50,123	54,778
その他経常費用	9,295	10,459
経常利益	**33,048**	**29,978**
特別利益	**864**	**—**
特別損失	**133**	**64**
税金等調整前中間純利益	**33,780**	**29,913**
法人税、住民税及び事業税	7,299	8,571
法人税等調整額	3,779	△172
法人税等合計	**11,079**	**8,398**
中間純利益	**22,701**	**21,514**
非支配株主に帰属する中間純利益	**565**	**292**
親会社株主に帰属する中間純利益	**22,135**	**21,222**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
中間純利益	**22,701**	**21,514**
その他の包括利益	**△31,428**	**△11,707**
その他有価証券評価差額金	△31,384	△14,169
繰延ヘッジ損益	△748	1,977
為替換算調整勘定	247	△1,361
退職給付に係る調整額	456	1,845
中間包括利益	**△8,727**	**9,807**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,243	9,503
非支配株主に係る中間包括利益	516	303

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当中間期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する中間純利益			22,135	22,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△7,149	△7,149
当中間期末残高	247,369	15,597	166,670	429,637

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで） その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当中間期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する中間純利益							22,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△30,867
当中間期変動額合計	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△38,016
当中間期末残高	104,974	△2,424	2,416	2,328	107,295	5,354	542,288

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当中間期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する中間純利益			21,222	21,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	723	723
当中間期末残高	247,369	15,597	186,148	449,116

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340
当中間期変動額							
剰余金の配当							△20,499
親会社株主に帰属する中間純利益							21,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△11,419
当中間期変動額合計	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△10,696
当中間期末残高	83,515	2,478	682	△5,402	81,274	6,254	536,644

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,780	29,913
減価償却費	4,249	4,026
のれん償却額	—	411
持分法による投資損益(△は益)	△18	△37
貸倒引当金の増減(△)	△1,074	△662
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	28
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△194
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,153	251
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	△61
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	△23
資金運用収益	△25,641	△20,510
資金調達費用	5,494	4,788
有価証券関係損益(△)	△7,178	△20,196
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△84	△95
為替差損益(△は益)	△3,796	40,716
固定資産処分損益(△は益)	△731	64
特定取引資産の純増(△)減	△6,826	△5,161
特定取引負債の純増減(△)	8,452	2,879
貸出金の純増(△)減	△248,160	164,006
預金の純増減(△)	292,102	237,128
譲渡性預金の純増減(△)	△26,100	△90,360
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減(△)	55,400	△68,871
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増(△)減	△7,427	△25,966
コールローン等の純増(△)減	36,194	△3,611
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	105,933
コールマネー等の純増減(△)	△145,327	△439,853
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,619	△107,515
外国為替（資産）の純増(△)減	2,460	△1,057
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
信託勘定借の純増減(△)	38,469	73,022
資金運用による収入	25,702	20,577
資金調達による支出	△7,329	△6,464
その他	1,382	23,317
小計	73,755	△83,537
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	821	△14,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	**74,577**	**△97,932**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,569,322	△2,008,433
有価証券の売却による収入	2,236,529	2,115,780
有価証券の償還による収入	695,621	84,682
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△500
金銭の信託の減少による収入	1,813	26
有形固定資産の取得による支出	△823	△896
無形固定資産の取得による支出	△10,252	△10,028
有形固定資産の売却による収入	2,255	—
無形固定資産の売却による収入	1,543	3,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	**356,264**	**156,867**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,200	—
配当金の支払額	△29,284	△20,499
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△31,489**	**△20,503**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**654**	**△5,239**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**400,006**	**33,191**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,446,362**	**1,664,228**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,846,368**	**1,697,420**

○注記事項(平成28年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　13社

主要な会社名

みずほ不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.

(連結の範囲の変更)

みずほトラストリテールサポート株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

Mizuho Trust & Banking Co.(USA)は株式の売却により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　2社

9月末日　11社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は1,409百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
3,187百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
109,549百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	41百万円
延滞債権額	5,123百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,900百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,064百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
111百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	635,758百万円
貸出金	262,020百万円
計	897,778百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,183百万円
売現先勘定	60,672百万円
債券貸借取引受入担保金	313,198百万円
借用金	298,083百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	115,849百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,612百万円
保証金	8,569百万円
金融商品等差入担保金等	24,971百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,462,255百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,158,150百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	33,314百万円

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	738,433百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	12,970百万円
貸倒引当金戻入益	646百万円
償却債権取立益	152百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,564百万円
システム移行関連費用	628百万円

連結決算データファイル

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	－	－	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	－	－	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	－	－	800,000	
合計	8,870,501	－	－	8,870,501	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
第一回第一種優先株式	155,717	－	－	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	－	－	800,000	
合計	955,717	－	－	955,717	

2．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	20,499	2.59	平成28年3月31日	平成28年6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,817,937百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△120,517百万円
現金及び現金同等物	1,697,420百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）	（単位：百万円）
1年内	3,314
1年超	2,472
合計	5,787

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	67円1銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	536,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,254百万円
うち非支配株主持分	6,254百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	530,390百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	2円68銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,222百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	21,222百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	107,483	10,035	117,518	—	117,518
（2）セグメント間の内部経常収益	29	1,463	1,492	(1,492)	—
計	**107,512**	**11,499**	**119,011**	**(1,492)**	**117,518**
経常費用	**75,960**	**10,000**	**85,960**	**(1,490)**	**84,470**
経常利益	**31,552**	**1,498**	**33,051**	**(2)**	**33,048**
資産	**7,115,351**	**19,415**	**7,134,766**	**(12,558)**	**7,122,208**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他…信用保証業、その他

（単位：百万円）

	平成28年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	103,987	10,017	114,005	—	114,005
（2）セグメント間の内部経常収益	22	1,439	1,461	(1,461)	—
計	**104,010**	**11,456**	**115,467**	**(1,461)**	**114,005**
経常費用	**75,571**	**9,914**	**85,486**	**(1,459)**	**84,027**
経常利益	**28,439**	**1,541**	**29,980**	**(2)**	**29,978**
資産	**6,890,105**	**44,227**	**6,934,333**	**(40,320)**	**6,894,012**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他…信用保証業、その他

（参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、平成28年4月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は報告セグメントを「個人部門」･「法人部門」･「市場部門･その他」に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人部門」「大企業･金融･公共法人部門」「グローバルマーケッツ部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人部門　：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人部門　：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツ部門：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注2)	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	21,500	30,800	18,600	10,229	81,129
経費(除く臨時処理分)	25,700	13,000	2,400	8,103	49,203
その他	—	—	—	△1,701	△1,701
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,200	17,800	16,200	424	30,224

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2.「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注2)	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	22,100	28,600	15,800	10,101	76,601
経費(除く臨時処理分)	26,600	13,500	2,600	9,028	51,728
その他	—	—	—	△2,919	△2,919
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,500	15,100	13,200	△1,845	21,954

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2.「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	**81,129**	**76,601**
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	11,338	18,614
営業経費	△50,123	△54,778
その他経常費用	△9,295	△10,459
中間連結損益計算書の経常利益	**33,048**	**29,978**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	**30,224**	**21,954**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△920	△3,050
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△0	△2
貸倒引当金戻入益等	984	646
株式等関係損益	2,718	11,226
特別損益	731	△64
その他	42	△796
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**33,780**	**29,913**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当事項はありません。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度中間期は該当事項はありません。

平成28年度中間期は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,852	15,852

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	1,855,222	1,739,206
コールローン	4,318	11,628
債券貸借取引支払保証金	—	110,036
買入金銭債権	15,052	10,862
特定取引資産	74,011	132,466
金銭の信託	2,706	3,053
有価証券	1,419,344	1,262,886
貸出金	3,315,643	3,330,571
外国為替	4,628	4,733
その他資産	118,008	78,257
その他の資産	118,008	78,257
有形固定資産	24,763	24,681
無形固定資産	22,449	27,961
前払年金費用	47,769	49,438
支払承諾見返	43,861	40,209
貸倒引当金	△5,789	△5,164
資産の部合計	6,941,994	6,820,830
(負債の部)		
預金	2,915,231	3,286,590
譲渡性預金	553,510	262,710
コールマネー	891,566	729,953
売現先勘定	47,988	60,672
債券貸借取引受入担保金	488,369	313,198
特定取引負債	71,694	124,363
借用金	277,368	298,083
外国為替	0	—
社債	40,000	10,000
信託勘定借	1,046,832	1,092,577
その他負債	23,190	58,240
未払法人税等	5,740	8,247
その他の負債	17,450	49,993
賞与引当金	1,999	2,100
変動報酬引当金	—	206
睡眠預金払戻損失引当金	1,101	1,089
繰延税金負債	12,876	9,079
支払承諾	43,861	40,209
負債の部合計	6,415,589	6,289,077
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	161,272	182,167
利益準備金	23,327	27,427
その他利益剰余金	137,945	154,739
繰越利益剰余金	137,945	154,739
株主資本合計	424,147	445,042
その他有価証券評価差額金	104,681	84,231
繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478
評価・換算差額等合計	102,256	86,710
純資産の部合計	526,404	531,753
負債及び純資産の部合計	6,941,994	6,820,830

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
経常収益	98,773	95,275
信託報酬	26,782	24,295
資金運用収益	25,460	20,045
（うち貸出金利息）	(14,294)	(12,920)
（うち有価証券利息配当金）	(10,222)	(6,261)
役務取引等収益	24,160	24,508
特定取引収益	888	476
その他業務収益	14,440	10,355
その他経常収益	7,040	15,593
経常費用	68,030	64,423
資金調達費用	5,435	4,747
（うち預金利息）	(1,079)	(702)
役務取引等費用	12,919	12,377
その他業務費用	6,676	1,743
営業経費	39,729	43,714
その他経常費用	3,269	1,841
経常利益	30,742	30,851
特別利益	864	—
特別損失	122	61
税引前中間純利益	31,485	30,789
法人税、住民税及び事業税	6,298	7,952
法人税等調整額	3,564	261
法人税等合計	9,863	8,213
中間純利益	21,622	22,576

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
中間純利益					21,622	21,622	21,622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,856	△13,519	△7,662	△7,662
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	137,945	161,272	424,147

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△29,284
中間純利益				21,622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,341	△748	△32,089	△32,089
当中間期変動額合計	△31,341	△748	△32,089	△39,751
当中間期末残高	104,681	△2,424	102,256	526,404

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）						
	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
中間純利益					22,576	22,576	22,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,099	△2,023	2,076	2,076
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	154,739	182,167	445,042

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当中間期変動額				
剰余金の配当				△20,499
中間純利益				22,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,508	1,977	△11,530	△11,530
当中間期変動額合計	△13,508	1,977	△11,530	△9,454
当中間期末残高	84,231	2,478	86,710	531,753

○注記事項(平成28年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は1,275百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14

年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,755百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,457百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

109,549百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	39百万円
延滞債権額	5,019百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,563百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,622百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

111百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	635,758百万円
貸出金	262,020百万円
計	897,778百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,183百万円
売現先勘定	60,672百万円
債券貸借取引受入担保金	313,198百万円
借用金	298,083百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	115,602百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,612百万円
保証金	6,471百万円
金融商品等差入担保金	24,966百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,471,724百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,167,619百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

11. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	738,433百万円

中間損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	14,255百万円
貸倒引当金戻入益	471百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	539百万円
無形固定資産	2,948百万円

3.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	686百万円
株式等売却損	36百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	36,005
関連会社株式	2,750
合計	38,755

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	237,921	108,395	129,525	196,247	95,287	100,959
債券	200,273	199,628	645	456,929	455,387	1,541
国債	170,784	170,396	388	429,638	428,433	1,205
地方債	3,615	3,463	152	3,051	2,913	137
社債	25,872	25,768	104	24,239	24,040	199
その他	237,579	228,924	8,655	327,732	316,877	10,855
小計	675,774	536,948	138,826	980,909	867,551	113,357
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,734	13,423	△2,688	16,471	20,513	△4,042
債券	473,597	473,964	△367	78,697	79,220	△522
国債	450,138	450,198	△60	50,872	51,191	△319
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	23,459	23,765	△306	27,825	28,028	△202
その他	235,422	240,699	△5,276	142,978	147,679	△4,700
小計	719,753	728,086	△8,332	238,147	247,413	△9,265
合計	1,395,528	1,265,034	130,493	1,219,056	1,114,964	104,091

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,052	36,005
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	9,856	8,451
外国証券	186	156
その他	3,676	2,791

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,706	2,706	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額		
その他有価証券	130,493	104,091
(△)繰延税金負債	25,812	19,859
その他有価証券評価差額金	104,681	84,231

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,728	2,348	△28	△28
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,430,951	5,007,971	72,700	72,700
		受取変動・支払固定	6,412,678	4,384,140	△70,679	△70,679
		受取変動・支払変動	1,056,530	632,430	247	247
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	246,398	236,398	2,704	2,704
		受取変動・支払固定	224,000	224,000	△1,717	△1,717
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	3,228	3,228

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,992	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,169,287	4,750,185	130,695	130,695
		受取変動・支払固定	6,085,410	4,215,875	△123,112	△123,112
		受取変動・支払変動	707,430	527,310	494	494
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	194,545	194,545	4,163	4,163
		受取変動・支払固定	120,000	120,000	△4,435	△4,435
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	7,795	7,795

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,030	—	△6	△6
		買建	2,939	—	4	4
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	2,399	—	0	△12
合計			／	／	△2	△14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,778	—	7	7
		買建	3,334	—	△6	△6
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	1	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成27年度中間期は以下のとおりです。平成28年度中間期は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	2,047	—	71	71
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	71	71

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,243	—	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	5,180	—	△11	—
		買建	4,210	—	26	3
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,376	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	8,514	—	△16	4
		買建	4,348	—	12	1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**267**	**—**	**267**	**242**	**—**	**242**
資金運用収支	**152**	**48**	**200**	**123**	**29**	**152**
資金運用収益	[0]			[0]		
	196	58	254	151	49	200
資金調達費用		[0]			[0]	
	44	10	54	27	19	47
役務取引等収支	**115**	**△2**	**112**	**127**	**△5**	**121**
役務取引等収益	239	2	241	244	0	245
役務取引等費用	123	5	129	117	6	123
特定取引収支	**△25**	**34**	**8**	**15**	**△11**	**4**
特定取引収益	0	34	8	15	0	4
特定取引費用	26	—	—	—	11	—
その他業務収支	**30**	**47**	**77**	**36**	**50**	**86**
その他業務収益	37	107	144	43	59	103
その他業務費用	6	60	66	7	9	17
業務粗利益	**540**	**126**	**667**	**545**	**62**	**608**
業務粗利益率	**0.94%**	**1.86%**	**1.06%**	**0.89%**	**0.87%**	**0.91%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期は0億円、平成28年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,404]			[1,296]		
		56,975	6,800	62,372	60,706	7,152	66,562
	利息	[0]			[0]		
		196	58	254	151	49	200
	利回り	0.68	1.72	0.81	0.49	1.36	0.60
うち貸出金	平均残高	28,693	2,221	30,914	32,603	2,309	34,912
	利息	131	11	142	111	17	129
	利回り	0.91	1.03	0.92	0.68	1.52	0.73
うち有価証券	平均残高	10,357	4,206	14,563	8,185	4,506	12,692
	利息	55	47	102	31	31	62
	利回り	1.06	2.23	1.40	0.76	1.38	0.98
うちコールローン及び買入手形	平均残高	180	109	290	—	71	71
	利息	0	0	0	—	0	0
	利回り	0.11	0.16	0.13	—	0.71	0.71
うち預け金	平均残高	16,018	200	16,218	16,170	200	16,370
	利息	8	0	8	8	△0	8
	利回り	0.09	0.09	0.09	0.10	△0.10	0.09
資金調達勘定	平均残高		[1,404]			[1,296]	
		54,142	7,262	60,001	60,331	7,360	66,395
	利息		[0]			[0]	
		44	10	54	27	19	47
	利回り	0.16	0.29	0.18	0.09	0.53	0.14
うち預金	平均残高	27,379	132	27,512	30,750	184	30,934
	利息	10	0	10	6	0	7
	利回り	0.07	0.22	0.07	0.04	0.63	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	5,289	—	5,289	3,036	—	3,036
	利息	2	—	2	0	—	0
	利回り	0.08	—	0.08	0.02	—	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	8,305	1,272	9,578	11,768	942	12,710
	利息	3	4	7	△1	5	3
	利回り	0.08	0.64	0.16	△0.03	1.16	0.05
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	2,057	486	2,543	3,047	444	3,491
	利息	3	0	3	0	1	2
	利回り	0.29	0.39	0.31	0.06	0.80	0.15

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	5	△6	2	9	2	12
	利率による増減	△10	24	10	△54	△12	△66
	純増減	△4	17	12	△44	△9	△54
うち貸出金	残高による増減	△2	4	1	13	0	14
	利率による増減	△16	0	△15	△33	5	△28
	純増減	△18	4	△14	△19	6	△13
うち有価証券	残高による増減	△3	△10	△11	△9	2	△10
	利率による増減	15	23	37	△14	△17	△29
	純増減	12	13	25	△23	△15	△39
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	0	0	—	0	0
	純増減	△0	0	0	△0	0	0
うち預け金	残高による増減	1	△0	1	0	—	0
	利率による増減	△0	△0	△0	0	△0	△0
	純増減	1	△0	1	0	△0	0
支払利息	残高による増減	0	△0	0	2	0	4
	利率による増減	△3	4	0	△19	8	△11
	純増減	△2	3	1	△16	8	△6
うち預金	残高による増減	2	△0	2	0	0	0
	利率による増減	0	△0	0	△4	0	△4
	純増減	2	△0	2	△4	0	△3
うち譲渡性預金	残高による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	純増減	△2	—	△2	△1	—	△1
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	2	△0	△0	△1	0
	利率による増減	△0	0	2	△5	2	△5
	純増減	△0	3	2	△5	1	△4
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	1	0	1	0	△0	0
	利率による増減	△0	0	△0	△2	0	△1
	純増減	0	0	0	△2	0	△1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
資産	貸出金	962,448	834,328
	有価証券	1,105,292	1,129,763
	信託受益権	45,656,431	47,262,342
	受託有価証券	430,708	379,551
	金銭債権	4,000,941	4,348,076
	有形固定資産	5,638,322	6,017,769
	無形固定資産	321,952	323,752
	その他債権	220,859	82,419
	銀行勘定貸	1,046,832	1,092,577
	現金預け金	479,080	614,074
	合計	**59,862,870**	**62,084,656**
負債	金銭信託	19,395,230	18,261,755
	年金信託	4,336,732	3,929,675
	財産形成給付信託	5,203	3,651
	投資信託	13,088,805	15,801,296
	金銭信託以外の金銭の信託	1,484,934	1,430,173
	有価証券の信託	7,544,354	7,712,291
	金銭債権の信託	3,190,140	3,237,100
	土地及びその定着物の信託	160,661	333,531
	包括信託	10,651,780	11,369,974
	その他の信託	5,026	5,204
	合計	**59,862,870**	**62,084,656**
	共同信託他社管理財産	529,712	400,686

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	19,395,230	18,261,755
年金信託	4,336,732	3,929,675
財産形成給付信託	5,203	3,651
合計	**23,737,166**	**22,195,083**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	貸出金	886,321	824,677
	有価証券	1,072,582	905,997
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付	貸出金	—	—
信託	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**886,321**	**824,677**
	有価証券	**1,072,582**	**905,997**

(12) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	14,478	13,111
	有価証券	3	2
	その他	659,222	725,462
	合計	673,705	738,576
負債	元本	673,545	738,433
	債権償却準備金	44	40
	その他	115	102
	合計	673,705	738,576

■預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
預金	29,152	32,865
譲渡性預金	5,535	2,627
金銭信託	193,952	182,617
年金信託	43,367	39,296
財産形成給付信託	52	36
総資金量	272,059	257,443

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	27,379	132	27,512	30,750	184	30,934
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	29,072	79	29,152	32,688	177	32,865
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	7,980	—	7,980	8,182	—	8,182
	(%)	(29.1)	—	(29.0)	(26.6)	—	(26.4)
	中間期末残高	7,998	—	7,998	8,484	—	8,484
	(%)	(27.5)	—	(27.4)	(26.0)	—	(25.8)
定期性預金	平均残高	19,050	—	19,050	22,169	—	22,169
	(%)	(69.6)	—	(69.2)	(72.1)	—	(71.7)
	中間期末残高	20,851	—	20,851	23,883	—	23,883
	(%)	(71.7)	—	(71.5)	(73.0)	—	(72.7)
うち固定金利定期預金	平均残高	19,020	—	19,020	22,169	—	22,169
	中間期末残高	20,825	—	20,825	23,883	—	23,883
うち変動金利定期預金	平均残高	30	—	30	0	—	0
	中間期末残高	25	—	25	0	—	0
その他預金	平均残高	348	132	481	398	184	582
	(%)	(1.3)	(100.0)	(1.8)	(1.3)	(100.0)	(1.9)
	中間期末残高	223	79	302	319	177	497
	(%)	(0.8)	(100.0)	(1.1)	(1.0)	(100.0)	(1.5)
譲渡性預金	平均残高	5,289	—	5,289	3,036	—	3,036
	中間期末残高	5,535	—	5,535	2,627	—	2,627

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**6,801**	**4,094**	**4,755**	**2,764**	**1,418**	**1,016**	**20,851**
うち固定金利定期預金	6,788	4,082	4,755	2,764	1,418	1,016	20,825
変動金利定期預金	13	12	0	—	—	—	25
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**8,809**	**3,869**	**6,499**	**2,559**	**1,249**	**895**	**23,883**
うち固定金利定期預金	8,809	3,869	6,499	2,559	1,249	895	23,883
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**117,762**	**3,121**	**51,949**	**17,410**	**190,244**

(単位：億円)

	平成28年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**204**	**108,271**	**3,871**	**50,299**	**17,690**	**180,336**

■貸出

（17）貸出金の科目別残高

（銀行勘定）

（単位：億円）

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	339	6	346	325	2	328
	中間期末残高	326	5	332	321	—	321
証書貸付	平均残高	26,262	2,215	28,477	29,891	2,306	32,197
	中間期末残高	28,261	2,255	30,516	28,665	2,102	30,768
当座貸越	平均残高	2,089	—	2,089	2,385	—	2,385
	中間期末残高	2,305	—	2,305	2,215	—	2,215
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	**平均残高**	**28,693**	**2,221**	**30,914**	**32,603**	**2,309**	**34,912**
	中間期末残高	**30,895**	**2,261**	**33,156**	**31,203**	**2,102**	**33,305**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（信託勘定）（期末残高）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証書貸付	8,861	8,245
手形貸付	1	1
当座貸越	—	—
合計	**8,863**	**8,246**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成27年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**9,732**	**8,527**	**6,773**	**3,459**	**4,498**	**164**	**33,156**
うち変動金利	／	5,037	4,155	2,032	2,635	89	／
固定金利	／	3,490	2,618	1,427	1,862	74	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（単位：億円）

	平成28年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**9,199**	**8,647**	**6,088**	**3,849**	**5,446**	**73**	**33,305**
うち変動金利	／	4,956	3,335	2,148	3,043	73	／
固定金利	／	3,690	2,752	1,701	2,403	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

（単位：億円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	177	—	357	—
債権	1,945	—	2,001	—
商品	—	—	—	—
不動産	6,241	91	5,857	83
その他	437	—	540	—
計	**8,801**	**91**	**8,756**	**83**
保証	1,495	7,394	2,360	6,947
信用	22,859	1,377	22,188	1,216
合計	**33,156**	**8,863**	**33,305**	**8,246**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	226	—	38	2,511	6,087	8,863

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	219	—	28	2,031	5,967	8,246

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	157	132
その他	8	3
計	**166**	**136**
保証	—	—
信用	271	265
合計	**438**	**402**

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,156**	**8,863**	**33,305**	**8,246**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,488	112	9,241	99
(%)	(28.6)	(1.3)	(27.7)	(1.2)
運転資金	23,667	8,751	24,064	8,147
(%)	(71.4)	(98.7)	(72.3)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,090	8,863	33,255	8,246
中小企業等貸出金残高(B)	13,209	7,453	14,589	6,999
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	39.9%	84.0%	43.8%	84.8%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**10,357**	**4,206**	**14,563**	**8,185**	**4,506**	**12,692**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**9,861**	**4,331**	**14,193**	**8,553**	**4,075**	**12,628**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	7,778	—	7,778	5,384	—	5,384
	(%)	(75.1)	—	(53.4)	(65.8)	—	(42.4)
	中間期末残高	6,209	—	6,209	4,805	—	4,805
	(%)	(63.0)	—	(43.7)	(56.2)	—	(38.1)
地方債	平均残高	35	—	35	29	—	29
	(%)	(0.3)	—	(0.3)	(0.4)	—	(0.2)
	中間期末残高	36	—	36	30	—	30
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.4)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	510	—	510	609	—	609
	(%)	(4.9)	—	(3.5)	(7.4)	—	(4.8)
	中間期末残高	493	—	493	520	—	520
	(%)	(5.0)	—	(3.5)	(6.1)	—	(4.1)
株式	平均残高	1,414	—	1,414	1,595	—	1,595
	(%)	(13.7)	—	(9.7)	(19.5)	—	(12.6)
	中間期末残高	2,645	—	2,645	2,518	—	2,518
	(%)	(26.8)	—	(18.6)	(29.4)	—	(19.9)
その他の証券	平均残高	618	4,206	4,825	566	4,506	5,073
	(%)	(6.0)	(100.0)	(33.1)	(6.9)	(100.0)	(40.0)
	うち外国債券	—	3,227	3,227	—	3,745	3,745
	外国株式	—	127	127	—	104	104
	中間期末残高	477	4,331	4,809	678	4,075	4,754
	(%)	(4.8)	(100.0)	(33.9)	(7.9)	(100.0)	(37.7)
	うち外国債券	—	3,497	3,497	—	3,308	3,308
	外国株式	—	127	127	—	80	80

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	7,933	6,257
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,999	2,009
株式	0	0
その他の証券	792	792
合計	**10,725**	**9,059**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,700	150	1,950	—	400	—	—	6,200
地方債	5	2	15	11	—	—	—	34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	148	123	209	3	10	—	—	495
株式	—	—	—	—	—	—	2,645	2,645
その他の証券	3	304	156	459	1,855	552	1,268	4,600
うち外国債券	—	299	134	457	1,855	552	—	3,300
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,020	2,450	1,100	—	200	—	—	4,770
地方債	0	3	22	2	—	—	—	29
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	150	271	65	16	—	—	520
株式	—	—	—	—	—	—	2,518	2,518
その他の証券	—	10	187	331	1,221	1,394	1,413	4,559
うち外国債券	—	5	169	327	1,217	1,394	—	3,114
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**0**	**0**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.8	0.5
	総資産経常利益率	0.8	0.8
	総資産中間純利益率	0.6	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	10.2	7.4
	自己資本経常利益率	11.2	11.4
	自己資本中間純利益率	7.8	8.3

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{｛(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)｝÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.68	1.72	0.81	0.49	1.36	0.60
資金調達利回り	0.16	0.29	0.18	0.09	0.53	0.14
資金粗利鞘	0.52	1.43	0.63	0.40	0.83	0.45

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	30,895	2,261	33,156	31,203	2,102	33,305
預金	(B)	34,607	79	34,687	35,315	177	35,493
比率	(A／B)	89.27%	2,844.33%	95.58%	88.35%	1,183.16%	93.83%
	期中平均	87.83%	1,674.51%	94.24%	96.49%	1,252.58%	102.76%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	9,861	4,331	14,193	8,553	4,075	12,628
預金	(B)	34,607	79	34,687	35,315	177	35,493
比率	(A／B)	28.49%	5,449.31%	40.91%	24.21%	2,293.28%	35.58%
	期中平均	31.70%	3,171.23%	44.39%	24.22%	2,444.65%	37.36%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

（31）店舗の状況

（単位：店）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内本支店	36	36

注）出張所（平成27年度中間期18、平成28年度中間期19）を含みません。

■資本

（32）大株主の状況（平成28年9月30日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.00

注）自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

154 **中間連結財務諸表**
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

156 **中間財務諸表**
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書

連結財務諸表

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日現在）	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	525,346	482,187
預託金	149,025	229,542
トレーディング商品	7,049,411	6,814,379
商品有価証券等	5,122,122	3,699,643
デリバティブ取引	1,927,288	3,114,735
営業有価証券等	39,948	42,498
営業貸付債権	17,764	12,556
信用取引資産	99,191	85,858
信用取引貸付金	68,953	32,729
信用取引借証券担保金	30,238	53,128
有価証券担保貸付金	12,846,801	5,842,103
借入有価証券担保金	3,943,654	3,665,484
現先取引貸付金	8,903,146	2,176,618
立替金	2,950	816
有価証券等引渡未了勘定	70,371	80,686
短期貸付金	9,161	5,694
有価証券	8,103	453
繰延税金資産	14,763	32,992
その他の流動資産	465,045	441,546
貸倒引当金	△93	△57
流動資産計	**21,297,791**	**14,071,258**
固定資産		
有形固定資産	40,719	38,548
無形固定資産	92,135	93,881
投資その他の資産	116,793	102,912
投資有価証券	69,940	65,671
長期差入保証金	13,788	12,973
退職給付に係る資産	24,134	17,334
繰延税金資産	731	986
その他	12,068	9,486
貸倒引当金	△3,869	△3,540
固定資産計	**249,648**	**235,342**
資産合計	**21,547,439**	**14,306,600**

（単位：百万円）

科目	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日現在）	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	5,202,462	5,268,709
商品有価証券等	3,391,514	2,208,367
デリバティブ取引	1,810,948	3,060,341
約定見返勘定	230,606	1,087,120
信用取引負債	39,512	26,279
信用取引借入金	15,624	2,936
信用取引貸証券受入金	23,887	23,342
有価証券担保借入金	11,981,560	4,686,086
有価証券貸借取引受入金	1,445,487	737,241
現先取引借入金	10,536,072	3,948,845
預り金	284,389	241,762
受入保証金	502,393	199,347
有価証券等受入未了勘定	23,210	24,473
短期借入金	724,611	447,248
コマーシャル・ペーパー	417,100	317,800
1年内償還予定の社債	150,393	160,601
リース債務	417	556
未払法人税等	5,387	2,063
繰延税金負債	—	23
賞与引当金	20,242	16,746
変動報酬引当金	—	406
ポイント引当金	941	749
その他の流動負債	57,391	44,765
流動負債計	**19,640,620**	**12,524,740**
固定負債		
社債	634,744	637,611
長期借入金	494,500	279,200
リース債務	1,161	759
繰延税金負債	26,506	2,031
役員退職慰労引当金	266	177
執行役員退職慰労引当金	151	112
退職給付に係る負債	19,061	21,393
その他の固定負債	4,916	2,095
固定負債計	**1,181,309**	**943,382**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,848	2,219
特別法上の準備金計	**1,848**	**2,219**
負債合計	**20,823,777**	**13,470,341**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,874	358,874
利益剰余金	249,865	385,406
株主資本合計	**733,907**	**869,448**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,552	19,104
為替換算調整勘定	△63,784	△62,135
退職給付に係る調整累計額	7,513	1,090
その他の包括利益累計額合計	**△35,719**	**△41,940**
非支配株主持分	**25,473**	**8,751**
純資産合計	**723,661**	**836,259**
負債純資産合計	**21,547,439**	**14,306,600**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	124,988	110,784
委託手数料	30,914	21,858
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29,767	29,970
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	23,019	13,972
その他の受入手数料	41,286	44,982
トレーディング損益	61,752	88,680
営業有価証券等損益	14,017	△3,148
金融収益	36,269	37,709
営業収益計	**237,027**	**234,025**
金融費用	**25,108**	**30,158**
純営業収益	**211,919**	**203,866**
販売費・一般管理費	**165,616**	**154,716**
取引関係費	37,253	33,003
人件費	72,424	67,722
不動産関係費	17,249	16,263
事務費	16,906	15,543
減価償却費	11,668	12,403
租税公課	2,307	1,745
貸倒引当金繰入額	△200	△80
その他	8,007	8,114
営業利益	**46,303**	**49,150**
営業外収益	**2,548**	**1,978**
営業外費用	**1,499**	**1,939**
経常利益	**47,352**	**49,189**
特別利益	**13,377**	**45,482**
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	555	195
関係会社株式売却益	—	45,263
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822	—
特別損失	**1,025**	**968**
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	42	95
投資有価証券売却損	6	14
関係会社株式売却損	—	0
投資有価証券評価損	21	58
ゴルフ会員権評価損	—	6
減損損失	120	69
本社移転費用	538	515
共同店舗化費用	47	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	240	194
税金等調整前四半期純利益	**59,704**	**93,703**
法人税、住民税及び事業税	6,501	4,021
法人税等調整額	13,372	△42,858
法人税等合計	**19,873**	**△38,836**
四半期純利益	**39,830**	**132,540**
非支配株主に帰属する四半期純利益	**1,106**	**1,214**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**38,723**	**131,326**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
四半期純利益	**39,830**	**132,540**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,364	△2,042
為替換算調整勘定	△459	342
退職給付に係る調整額	△355	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	**△5,179**	**△1,760**
四半期包括利益	**34,650**	**130,780**
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,686	131,360
非支配株主に係る四半期包括利益	964	△580

財務諸表

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在)	平成29年3月期 第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	349,649	365,091
預託金	140,512	222,425
トレーディング商品	5,296,005	6,100,324
商品有価証券等	3,451,534	3,030,423
デリバティブ取引	1,844,471	3,069,901
営業有価証券等	18,377	20,477
営業貸付債権	3,130	2,860
信用取引資産	96,170	83,875
信用取引貸付金	66,026	30,839
信用取引借証券担保金	30,144	53,036
有価証券担保貸付金	4,012,236	3,839,234
借入有価証券担保金	3,947,969	3,665,484
現先取引貸付金	64,266	173,749
立替金	80	199
有価証券等引渡未了勘定	9,659	18,535
短期貸付金	46,439	27,109
繰延税金資産	10,788	31,907
その他の流動資産	244,110	439,610
貸倒引当金	△13	△8
流動資産計	**10,227,146**	**11,151,643**
固定資産		
有形固定資産	15,753	14,155
無形固定資産	37,646	46,066
投資その他の資産	313,800	285,447
投資有価証券	242,509	233,380
長期差入保証金	12,544	11,944
前払年金費用	13,888	15,390
繰延税金資産	6,870	5,005
その他	41,852	23,261
貸倒引当金	△3,865	△3,535
固定資産計	**367,200**	**345,669**
資産合計	**10,594,346**	**11,497,312**

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在)	平成29年3月期 第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,238,848	4,450,664
商品有価証券等	2,507,174	1,433,336
デリバティブ取引	1,731,674	3,017,328
約定見返勘定	259,459	1,088,242
信用取引負債	38,493	25,861
信用取引借入金	14,698	2,609
信用取引貸証券受入金	23,794	23,251
有価証券担保借入金	2,918,806	3,120,581
有価証券貸借取引受入金	1,446,730	737,560
現先取引借入金	1,472,076	2,383,021
預り金	253,342	208,311
受入保証金	113,171	190,198
有価証券等受入未了勘定	3,916	6,105
短期借入金	571,542	319,998
コマーシャル・ペーパー	417,100	317,800
1年内償還予定の社債	55,000	83,095
リース債務	416	372
未払法人税等	1,310	819
賞与引当金	9,330	10,840
変動報酬引当金	—	406
ポイント引当金	941	749
その他の流動負債	25,462	28,099
流動負債計	**8,907,143**	**9,852,145**
固定負債		
社債	542,965	539,438
長期借入金	494,500	279,200
リース債務	1,159	665
退職給付引当金	17,447	18,814
その他の固定負債	2,099	1,812
固定負債計	**1,058,172**	**839,930**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,829	2,200
特別法上の準備金計	**1,829**	**2,200**
負債合計	**9,967,144**	**10,694,276**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,649	381,649
利益剰余金	127,976	278,686
株主資本合計	**634,793**	**785,502**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,092	19,830
繰延ヘッジ損益	△28,683	△2,296
評価・換算差額等合計	**△7,591**	**17,533**
純資産合計	**627,201**	**803,036**
負債純資産合計	**10,594,346**	**11,497,312**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	79,643	75,907
トレーディング損益	64,068	81,846
営業有価証券等損益	3,272	66
金融収益	12,921	18,889
営業収益計	**159,906**	**176,709**
金融費用	**12,547**	**17,169**
純営業収益	**147,358**	**159,539**
販売費・一般管理費	**116,372**	**118,210**
取引関係費	26,701	26,091
人件費	42,297	45,085
不動産関係費	12,659	13,195
事務費	24,112	22,441
減価償却費	7,080	8,152
租税公課	1,894	1,484
貸倒引当金繰入額	△198	△81
その他	1,826	1,841
営業利益	**30,986**	**41,329**
営業外収益	**4,139**	**6,929**
営業外費用	**467**	**661**
経常利益	**34,659**	**47,597**
特別利益	**13,143**	**67,834**
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	321	179
関係会社株式売却益	—	67,633
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822	—
特別損失	**800**	**1,519**
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	40	94
投資有価証券売却損	2	15
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	119	—
関係会社清算損	—	1,129
ゴルフ会員権評価損	—	6
減損損失	120	69
本社移転費用	220	—
共同店舗化費用	47	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	240	194
税引前四半期純利益	**47,002**	**113,911**
法人税、住民税及び事業税	78	79
法人税等調整額	13,943	△33,394
法人税等合計	**14,022**	**△33,315**
四半期純利益	**32,979**	**147,227**

バーゼル規制関連資料

160 自己資本比率規制ハイライト

自己資本比率
リスク・アセット

みずほフィナンシャルグループ

163 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

197 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況

みずほ銀行

199 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

231 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

みずほ銀行

232 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

259 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

みずほ信託銀行

260 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

288 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

みずほ信託銀行

289 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

314 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

自己資本比率規制ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率

(1) 自己資本比率の概要

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**15.40%**	**15.84%**
Tier1比率	12.42%	12.94%
普通株式等Tier1比率	10.17%	10.98%
総自己資本の額	**95,961**	**97,678**
Tier1資本の額	77,423	79,825
普通株式等Tier1資本の額	63,388	67,693
リスク・アセットの額	**623,092**	**616,484**
信用リスク	572,495	565,769
マーケット・リスク	19,827	19,172
オペレーショナル・リスク	30,769	31,543

みずほ銀行(連結)

(単位:億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**16.01%**	**16.01%**
Tier1比率	13.06%	13.22%
普通株式等Tier1比率	10.83%	11.02%
総自己資本の額	**90,972**	**90,121**
Tier1資本の額	74,205	74,401
普通株式等Tier1資本の額	61,519	62,023
リスク・アセットの額	**567,908**	**562,613**
信用リスク	532,342	530,987
マーケット・リスク	14,202	8,781
オペレーショナル・リスク	21,363	22,844

みずほ銀行(単体)

(単位:億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**16.06%**	**16.37%**
Tier1比率	12.93%	13.39%
普通株式等Tier1比率	10.65%	11.06%
総自己資本の額	**89,363**	**88,462**
Tier1資本の額	71,968	72,385
普通株式等Tier1資本の額	59,289	59,765
リスク・アセットの額	**556,394**	**540,328**
信用リスク	523,638	515,202
マーケット・リスク	13,907	6,279
オペレーショナル・リスク	18,848	18,846

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総自己資本比率（国際統一基準）	**21.13%**	**19.95%**
Tier1比率	19.10%	18.80%
普通株式等Tier1比率	19.06%	18.80%
総自己資本の額	**5,021**	**4,791**
Tier1資本の額	4,538	4,516
普通株式等Tier1資本の額	4,529	4,516
リスク・アセットの額	**23,761**	**24,013**
信用リスク	21,113	21,257
マーケット・リスク	173	130
オペレーショナル・リスク	2,474	2,625

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総自己資本比率（国際統一基準）	**21.22%**	**20.16%**
Tier1比率	19.18%	19.05%
普通株式等Tier1比率	19.18%	19.05%
総自己資本の額	**4,916**	**4,885**
Tier1資本の額	4,443	4,616
普通株式等Tier1資本の額	4,443	4,616
リスク・アセットの額	**23,159**	**24,228**
信用リスク	20,920	21,844
マーケット・リスク	158	113
オペレーショナル・リスク	2,081	2,271

■リスク・アセット

(2) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	**1,920,021**	**509,066**	**26.51**	**1,842,520**	**495,908**	**26.91**
事業法人等向け	**1,655,976**	**313,705**	**18.94**	**1,598,678**	**311,097**	**19.45**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	776,721	280,571	36.12	745,567	283,264	37.99
格付A1-B2	556,856	144,070	25.87	526,698	144,719	27.47
格付C1-D3	199,117	119,878	60.20	197,198	119,154	60.42
格付E1-E2	10,256	13,028	127.02	11,558	15,779	136.51
格付E2R-H1	10,491	3,594	34.26	10,112	3,611	35.71
ソブリン向け	797,829	12,193	1.53	788,025	10,671	1.35
格付A1-B2	796,375	11,401	1.43	786,831	9,919	1.26
格付C1-D3	1,422	777	54.64	1,189	743	62.52
格付E1-E2	30	14	48.23	4	7	181.13
格付E2R-H1	1	0	62.90	0	0	62.70
金融機関等向け	79,202	18,306	23.11	63,583	15,578	24.50
格付A1-B2	71,080	13,869	19.51	58,140	12,257	21.08
格付C1-D3	8,045	4,331	53.83	5,374	3,205	59.63
格付E1-E2	42	96	224.78	41	107	258.09
格付E2R-H1	34	10	29.81	26	7	30.20
事業法人向け(特定貸付債権)	2,222	2,633	118.48	1,502	1,581	105.31
リテール向け	**131,925**	**50,584**	**38.34**	**125,307**	**47,266**	**37.72**
居住用不動産向け	100,273	33,629	33.54	95,628	31,953	33.41
適格リボルビング型リテール向け	5,274	3,421	64.86	5,886	3,832	65.10
その他リテール向け	26,376	13,533	51.31	23,793	11,480	48.25
株式等	**49,519**	**79,212**	**159.96**	**43,590**	**73,860**	**169.44**
PD／LGD方式	44,304	62,198	140.39	37,154	52,987	142.61
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,215	17,014	326.22	6,436	20,872	324.29
みなし計算	**20,151**	**43,356**	**215.15**	**18,715**	**42,232**	**225.65**
証券化	**35,839**	**2,884**	**8.05**	**34,399**	**2,696**	**7.83**
その他	**26,608**	**19,321**	**72.61**	**21,829**	**18,755**	**85.92**
標準的手法	**91,845**	**35,654**	**38.82**	**130,819**	**35,758**	**27.33**
CVAリスク	／	**25,551**	／	／	**31,882**	／
中央清算機関関連向け	／	**2,223**	／	／	**2,219**	／
合計	**2,011,866**	**572,495**	**28.46**	**1,973,340**	**565,769**	**28.67**

注) 1. 事業法人向け(特定貸付債権を除く)にスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
2. 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

[要因分析]

株式等を中心にリスク・アセットは減少しました。

株式等の減少は保有株式の売却や株価下落によるものです。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結子会社	147社	142社

主要な連結子会社（及び主要な業務の内容）は、株式会社みずほ銀行（銀行業務）、みずほ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、みずほ証券株式会社（証券業務）です。

（C）持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（D）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（E）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,128,579	／	6,730,792	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,223,128	／	3,367,574	／
2	うち利益剰余金の額		3,004,162	／	3,463,490	／
1c	うち自己株式の額(△)		4,031	／	5,098	／
26	うち社外流出予定額(△)		94,680	／	95,173	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		2,762	／	1,754	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		683,133	1,024,700	856,425	570,950
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		11,789	／	14,954	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		52,353	／	33,263	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		52,353	／	33,263	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,878,618	／	7,637,189	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		205,731	308,597	383,779	255,853
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		16,064	24,096	30,506	20,337
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		189,667	284,500	353,273	235,515
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		4,731	7,097	35,461	23,641
11	繰延ヘッジ損益の額		23,642	35,463	100,246	66,831
12	適格引当金不足額		16,047	23,976	40,278	26,855
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		40	61	46	30
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		516	774	1,047	698
15	退職給付に係る資産の額		209,811	314,717	280,679	187,119
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		930	1,395	1,594	1,062
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		78,353	117,530	24,658	16,438
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	539,805	／	867,792	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,338,812	／	6,769,396	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		29,117	／	30,890	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,193,555	／	577,500	／
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,193,555	／	577,500	／
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△26,251	／	△34,360	／
	うち為替換算調整勘定の額		△26,251	／	△34,360	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,496,421	／	1,334,030	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		177	265	66	44
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		58,370	87,555	88,200	58,800
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		34,349	／	32,630	／
	うちのれん相当額		5,487	／	9,078	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		16,764	／	10,095	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		61	／	30	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		12,035	／	13,426	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	92,896	／	120,897	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,403,524	／	1,213,132	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	7,742,337	／	7,982,529	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		200,000	／	495,840	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		179,955	／	151,680	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		9,190	／	10,481	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,031,810	／	884,083	／
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		179,955	／	151,680	／
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		851,855	／	732,403	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,321	／	5,726	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,321	／	5,726	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		595,993	／	333,124	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		537,310	／	294,596	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		58,683	／	38,527	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,022,270	／	1,880,935	／

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		400	600	209	139
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		47,465	71,198	11,541	7,694
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		120,639	／	83,844	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		108,603	／	70,418	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		12,035	／	13,426	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	168,504	／	95,596	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,853,765	／	1,785,339	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,596,102	／	9,767,868	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		859,464	／	473,144	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		267,735	／	225,420	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		7,097	／	23,641	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		314,717	／	187,119	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		269,913	／	36,963	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	62,309,276	／	61,648,482	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.17%	／	10.98%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.42%	／	12.94%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.40%	／	15.84%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		669,722	／	676,959	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		152,389	／	117,422	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		76,167	／	122,634	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		5,321	／	5,726	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		46,560	／	46,690	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		304,483	／	296,588	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,458,197	／	1,249,883	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,180,942	／	1,012,236	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	35,194,504	42,715,384		
コールローン及び買入手形	453,546	899,865		
買現先勘定	8,618,422	9,258,984		
債券貸借取引支払保証金	3,900,412	3,195,977		
買入金銭債権	2,907,399	2,527,270		
特定取引資産	11,565,875	12,511,953	6−a	
金銭の信託	145,940	227,975		
有価証券	39,996,490	32,705,104	2−b、6−b	
貸出金	74,276,839	73,030,669	6−c	
外国為替	1,657,373	1,452,483		
金融派生商品	2,958,859	2,957,197	6−d	
その他資産	3,537,663	4,272,085	6−e	
有形固定資産	1,078,339	1,071,524		
無形固定資産	706,610	869,070	2−a	
退職給付に係る資産	773,296	673,562	3	
繰延税金資産	37,174	77,011	4−a	
支払承諾見返	4,901,887	4,675,296		
貸倒引当金	△463,886	△441,438		
資産の部合計	**192,246,749**	**192,679,978**		
(負債の部)				
預金	100,595,584	110,171,994		
譲渡性預金	15,455,822	9,568,325		
コールマネー及び売渡手形	5,738,107	1,791,651		
売現先勘定	19,677,206	17,739,258		
債券貸借取引受入担保金	2,115,663	1,314,573		
コマーシャル・ペーパー	628,445	827,552		
特定取引負債	8,964,612	9,878,751	6−f	
借用金	7,406,585	7,243,394	8−a	
外国為替	560,551	582,971		
短期社債	776,296	408,033		
社債	6,235,233	7,131,121	8−b	
信託勘定借	1,954,690	4,053,768		
金融派生商品	2,653,017	2,001,471	6−g	
その他負債	4,649,335	5,755,737		
賞与引当金	43,964	47,174		
変動報酬引当金	—	1,488		
退職給付に係る負債	48,948	52,668		
役員退職慰労引当金	1,567	1,376		
貸出金売却損失引当金	220	3		
偶発損失引当金	6,870	4,889		
睡眠預金払戻損失引当金	16,684	15,828		
債券払戻損失引当金	42,905	35,273		
特別法上の引当金	1,848	2,219		
繰延税金負債	433,970	337,644	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	4−c	
支払承諾	4,901,887	4,675,296		
負債の部合計	**182,981,918**	**183,709,717**		
(純資産の部)				
資本金	2,255,790	2,256,275	1−a	
資本剰余金	1,111,410	1,111,299	1−b	
利益剰余金	3,004,969	3,464,082	1−c	
自己株式	△4,031	△5,098	1−d	
株主資本合計	**6,368,139**	**6,826,558**		
その他有価証券評価差額金	1,386,622	1,134,348		
繰延ヘッジ損益	59,105	167,078	5	
土地再評価差額金	145,446	146,794		
為替換算調整勘定	△43,751	△85,900		
退職給付に係る調整累計額	160,410	65,055		
その他の包括利益累計額合計	**1,707,834**	**1,427,376**		3
新株予約権	**2,762**	**1,754**		1b
非支配株主持分	**1,186,094**	**714,572**	7	
純資産の部合計	**9,264,830**	**8,970,260**		
負債及び純資産の部合計	**192,246,749**	**192,679,978**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
1−a	資本金	2,255,790	2,256,275	平成27年度中間期末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	1,111,410	1,111,299	平成27年度中間期末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	3,004,969	3,464,082	
1−d	自己株式	△4,031	△5,098	
	株主資本合計	**6,368,139**	**6,826,558**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,223,259	6,825,966	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,223,128	3,367,574	
2	うち利益剰余金の額	3,004,162	3,463,490	
1c	うち自己株式の額（△）	4,031	5,098	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	706,610	869,070	
2−b	有価証券	39,996,490	32,705,104	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	31,016	28,147	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△223,297	△257,585	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	40,161	50,844	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	474,167	588,788	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	773,296	673,562	
	上記に係る税効果	△248,767	△205,762	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	524,528	467,799	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	37,174	77,011	
4−b	繰延税金負債	433,970	337,644	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	
	無形固定資産の税効果勘案分	223,297	257,585	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	248,767	205,762	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,829	59,102	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	76,167	122,634	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	76,167	122,634	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	59,105	167,078	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	59,105	167,078	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	11,565,875	12,511,953	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	39,996,490	32,705,104	
6−c	貸出金	74,276,839	73,030,669	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	2,958,859	2,957,197	
6−e	その他資産	3,537,663	4,272,085	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	8,964,612	9,878,751	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	2,653,017	2,001,471	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,325	3,006	
16	普通株式等Tier1相当額	2,325	2,657	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	1,000	348	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	984,712	737,403	
18	普通株式等Tier1相当額	195,883	41,097	
39	その他Tier1相当額	442	110	
54	Tier2相当額	118,664	19,236	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	669,722	676,959	
	その他金融機関等（10%超出資）	298,315	264,422	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	145,926	147,000	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,389	117,422	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
7	非支配株主持分	1,186,094	714,572	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	11,789	14,954	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	29,117	30,890	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	179,955	151,680	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	9,190	10,481	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8−a	借用金	7,406,585	7,243,394	
8−b	社債	6,235,233	7,131,121	
	合計	**13,641,818**	**14,374,515**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	200,000	495,840	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**2,011,866**	**52,739**	**1,973,340**	**51,306**
内部格付手法	**1,920,021**	**47,665**	**1,842,520**	**45,718**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	698,676	23,613	684,057	24,368
事業法人向け(特定貸付債権)	39,519	3,356	35,734	2,331
ソブリン向け	795,238	970	785,395	851
金融機関等向け	78,868	1,527	63,457	1,297
リテール向け	131,925	5,498	125,307	5,085
居住用不動産向け	100,273	3,483	95,628	3,255
適格リボルビング型リテール向け	5,274	404	5,886	451
その他リテール向け	26,376	1,610	23,793	1,378
株式等	49,519	6,337	43,590	5,908
PD／LGD方式	44,304	4,975	37,154	4,239
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	5,215	1,361	6,436	1,669
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	20,151	3,475	18,715	3,388
購入債権	43,672	1,270	30,033	941
証券化	35,839	230	34,399	215
その他	26,608	1,384	21,829	1,329
標準的手法	**91,845**	**2,852**	**130,819**	**2,860**
ソブリン向け	45,021	77	80,309	104
金融機関等向け	15,871	305	20,478	374
法人等向け	24,128	1,820	22,803	1,734
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	220	63	195	36
その他	6,603	584	7,032	610
CVAリスク	／	**2,044**	／	**2,550**
中央清算機関関連向け	／	**177**	／	**177**
マーケット･リスク	／	**1,586**	／	**1,533**
標準的方式	／	**721**	／	**832**
金利リスク	／	433	／	456
株式リスク	／	153	／	274
外国為替リスク	／	88	／	44
コモディティリスク	／	46	／	55
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**864**	／	**701**
オペレーショナル･リスク	／	**2,461**	／	**2,523**
先進的計測手法	／	**2,045**	／	**2,112**
基礎的手法	／	**416**	／	**410**
連結総所要自己資本額	／	**49,847**	／	**49,318**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成27年度中間期においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**697,929**	**257,391**	**12,641**	**296,593**	**1,264,555**	**683,137**	**197,167**	**15,945**	**343,635**	**1,239,886**
海外	**384,818**	**108,897**	**31,483**	**74,274**	**599,474**	**347,075**	**99,622**	**27,418**	**75,404**	**549,520**
アジア	92,508	21,993	4,431	17,718	136,651	83,031	19,692	3,998	14,453	121,176
中南米	32,385	585	1,374	5,214	39,560	28,794	538	1,384	4,420	35,137
北米	159,607	65,123	8,541	44,787	278,060	140,362	61,157	7,566	51,594	260,681
東欧	3,903	—	19	73	3,996	2,548	—	3	60	2,611
西欧	60,181	17,778	14,379	4,555	96,895	59,887	13,747	12,460	3,194	89,289
その他の地域	36,231	3,416	2,736	1,924	44,309	32,449	4,486	2,004	1,681	40,622
合計	**1,082,747**	**366,289**	**44,124**	**370,868**	**1,864,029**	**1,030,212**	**296,789**	**43,364**	**419,039**	**1,789,406**
適用除外分	／	／	／	／	**91,624**	／	／	／	／	**130,623**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	199,836	24,618	5,522	6,822	236,799	189,412	21,893	5,689	6,115	223,110
建設業	14,783	2,045	121	372	17,322	13,358	1,954	136	422	15,871
不動産業	82,175	5,525	690	162	88,554	84,435	5,617	1,053	218	91,324
各種サービス業	49,603	3,823	758	606	54,791	48,057	3,671	974	589	53,292
卸売・小売業	88,006	7,380	1,201	9,789	106,377	81,470	6,994	1,909	8,675	99,050
金融・保険業	131,673	33,297	26,093	18,004	209,068	110,582	30,354	20,469	17,089	178,496
個人	118,367	—	3	104	118,475	113,009	—	7	96	113,113
その他の業種	263,481	94,061	9,636	85,390	452,569	250,873	87,944	12,834	82,744	434,397
日本国・日本銀行	134,821	195,538	97	249,615	580,072	139,012	138,359	289	303,086	580,748
合計	**1,082,747**	**366,289**	**44,124**	**370,868**	**1,864,029**	**1,030,212**	**296,789**	**43,364**	**419,039**	**1,789,406**
適用除外分	／	／	／	／	**91,624**	／	／	／	／	**130,623**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	286,908	44,823	7,971	54,041	393,745	269,163	49,989	7,953	47,429	374,536
1年以上3年未満	204,199	129,966	21,138	5,198	360,502	184,022	97,572	15,786	5,584	302,964
3年以上5年未満	186,554	70,536	6,450	165	263,707	184,421	29,611	6,785	209	221,027
5年以上	275,446	72,920	8,532	408	357,307	272,324	76,312	12,625	151	361,414
期間の定めのないもの等	129,639	48,041	31	311,054	488,766	120,280	43,303	213	365,664	529,462
合計	**1,082,747**	**366,289**	**44,124**	**370,868**	**1,864,029**	**1,030,212**	**296,789**	**43,364**	**419,039**	**1,789,406**
適用除外分	／	／	／	／	**91,624**	／	／	／	／	**130,623**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,776**	**814**	**25**	**244**	**10,861**	**10,040**	**762**	**34**	**130**	**10,968**
海外	**2,913**	**19**	**81**	**73**	**3,087**	**2,007**	**28**	**77**	**25**	**2,138**
アジア	508	0	5	9	523	499	0	5	4	509
中南米	750	0	39	0	791	548	0	30	0	578
北米	182	19	—	23	225	202	28	—	13	244
東欧	51	—	0	—	52	14	—	0	—	15
西欧	731	0	34	37	803	530	0	42	5	577
その他の地域	689	—	—	1	690	212	—	—	1	213
合計	**12,689**	**834**	**106**	**317**	**13,948**	**12,047**	**791**	**112**	**155**	**13,107**
適用除外分	／	／	／	／	**48**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,087	739	15	58	4,900	5,299	729	18	41	6,089
建設業	206	1	—	5	212	151	0	—	4	156
不動産業	893	7	1	2	904	675	5	1	2	684
各種サービス業	935	6	5	27	975	835	4	7	16	864
卸売・小売業	2,000	13	3	140	2,157	1,879	21	7	51	1,959
金融・保険業	144	49	0	36	230	101	25	10	18	155
個人	1,175	—	—	12	1,188	1,031	—	—	11	1,042
その他の業種	3,245	16	81	35	3,378	2,074	3	67	8	2,154
合計	**12,689**	**834**	**106**	**317**	**13,948**	**12,047**	**791**	**112**	**155**	**13,107**
適用除外分	／	／	／	／	**48**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,444	3,048
	期中増加額	3,001	2,878
	期中減少額	3,444	3,048
	中間期末残高	3,001	2,878
個別貸倒引当金	期首残高	1,803	1,546
	期中増加額	1,636	1,535
	期中減少額	1,803	1,546
	中間期末残高	1,636	1,535
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	6	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**5,254**	**4,595**
	期中増加額	**4,638**	**4,414**
	期中減少額	**5,254**	**4,595**
	中間期末残高	**4,638**	**4,414**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度中間期(b)	平成27年度(c)	平成28年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,200**	**1,064**	**962**	**973**	**△135**	**11**
製造業	295	273	272	314	△22	41
建設業	55	40	31	20	△15	△10
不動産業	50	34	23	19	△15	△3
各種サービス業	114	116	115	112	1	△2
卸売･小売業	350	327	288	299	△22	10
金融･保険業	8	9	6	6	1	△0
個人	256	202	173	162	△54	△11
その他	69	60	50	38	△8	△12
海外	**499**	**469**	**491**	**469**	**△30**	**△21**
適用除外分	**104**	**103**	**93**	**92**	**△0**	**△0**
合計	**1,803**	**1,636**	**1,546**	**1,535**	**△167**	**△11**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	3	4
建設業	2	2
不動産業	5	4
各種サービス業	9	17
卸売･小売業	42	14
金融･保険業	—	—
個人	26	22
その他	51	37
適用除外分	**0**	**0**
合計	**142**	**104**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	35,529	6,424	41,954	830	65,641	11,327	76,968	685
	10%	2,118	—	2,118	—	1,743	—	1,743	—
	20%	6,601	7,991	14,593	355	11,944	7,903	19,847	486
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	664	220	884	303	270	421	691	291
	100%	21,111	10,414	31,525	691	19,582	11,298	30,880	1,012
	150%	13	—	13	1	0	—	0	—
	250%	532	—	532	—	490	—	490	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	2	2	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		66,571	25,053	91,624	2,181	99,673	30,950	130,623	2,476

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	20	2

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	50%	6	4
	70%	892	393
	90%	69	—
	95%	276	590
	115%	52	47
	120%	257	98
	140%	—	42
	250%	464	168
	デフォルト	203	156
合計		2,222	1,502

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	300%	4,525	5,753
	400%	690	682
合計		5,215	6,436

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.80**	**36.42**	／	**36.12**	**776,721**	**554,376**	**222,345**	**220,758**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.97	／	25.87	556,856	366,535	190,320	191,780	74.99
非投資適格ゾーン	1.41	32.00	／	63.48	209,374	177,622	31,751	28,942	75.00
デフォルト	100.00	42.22	39.63	34.26	10,491	10,218	273	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.62**	／	**1.53**	**797,829**	**661,346**	**136,482**	**8,470**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.62	／	1.43	796,375	659,951	136,423	8,461	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	37.67	／	54.51	1,453	1,394	59	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**33.02**	／	**23.11**	**79,202**	**43,034**	**36,168**	**5,278**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	32.56	／	19.51	71,080	36,455	34,625	4,083	75.00
非投資適格ゾーン	0.62	36.79	／	54.74	8,088	6,545	1,542	1,195	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.82**	**90.00**	／	**140.39**	**44,304**	**42,957**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	114.98	40,864	39,517	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	232.17	2,687	2,687	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	752	752	—	—	—
合計	**0.88**	**38.69**	／	**21.98**	**1,698,058**	**1,301,714**	**396,343**	**234,506**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.51	／	14.76	1,465,176	1,102,459	362,717	204,325	74.99
非投資適格ゾーン	1.38	32.92	／	65.15	221,602	188,249	33,353	30,146	75.00
デフォルト	100.00	45.57	39.82	111.49	11,278	11,005	273	35	75.00

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.86**	**36.42**	／	**37.99**	**745,567**	**542,078**	**203,489**	**204,091**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.10	38.15	／	27.48	526,698	360,918	165,780	168,894	74.99
非投資適格ゾーン	1.53	32.06	／	64.64	208,756	172,502	36,254	33,625	75.00
デフォルト	100.00	36.08	33.39	35.72	10,112	8,657	1,455	1,571	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.35**	**788,025**	**657,321**	**130,704**	**6,691**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.26	786,831	656,169	130,662	6,667	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	／	62.93	1,193	1,151	42	24	75.00
デフォルト	100.00	56.91	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**35.11**	／	**24.50**	**63,583**	**34,972**	**28,610**	**6,364**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	34.91	／	21.08	58,140	30,654	27,486	5,523	75.00
非投資適格ゾーン	0.70	36.92	／	61.17	5,416	4,302	1,113	840	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	26	15	10	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.14**	**90.00**	／	**142.62**	**37,154**	**37,000**	**153**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	111.89	33,827	33,674	153	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	／	242.04	2,581	2,581	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	745	745	—	—	—
合計	**0.91**	**38.49**	／	**22.18**	**1,634,330**	**1,271,372**	**362,957**	**217,148**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.05	39.34	／	14.57	1,405,498	1,081,416	324,081	181,085	74.99
非投資適格ゾーン	1.50	32.90	／	66.64	217,948	180,538	37,410	34,490	75.00
デフォルト	100.00	39.92	33.54	114.93	10,884	9,418	1,465	1,571	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）を有する債務者。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
居住用不動産向け	**1.81**	**41.44**	／	**33.54**	**100,273**	**98,604**	**1,668**	**66**	**75.17**
非デフォルト	0.81	41.37	／	33.56	99,270	97,623	1,646	66	75.17
デフォルト	100.00	48.12	45.73	31.64	1,003	980	22	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.23**	**77.26**	／	**64.86**	**5,274**	**3,548**	**1,725**	**15,810**	**10.92**
非デフォルト	3.06	77.27	／	64.89	5,265	3,541	1,723	15,794	10.91
デフォルト	100.00	73.47	69.60	51.22	9	7	2	16	13.23
その他リテール向け	**4.50**	**52.99**	／	**51.31**	**26,376**	**26,219**	**157**	**179**	**65.86**
非デフォルト	1.68	53.20	／	51.78	25,622	25,502	119	140	57.83
デフォルト	100.00	45.81	43.13	35.50	754	716	37	39	94.42
合計	**2.40**	**45.18**	／	**38.34**	**131,925**	**128,372**	**3,552**	**16,057**	**11.80**
非デフォルト	1.08	45.15	／	38.41	130,157	126,667	3,489	16,001	11.59
デフォルト	100.00	47.26	44.74	33.39	1,767	1,704	62	55	70.92

（単位：億円）

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
居住用不動産向け	**1.69**	**41.05**	／	**33.41**	**95,628**	**94,243**	**1,385**	**55**	**75.00**
非デフォルト	0.78	40.99	／	33.42	94,752	93,385	1,366	55	75.00
デフォルト	100.00	47.63	45.14	32.96	876	858	18	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.22**	**76.66**	／	**65.11**	**5,886**	**3,928**	**1,957**	**16,388**	**11.94**
非デフォルト	3.09	76.67	／	65.12	5,877	3,922	1,955	16,373	11.94
デフォルト	100.00	71.93	67.75	55.34	8	6	1	15	12.54
その他リテール向け	**4.44**	**50.62**	／	**48.25**	**23,793**	**23,641**	**151**	**172**	**63.98**
非デフォルト	1.70	50.77	／	48.55	23,128	23,011	116	135	55.52
デフォルト	100.00	45.65	42.78	37.93	664	629	35	37	94.52
合計	**2.29**	**44.54**	／	**37.72**	**125,307**	**121,813**	**3,494**	**16,616**	**12.69**
非デフォルト	1.06	44.51	／	37.75	123,758	120,319	3,438	16,563	12.51
デフォルト	100.00	46.91	44.25	35.21	1,549	1,493	55	52	70.65

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月	平成27年10月～平成28年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,801	117
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	△2	△8
居住用不動産向け	△28	△9
適格リボルビング型リテール向け	25	0
その他リテール向け	55	△20
合計	**1,852**	**79**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,773億円の79億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**	**14,172**	**4,665**	**595**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,377	3,492	280	7,826	2,717	224
ソブリン向け	13	△118	1	25	△108	1
金融機関等向け	330	51	△47	129	53	△27
居住用不動産向け	1,460	428	△120	1,340	536	△1
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3	110	37	6
その他リテール向け	750	241	15	721	268	21
合計	**12,039**	**4,133**	**132**	**10,152**	**3,505**	**225**

（単位：億円）

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,549	2,139	△356	4,889	1,718	1,801
ソブリン向け	14	△120	△134	15	14	0
金融機関等向け	135	82	△16	73	38	△2
居住用不動産向け	1,178	485	△46	1,000	474	△28
適格リボルビング型リテール向け	116	38	0	119	42	25
その他リテール向け	663	246	1	596	244	55
合計	**8,658**	**2,872**	**△552**	**6,694**	**2,533**	**1,852**

（単位：億円）

	平成27年10月～平成28年9月		
	推計値（平成27年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	5,360	1,246	117
ソブリン向け	17	16	0
金融機関等向け	69	35	△8
居住用不動産向け	792	369	△9
適格リボルビング型リテール向け	131	29	0
その他リテール向け	528	170	△20
合計	**6,898**	**1,868**	**79**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**25,867**	**52,267**	**79,053**	**579**	**157,768**	**12,154**	**49,621**	**71,641**	**122**	**133,540**
事業法人向け	15,081	48,044	66,840	579	130,546	7,112	46,199	61,805	122	115,240
ソブリン向け	94	112	5,043	—	5,250	96	89	3,249	—	3,434
金融機関等向け	10,427	1,765	439	—	12,631	4,700	736	606	—	6,044
リテール向け	264	2,345	6,729	—	9,339	245	2,595	5,979	—	8,821
居住用不動産向け	—	—	1,561	—	1,561	—	—	1,357	—	1,357
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	264	2,345	5,164	—	7,774	245	2,595	4,619	—	7,461
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**2,431**	／	**1,732**	**—**	**4,163**	**548**	／	**1,547**	**—**	**2,096**
ソブリン向け	2,200	／	1,732	—	3,932	500	／	1,547	—	2,047
金融機関等向け	81	／	—	—	81	—	／	—	—	—
法人等向け	149	／	—	—	149	48	／	—	—	48
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**28,298**	**52,267**	**80,785**	**579**	**161,932**	**12,703**	**49,621**	**73,188**	**122**	**135,636**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		26,922	29,973	56,895	23,338	28,393	51,731
金利関連取引		36,265	12,155	48,421	33,758	8,547	42,305
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,110	1,053	2,164	1,112	1,649	2,762
貴金属(金を除く)関連取引		639	1,193	1,833	642	868	1,510
その他のコモディティ関連取引		8,800	11,003	19,803	6,045	9,762	15,807
クレジット・デリバティブ取引		320	2,231	2,551	325	1,991	2,316
小計	①	**74,058**	**57,611**	**131,670**	**65,222**	**51,212**	**116,434**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	75,397	／	／	59,477
小計	③=①+②	／	／	**56,272**	／	／	**56,957**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,634	／	／	6,574
合計	③+④	／	／	**51,638**	／	／	**50,383**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**3,234**			**3,972**

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	**49**	**90**	**140**	**14**	**354**	**368**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金融資産担保	6,975	4,696
資産担保	293	420
保証・その他	227	99
合計	**7,496**	**5,216**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成27年度中間期 想定元本額	平成28年度中間期 想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	19,532	16,986
	プロテクションの提供	20,363	18,025
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**19,532**	**16,986**
	プロテクションの提供	**20,363**	**18,025**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	900	231

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								—
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,585	—	—	1,585
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	290	—	—	290
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	290	—	—	290
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,585	—	23	—	1,609	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—	248	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		290	—	—	—	290	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		20	—	0	—	20	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		1	—	—	—	1	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	978	—	386	560	3,919	—	832	6,677
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	644	—	430	103	796	—	487	2,462
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,623	—	817	663	4,715	—	1,319	9,139
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,080	—	720	338	2,318	—	1,106	5,564

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	346	—	638	691	2,637	—	448	4,762
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,233	—	214	0	598	—	68	2,114
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,579	—	853	691	3,235	—	516	6,877
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,001	—	303	337	1,572	—	318	3,534

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,619	—	2,462	—	9,081	—
	～50%	12	—	—	—	12	—
	～100%	45	—	—	—	45	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,677	—	2,462	—	9,139	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,696	—	2,114	—	6,810	—
	～50%	45	—	—	—	45	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,762	—	2,114	—	6,877	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	15	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		44	—	15	—	59	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	29	—	13	—	42	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	13	—	44	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	375	9,711	3,918	60	3,541	125	3,019	20,752
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	1,439	—	701	359	2,026	1	29	4,558
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,814	9,711	4,619	419	5,568	127	3,049	25,311
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	20	—	20
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,268	359	5,568	3	2,554	14,549

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1,220	8,748	4,079	1,022	4,402	104	2,225	21,804
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,578	724	2,163	1	25	5,622
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,349	8,748	6,658	1,746	6,565	106	2,251	27,426
（うち再証券化エクスポージャー）	—	23	—	—	13	—	—	37
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	2	—	2
（うち原資産が海外資産である取引）	1,334	0	6,344	1,725	6,565	1	1,858	17,830

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,326	68	4,527	—	24,853	68
	～50%	248	84	—	—	248	84
	～100%	48	—	—	—	48	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	111	—	29	—	141	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	18	—	1	—	20	—
合計		20,752	153	4,558	—	25,311	153

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	21,070	23	5,595	—	26,665	23
	～50%	571	13	—	—	571	13
	～100%	76	—	15	—	91	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	85	—	10	—	96	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		21,804	37	5,622	—	27,426	37

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	116	1	28	—	145	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	31	—	8	—	39	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	18	—	1	—	20	—
合計		175	3	38	—	214	3

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	119	0	34	—	153	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	6	—	1	—	7	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	23	—	3	—	26	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		165	0	40	—	206	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	32	10
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		32	10

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	163	—	—	—	—	163
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	163	—	—	—	—	163

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	163	—	—	—	—	163
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	163	—	—	—	—	163
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	163	—	—	—	—	163

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	163	—	—	—	163	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		163	—	—	—	163	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	2	—	—	—	2	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	—	—	2	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	30	135	14	37	59	63	339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	25	—	1	26
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30	135	14	37	59	63	339
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	25	—	1	26
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	30	—	—	0	2	4	36
（うち原資産が海外資産である取引）	—	28	135	14	37	41	62	320

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	7	—	—	27	42	0	76
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	7	—	—	27	42	0	76
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	0	0
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	7	—	—	7	28	0	42
（うち原資産が海外資産である取引）	—	6	—	—	27	42	0	75

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	224	—	—	—	224	—
	～4%	15	13	—	—	15	13
	～8%	49	—	—	—	49	—
	～20%	12	12	—	—	12	12
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	36	1	—	—	36	1
合計		339	26	—	—	339	26

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	15	—	—	—	15	—
	～4%	4	—	—	—	4	—
	～8%	14	—	—	—	14	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42	0
合計		76	0	—	—	76	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	0	—	—	0	0
	～8%	3	—	—	—	3	—
	～20%	2	2	—	—	2	2
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	36	1	—	—	36	1
合計		**47**	**3**	**—**	**—**	**47**	**3**

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42	0
合計		**44**	**0**	**—**	**—**	**44**	**0**

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	26	20	27
最大値	44	44	48
最小値	18	15	17
平均値	25	24	25
バックテスト超過回数	3回	5回	4回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	52	34	48
最大値	125	125	72
最小値	34	33	28
平均値	64	52	50

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年9月末基準	5,423	95,961	5.6%
平成28年3月末基準	5,166	96,386	5.3%
平成28年9月末基準	4,361	97,678	4.4%
うち円金利の影響	613	／	／
ドル金利の影響	2,998	／	／
ユーロ金利の影響	396	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1＋Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,680	43,284	35,410	36,916
上記以外の株式等エクスポージャー	4,218	／	4,120	／
合計	45,899	／	39,530	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,175	1,331	156	708	767	59

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△11	△50

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	20,157	20,588	431	15,636	16,499	862

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,603	1,680	77	1,506	1,607	101

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
PD／LGD方式	44,304	37,154
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,215	6,436
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	49,519	43,590

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		165,380,668	164,242,241
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		192,246,749	192,679,978
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		26,866,080	28,437,737
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		608,441	887,319
3		オン・バランス資産の額	（イ）	164,772,227	163,354,922
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,953,992	2,835,092
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		5,780,165	5,272,277
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		720,563	1,053,499
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		139,039	183,926
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,604,848	2,127,459
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		2,300,909	1,951,393
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	9,897,698	9,520,861
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		12,518,834	12,454,962
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		5,592,130	4,804,918
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		359,275	310,824
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	7,285,979	7,960,869
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		47,084,828	45,790,795
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		30,029,572	29,777,895
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	17,055,256	16,012,899
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	7,742,337	7,982,529
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	199,011,162	196,849,553
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		3.89%	4.05%

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

（単位：百万円、件）

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産	**（1）**	／		／	
1	適格流動資産の合計額	57,188,995		57,090,473	
資金流出額	**（2）**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,955,249	3,530,549	44,008,357	3,526,292
3	うち、安定預金の額	12,392,000	371,760	12,530,184	375,905
4	うち、準安定預金の額	31,563,248	3,158,789	31,478,172	3,150,386
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	63,760,908	38,593,805	63,299,387	37,753,048
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	57,999,684	32,832,581	58,053,129	32,506,790
8	うち、負債性有価証券の額	5,761,223	5,761,223	5,246,257	5,246,257
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	765,152	／	766,074
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,775,982	6,369,778	23,202,759	6,277,139
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,113,192	2,113,192	2,117,193	2,117,193
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	181,957	181,957	142,068	142,068
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,480,832	4,074,627	20,943,497	4,017,877
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,418,606	1,692,540	5,784,046	1,641,270
15	偶発事象に係る資金流出額	68,743,586	659,768	68,312,323	642,956
16	資金流出合計額	／	51,611,594	／	50,606,781
資金流入額	**（3）**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	9,881,988	600,587	10,378,214	697,911
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	8,640,308	6,076,458	8,543,637	6,188,933
19	その他資金流入額	5,754,752	2,579,483	5,727,527	2,157,466
20	資金流入合計額	24,277,050	9,256,529	24,649,379	9,044,311
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	57,188,995	／	57,090,473
22	純資金流出額	／	42,355,064	／	41,562,470
23	連結流動性カバレッジ比率	／	135.1%	／	137.4%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR（四半期平均）	124.6%	128.4%	133.4%	128.2%	135.1%	137.4%		

当グループの連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■主な流動性資産の保有状況

（単位：億円）

項目	平成27年度	平成28年度中間期
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	363,154	427,153
売買目的有価証券	54,679	52,151
有価証券	389,010	321,227
満期保有目的の債券	48,175	42,586
その他有価証券	340,835	278,640
国内株式	34,576	32,270
国内債券	188,744	134,953
国債	157,658	103,748
地方債	2,406	2,813
社債	28,679	28,392
その他	117,513	111,415
外国債券	97,195	89,527
その他	20,318	21,888
合計	806,845	800,533
うち担保に供している総額	△177,741	△136,802
控除後合計	**629,103**	**663,730**

注）1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。
2. 担保に供している総額は、借用金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結子会社	95社	91社

主要な連結子会社（及び主要な業務の内容）は、Mizuho Bank Nederland N.V.（銀行業務、証券業務）、Mizuho Bank（USA）（銀行業務）、みずほ信用保証株式会社（信用保証業務）です。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,926,754	／	6,094,789	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,664,151	／	3,615,755	／
2	うち利益剰余金の額		2,262,603	／	2,479,034	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		628,471	942,707	794,725	529,817
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		317	／	256	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		21,700	／	14,194	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		21,700	／	14,194	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,577,244	／	6,903,965	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		170,273	255,410	313,125	208,750
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		16,040	24,060	20,970	13,980
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		154,233	231,350	292,155	194,770
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		3,182	4,774	5,370	3,580
11	繰延ヘッジ損益の額		24,091	36,137	98,745	65,830
12	適格引当金不足額		14,999	22,375	39,900	26,573
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		516	774	1,047	698
15	退職給付に係る資産の額		180,230	270,345	243,475	162,316
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		32,017	48,026	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	425,312	／	701,664	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,151,931	／	6,202,301	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		25,080	／	25,696	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,028,155	／	577,504	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,028,155	／	577,504	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△ 9,487	／	△21,080	／
	うち為替換算調整勘定の額		△ 9,487	／	△21,080	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,343,748	／	1,342,120	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		43	64	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		58,357	87,535	88,200	58,800
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		16,736	／	16,037	／
	うちのれん相当額		5,487	／	2,737	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		11,249	／	13,300	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	75,137	／	104,237	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,268,611	／	1,237,882	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	7,420,543	／	7,440,183	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		379,955	／	647,520	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,692	／	5,801	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,020,478	／	876,816	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,020,478	／	876,816	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,900	／	5,752	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,900	／	5,752	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		536,031	／	296,410	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		477,348	／	257,883	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		58,683	／	38,527	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,947,058	／	1,832,300	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	34	22
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		21,969	32,954	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		130,000	195,000	177,000	118,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		118,407	／	83,342	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		107,157	／	70,042	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		11,249	／	13,300	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	270,377	／	260,376	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,676,680	／	1,571,923	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,097,224	／	9,012,106	／
リスク・アセット		**（5）**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		719,026	／	404,973	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		231,350	／	194,770	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		4,774	／	3,580	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		270,345	／	162,316	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		212,556	／	44,305	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	56,790,842	／	56,261,378	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.83%	／	11.02%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		13.06%	／	13.22%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.01%	／	16.01%	／
調整項目に係る参考事項		**（6）**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		651,500	／	549,045	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		149,049	／	99,104	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		20,953	／	74,842	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**（7）**				
76	一般貸倒引当金の額		4,900	／	5,752	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		24,029	／	31,411	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		293,300	／	284,617	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**（8）**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,028,155	／	881,276	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		21,330	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,127,545	／	966,467	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	29,918,448	35,463,179		
コールローン及び買入手形	486,063	325,603		
買現先勘定	590,045	7,235,473		
債券貸借取引支払保証金	20,173	—		
買入金銭債権	2,892,347	2,516,408		
特定取引資産	4,838,362	6,279,113	6−a	
金銭の信託	3,220	3,168		
有価証券	38,014,865	31,033,573	2−b、6−b	
貸出金	71,843,778	69,608,031	6−c	
外国為替	1,627,063	1,401,343		
金融派生商品	2,983,924	2,986,294	6−d	
その他資産	1,943,205	2,746,057	6−e	
有形固定資産	836,183	832,073		
無形固定資産	577,616	708,047	2−a	
退職給付に係る資産	664,468	584,378	3	
繰延税金資産	26,483	36,072	4−a	
支払承諾見返	4,877,472	4,649,022		
貸倒引当金	△453,125	△431,797		
資産の部合計	**161,690,599**	**165,976,043**		
(負債の部)				
預金	97,610,656	103,567,007		
譲渡性預金	13,465,008	8,809,615		
コールマネー及び売渡手形	3,660,400	975,065		
売現先勘定	9,974,763	13,962,809		
債券貸借取引受入担保金	245,228	763,564		
コマーシャル・ペーパー	628,445	827,552		
特定取引負債	3,839,898	4,735,165	6−f	
借用金	7,438,780	8,975,970	8−a	
外国為替	678,045	644,160		
短期社債	89,196	50,233		
社債	4,550,991	4,021,180	8−b	
金融派生商品	2,681,051	2,038,305	6−g	
その他負債	2,786,063	3,430,392		
賞与引当金	17,082	23,599		
変動報酬引当金	—	634		
退職給付に係る負債	6,825	5,919		
役員退職慰労引当金	384	400		
貸出金売却損失引当金	220	3		
偶発損失引当金	6,870	4,889		
睡眠預金払戻損失引当金	15,583	14,739		
債券払戻損失引当金	42,905	35,273		
繰延税金負債	386,851	309,183	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	4−c	
支払承諾	4,877,472	4,649,022		
負債の部合計	**153,074,623**	**157,911,936**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,260,090	2,211,694	1−b	
利益剰余金	2,262,603	2,479,034	1−c	
株主資本合計	**5,926,759**	**6,094,793**		
その他有価証券評価差額金	1,224,431	985,427		
繰延ヘッジ損益	60,229	164,576	5	
土地再評価差額金	145,446	146,794		
為替換算調整勘定	△15,812	△52,700		
退職給付に係る調整累計額	156,882	80,445		
その他の包括利益累計額合計	**1,571,178**	**1,324,542**		3
非支配株主持分	**1,118,038**	**644,770**	7	
純資産の部合計	**8,615,976**	**8,064,106**		
負債及び純資産の部合計	**161,690,599**	**165,976,043**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,260,090	2,211,694	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,262,603	2,479,034	
	株主資本合計	**5,926,759**	**6,094,793**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,926,754	6,094,789	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,664,151	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,262,603	2,479,034	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	577,616	708,047	
2−b	有価証券	38,014,865	31,033,573	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	30,955	28,106	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△182,888	△214,278	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	40,100	34,950	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	385,583	486,925	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	664,468	584,378	
	上記に係る税効果	△213,892	△178,585	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	450,576	405,792	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	26,483	36,072	
4−b	繰延税金負債	386,851	309,183	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	
	無形固定資産の税効果勘案分	182,888	214,278	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	213,892	178,585	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	7,956	8,950	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	20,953	74,842	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	20,953	74,842	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	60,229	164,576	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27度中間期	平成28年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	60,229	164,576	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	4,838,362	6,279,113	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	38,014,865	31,033,573	
6−c	貸出金	71,843,778	69,608,031	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	2,983,924	2,986,294	
6−e	その他資産	1,943,205	2,746,057	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	3,839,898	4,735,165	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	2,681,051	2,038,305	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	56	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	56	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	786,577	549,045	
18	普通株式等Tier1相当額	80,044	—	
39	その他Tier1相当額	107	—	
54	Tier2相当額	54,924	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	651,500	549,045	
	その他金融機関等（10%超出資）	619,942	541,104	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	145,893	147,000	
55	Tier2相当額	325,000	295,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	149,049	99,104	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
7	非支配株主持分	1,118,038	644,770	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	317	256	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	25,080	25,696	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	5,692	5,801	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8−a	借用金	7,438,780	8,975,970	
8−b	社債	4,550,991	4,021,180	
	合計	**11,989,771**	**12,997,151**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	379,955	647,520	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,882,071**	**49,421**	**1,812,905**	**48,443**
内部格付手法	**1,860,517**	**45,940**	**1,780,588**	**43,912**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	667,965	22,868	654,855	23,622
事業法人向け(特定貸付債権)	36,891	3,239	32,830	2,222
ソブリン向け	759,697	934	750,607	829
金融機関等向け	99,706	1,984	79,326	1,677
リテール向け	129,043	5,368	122,718	4,971
居住用不動産向け	98,948	3,420	94,502	3,201
適格リボルビング型リテール向け	5,253	401	5,879	449
その他リテール向け	24,842	1,546	22,335	1,319
株式等	45,162	5,722	38,903	5,211
PD／LGD方式	41,223	4,695	33,973	3,930
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	3,938	1,027	4,930	1,281
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	17,672	3,079	17,388	3,051
購入債権	44,314	1,295	29,995	939
証券化	35,507	227	34,052	212
その他	24,555	1,219	19,910	1,174
標準的手法	**21,554**	**1,537**	**32,317**	**2,010**
ソブリン向け	2,689	70	3,799	100
金融機関等向け	1,606	83	5,566	139
法人等向け	13,354	1,063	17,857	1,352
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	3,903	321	5,093	418
CVAリスク	／	**1,839**	／	**2,388**
中央清算機関関連向け	／	**103**	／	**130**
マーケット･リスク	／	**1,136**	／	**702**
標準的方式	／	**191**	／	**267**
金利リスク	／	72	／	161
株式リスク	／	—	／	9
外国為替リスク	／	72	／	40
コモディティリスク	／	46	／	55
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**944**	／	**435**
オペレーショナル･リスク	／	**1,709**	／	**1,827**
先進的計測手法	／	**1,507**	／	**1,507**
基礎的手法	／	**201**	／	**320**
連結総所要自己資本額	／	**45,432**	／	**45,009**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成27年度中間期においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**668,044**	**247,084**	**16,038**	**277,169**	**1,208,337**	**650,232**	**188,220**	**20,418**	**324,866**	**1,183,737**
海外	**385,811**	**104,621**	**32,971**	**75,595**	**598,999**	**347,007**	**95,207**	**27,227**	**75,966**	**545,409**
アジア	92,286	22,009	4,431	17,718	136,445	82,853	19,700	3,999	14,453	121,007
中南米	31,985	585	1,374	5,214	39,160	28,441	538	1,384	4,420	34,784
北米	159,698	62,383	10,199	45,079	277,360	140,307	57,685	7,550	51,585	257,128
東欧	3,903	—	19	73	3,996	2,548	—	3	60	2,611
西欧	62,216	16,206	14,209	5,585	98,216	60,887	12,780	12,285	3,766	89,720
その他の地域	35,721	3,436	2,736	1,924	43,819	31,969	4,502	2,004	1,680	40,157
合計	**1,053,855**	**351,705**	**49,009**	**352,765**	**1,807,337**	**997,240**	**283,427**	**47,646**	**400,832**	**1,729,147**
適用除外分	／	／	／	／	**21,554**	／	／	／	／	**32,317**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	193,406	23,198	5,522	6,754	228,882	182,917	20,593	5,689	6,077	215,276
建設業	14,245	1,913	121	372	16,652	12,826	1,854	136	422	15,240
不動産業	71,768	4,773	690	160	77,392	73,308	4,726	1,053	215	79,303
各種サービス業	48,785	3,787	758	601	53,934	47,181	3,636	974	584	52,376
卸売・小売業	85,714	7,205	1,201	9,785	103,906	79,381	6,787	1,909	8,674	96,753
金融・保険業	141,872	32,413	30,550	20,049	224,885	119,174	29,315	23,937	17,722	190,150
個人	116,867	—	3	102	116,973	111,746	—	7	95	111,849
その他の業種	253,386	89,097	10,064	83,337	435,886	240,907	82,973	13,648	80,825	418,355
日本国・日本銀行	127,807	189,316	97	231,602	548,824	129,797	133,540	289	286,215	549,843
合計	**1,053,855**	**351,705**	**49,009**	**352,765**	**1,807,337**	**997,240**	**283,427**	**47,646**	**400,832**	**1,729,147**
適用除外分	／	／	／	／	**21,554**	／	／	／	／	**32,317**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	280,438	41,015	8,383	37,739	367,576	260,305	48,965	7,960	31,184	348,415
1年以上3年未満	197,573	129,447	22,259	5,193	354,473	176,962	95,082	15,769	5,585	293,399
3年以上5年未満	179,737	68,304	6,541	160	254,743	177,275	28,110	9,798	206	215,390
5年以上	262,755	69,245	11,397	713	344,111	258,469	72,612	13,090	162	344,334
期間の定めのないもの等	133,351	43,694	428	308,958	486,432	124,228	38,657	1,027	363,694	527,607
合計	**1,053,855**	**351,705**	**49,009**	**352,765**	**1,807,337**	**997,240**	**283,427**	**47,646**	**400,832**	**1,729,147**
適用除外分	／	／	／	／	**21,554**	／	／	／	／	**32,317**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,508**	**796**	**25**	**240**	**10,571**	**9,836**	**747**	**34**	**126**	**10,745**
海外	**2,913**	**21**	**81**	**73**	**3,088**	**2,007**	**29**	**77**	**25**	**2,140**
アジア	508	0	5	9	523	499	0	5	4	509
中南米	750	0	39	0	791	548	0	30	0	578
北米	182	21	—	23	226	202	29	—	13	245
東欧	51	—	0	—	52	14	—	0	—	15
西欧	731	0	34	37	803	530	0	42	5	577
その他の地域	689	—	—	1	690	212	—	—	1	213
合計	**12,421**	**817**	**106**	**314**	**13,659**	**11,844**	**777**	**112**	**152**	**12,885**
適用除外分	／	／	／	／	**18**	／	／	／	／	**6**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	3,950	721	15	57	4,745	5,176	715	18	41	5,952
建設業	204	1	—	5	211	149	0	—	4	154
不動産業	825	7	1	1	835	649	5	1	1	657
各種サービス業	932	6	5	27	972	831	4	7	16	859
卸売・小売業	1,997	13	3	140	2,153	1,876	21	7	51	1,956
金融・保険業	144	51	0	36	231	101	26	10	18	156
個人	1,121	—	—	10	1,132	985	—	—	9	995
その他の業種	3,244	16	81	35	3,376	2,073	3	67	8	2,153
合計	**12,421**	**817**	**106**	**314**	**13,659**	**11,844**	**777**	**112**	**152**	**12,885**
適用除外分	／	／	／	／	**18**	／	／	／	／	**6**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,391	2,998
	期中増加額	2,954	2,831
	期中減少額	3,391	2,998
	中間期末残高	2,954	2,831
個別貸倒引当金	期首残高	1,727	1,493
	期中増加額	1,576	1,486
	期中減少額	1,727	1,493
	中間期末残高	1,576	1,486
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	6	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**5,124**	**4,492**
	期中増加額	**4,531**	**4,317**
	期中減少額	**5,124**	**4,492**
	中間期末残高	**4,531**	**4,317**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度中間期(b)	平成27年度(c)	平成28年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,175**	**1,043**	**945**	**959**	**△131**	**13**
製造業	293	271	270	312	△22	41
建設業	55	40	31	20	△15	△10
不動産業	38	28	19	17	△10	△2
各種サービス業	113	115	114	112	1	△2
卸売･小売業	349	327	288	299	△22	10
金融･保険業	8	9	6	6	1	△0
個人	246	191	163	153	△55	△10
その他	68	60	50	38	△8	△12
海外	**499**	**469**	**491**	**469**	**△30**	**△21**
適用除外分	**53**	**63**	**56**	**56**	**10**	**0**
合計	**1,727**	**1,576**	**1,493**	**1,486**	**△150**	**△7**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	3	4
建設業	2	2
不動産業	5	4
各種サービス業	9	17
卸売･小売業	42	14
金融･保険業	—	—
個人	26	22
その他	51	37
適用除外分	**0**	**0**
合計	**142**	**104**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,400	—	1,400	0	1,820	137	1,958	484
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	613	48	662	345	2,639	2,471	5,110	485
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	603	208	811	278	222	421	643	275
	100%	17,028	1,563	18,592	664	16,249	8,263	24,512	1,012
	150%	13	—	13	1	0	—	0	—
	250%	73	—	73	—	92	—	92	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	0	0	—
合計		**19,733**	**1,821**	**21,554**	**1,289**	**21,023**	**11,293**	**32,317**	**2,258**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	50%	6	4
	70%	892	337
	90%	69	—
	95%	276	197
	115%	52	47
	120%	91	91
	140%	—	42
	250%	418	168
	デフォルト	203	156
合計		**2,010**	**1,046**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	300%	3,628	4,601
	400%	309	328
合計		**3,938**	**4,930**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.84**	**36.51**	／	**36.45**	**743,882**	**526,859**	**217,022**	**216,141**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	38.03	／	25.93	530,487	345,114	185,373	187,527	75.00
非投資適格ゾーン	1.42	32.21	／	64.02	203,109	171,733	31,376	28,578	75.00
デフォルト	100.00	42.63	40.02	34.58	10,285	10,012	273	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.63**	／	**1.54**	**762,288**	**630,835**	**131,453**	**8,448**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.63	／	1.44	760,842	629,448	131,394	8,439	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	37.66	／	54.35	1,445	1,385	59	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.15**	**34.78**	／	**24.00**	**100,393**	**54,037**	**46,355**	**5,643**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	34.74	／	21.40	91,851	47,454	44,396	4,448	75.00
非投資適格ゾーン	0.58	34.95	／	52.03	8,507	6,548	1,959	1,195	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.90**	**90.00**	／	**142.37**	**41,223**	**39,876**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.19	37,992	36,645	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	231.48	2,496	2,496	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	735	735	—	—	—
合計	**0.89**	**38.72**	／	**22.19**	**1,647,788**	**1,251,609**	**396,179**	**230,234**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.53	／	14.94	1,421,173	1,058,662	362,511	200,416	75.00
非投資適格ゾーン	1.38	33.03	／	65.42	215,559	182,164	33,394	29,782	75.00
デフォルト	100.00	45.95	43.52	111.56	11,055	10,782	273	35	75.00

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.91**	**36.46**	／	**38.33**	**713,878**	**513,896**	**199,982**	**199,835**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.10	38.15	／	27.47	500,968	338,291	162,677	165,048	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	32.30	／	65.27	202,948	167,098	35,850	33,214	75.00
デフォルト	100.00	36.34	33.63	35.96	9,960	8,505	1,455	1,571	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.38**	**753,237**	**629,837**	**123,399**	**6,691**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.28	752,049	628,692	123,357	6,667	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	／	62.87	1,187	1,145	42	24	75.00
デフォルト	100.00	56.92	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.16**	**35.91**	／	**25.53**	**79,451**	**41,745**	**37,706**	**6,542**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	36.32	／	23.23	72,989	37,425	35,564	5,702	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	31.03	／	51.52	6,435	4,304	2,131	840	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	26	15	10	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.29**	**90.00**	／	**144.61**	**33,973**	**33,820**	**153**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	112.26	30,862	30,709	153	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	／	242.02	2,379	2,379	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	731	731	—	—	—
合計	**0.92**	**38.46**	／	**22.36**	**1,580,541**	**1,219,299**	**361,241**	**213,070**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.31	／	14.66	1,356,871	1,035,118	321,752	177,418	75.00
非投資適格ゾーン	1.50	32.94	／	66.81	212,951	174,928	38,023	34,079	75.00
デフォルト	100.00	40.15	37.62	114.88	10,718	9,252	1,465	1,571	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.79**	**41.44**	／	**33.40**	**98,948**	**97,280**	**1,667**	**66**	**75.00**
非デフォルト	0.81	41.37	／	33.42	97,967	96,322	1,645	66	75.00
デフォルト	100.00	48.18	45.79	31.63	980	958	22	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.19**	**77.26**	／	**64.79**	**5,253**	**3,535**	**1,718**	**15,800**	**10.87**
非デフォルト	3.05	77.27	／	64.80	5,245	3,529	1,715	15,784	10.87
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.91	8	5	2	16	13.03
その他リテール向け	**4.57**	**53.44**	／	**52.44**	**24,842**	**24,690**	**151**	**173**	**64.62**
非デフォルト	1.74	53.68	／	52.94	24,126	24,013	113	134	55.85
デフォルト	100.00	45.52	42.85	35.37	715	677	37	39	94.42
合計	**2.38**	**45.21**	／	**38.34**	**129,043**	**125,506**	**3,537**	**16,040**	**11.72**
非デフォルト	1.08	45.18	／	38.41	127,339	123,864	3,474	15,984	11.51
デフォルト	100.00	47.17	44.66	33.32	1,704	1,641	62	55	70.94

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.68**	**41.05**	／	**33.28**	**94,502**	**93,118**	**1,384**	**55**	**75.00**
非デフォルト	0.78	40.99	／	33.29	93,646	92,279	1,366	55	75.00
デフォルト	100.00	47.70	45.21	32.95	856	838	18	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.21**	**76.66**	／	**65.09**	**5,879**	**3,925**	**1,954**	**16,385**	**11.93**
非デフォルト	3.08	76.67	／	65.10	5,872	3,919	1,952	16,370	11.93
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	1	15	12.26
その他リテール向け	**4.54**	**50.92**	／	**49.27**	**22,335**	**22,187**	**148**	**168**	**63.15**
非デフォルト	1.76	51.08	／	49.61	21,704	21,592	112	131	54.21
デフォルト	100.00	45.34	42.48	37.83	631	595	35	37	94.52
合計	**2.27**	**44.55**	／	**37.72**	**122,718**	**119,231**	**3,487**	**16,609**	**12.66**
非デフォルト	1.06	44.53	／	37.75	121,223	117,791	3,431	16,556	12.47
デフォルト	100.00	46.82	44.17	35.14	1,495	1,439	55	52	70.65

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月	平成27年10月～平成28年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,815	119
ソブリン向け	0	△0
金融機関等向け	△2	△8
居住用不動産向け	△28	△3
適格リボルビング型リテール向け	25	0
その他リテール向け	56	△12
合計	**1,867**	**96**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,771億円の96億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	4,952	88	△1,224
ソブリン向け	9	9	0	11	11	△0
金融機関等向け	42	42	29	77	40	315
居住用不動産向け	839	174	166	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	477	121	46	／	／	／
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**5,041**	**139**	**△909**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,371	2,490	2,222	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	9	8	△0	7	7	△0
金融機関等向け	30	1	△2	184	△160	2
居住用不動産向け	945	219	211	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	508	147	62	／	／	／
合計	**7,936**	**2,895**	**2,512**	**3,427**	**932**	**1,862**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	5,074	1,811	148
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	403	59	△48
居住用不動産向け	1,057	253	361	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	525	146	221	／	／	／
合計	**9,827**	**3,196**	**869**	**5,513**	**1,905**	**100**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,931	2,388	492	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	276	38	△14
居住用不動産向け	1,405	374	132	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	761	235	39	／	／	／
合計	**9,276**	**3,067**	**679**	**4,353**	**1,297**	**△114**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,173	2,060	67	2,846	1,144	200
ソブリン向け	7	6	—	6	6	△0
金融機関等向け	92	34	△12	262	41	△34
居住用不動産向け	1,433	414	△118	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	714	221	15	／	／	／
合計	**8,520**	**2,771**	**△44**	**3,115**	**1,192**	**166**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,589	2,554	228	6,364	2,011	△349
ソブリン向け	24	24	△0	14	14	△0
金融機関等向け	152	76	△27	139	86	△16
居住用不動産向け	1,317	523	△1	1,157	472	△46
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	687	247	21	633	228	1
合計	**9,876**	**3,460**	**226**	**8,421**	**2,850**	**△410**

（単位：億円）

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成27年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,770	1,646	1,815	5,292	1,212	119
ソブリン向け	14	14	0	16	16	△0
金融機関等向け	78	42	△2	74	40	△8
居住用不動産向け	982	464	△28	776	359	△3
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25	128	27	0
その他リテール向け	568	228	56	504	155	△12
合計	**6,531**	**2,436**	**1,867**	**6,793**	**1,811**	**96**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,614**	**49,751**	**78,147**	**579**	**153,092**	**12,859**	**47,027**	**70,686**	**122**	**130,696**
事業法人向け	13,485	45,626	65,942	579	125,634	7,041	43,682	60,854	122	111,701
ソブリン向け	94	14	5,036	—	5,144	96	12	3,244	—	3,353
金融機関等向け	10,769	1,765	439	—	12,974	5,475	736	606	—	6,819
リテール向け	264	2,345	6,729	—	9,339	245	2,595	5,979	—	8,821
居住用不動産向け	—	—	1,561	—	1,561	—	—	1,357	—	1,357
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	264	2,345	5,164	—	7,774	245	2,595	4,619	—	7,461
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**84**	／	**—**	**—**	**84**	**22**	／	**—**	**—**	**22**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	81	／	—	—	81	—	／	—	—	—
法人等向け	2	／	—	—	2	22	／	—	—	22
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**24,698**	**49,751**	**78,147**	**579**	**153,177**	**12,881**	**47,027**	**70,686**	**122**	**130,718**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		25,054	28,366	53,420	21,735	26,125	47,860
金利関連取引		38,625	19,298	57,924	44,754	17,539	62,293
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		158	94	253	234	218	452
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	646	874	1,520
その他のコモディティ関連取引		485	379	864	6,062	9,786	15,849
クレジット・デリバティブ取引		38	237	276	34	222	257
小計	①	**64,362**	**48,376**	**112,739**	**73,467**	**54,768**	**128,235**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	66,903	／	／	77,039
小計	③=①+②	／	／	**45,835**	／	／	**51,196**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	3,215
合計	③+④	／	／	**45,835**	／	／	**47,980**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	**3,439**	**4,176**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	17	118	135	8	386	395

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金融資産担保	7,317	5,471
資産担保	293	420
保証・その他	227	99
合計	**7,838**	**5,991**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成27年度中間期 想定元本額	平成28年度中間期 想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,284	2,172
	プロテクションの提供	2,319	2,075
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,284**	**2,172**
	プロテクションの提供	**2,319**	**2,075**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	900	231

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

(単位:億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,585	—	—	1,585
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	290	—	—	290
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	290	—	—	290
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,585	—	23	—	1,609	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—	248	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		290	—	—	—	290	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		20	—	0	—	20	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		1	—	—	—	1	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	978	—	386	560	3,919	—	832	6,677
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	644	—	430	103	796	—	487	2,462
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,623	—	817	663	4,715	—	1,319	9,139
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,080	—	720	338	2,318	—	1,106	5,564

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	346	—	638	691	2,637	—	448	4,762
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,233	—	214	0	598	—	68	2,114
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,579	—	853	691	3,235	—	516	6,877
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,001	—	303	337	1,572	—	318	3,534

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,619	—	2,462	—	9,081	—
	～50%	12	—	—	—	12	—
	～100%	45	—	—	—	45	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,677	—	2,462	—	9,139	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,696	—	2,114	—	6,810	—
	～50%	45	—	—	—	45	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,762	—	2,114	—	6,877	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	15	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		44	—	15	—	59	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	29	—	13	—	42	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	13	—	44	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	371	9,641	3,817	60	3,541	—	2,956	20,389
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	1,439	—	542	359	2,026	—	—	4,368
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,811	9,641	4,359	419	5,568	—	2,956	24,757
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,268	359	5,568	—	2,461	14,453

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1,205	8,685	3,978	1,022	4,402	—	2,162	21,457
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,410	724	2,163	—	—	5,427
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,334	8,685	6,388	1,746	6,565	—	2,162	26,884
（うち再証券化エクスポージャー）	—	23	—	—	13	—	—	37
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,334	0	6,344	1,725	6,565	—	1,770	17,740

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,145	68	4,368	—	24,513	68
	～50%	243	84	—	—	243	84
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		20,389	153	4,368	—	24,757	153

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,890	23	5,427	—	26,318	23
	～50%	566	13	—	—	566	13
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		21,457	37	5,427	—	26,884	37

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	114	1	27	—	141	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		120	3	27	—	147	3

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	117	0	33	—	150	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		132	0	33	—	166	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	32	10
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		32	10

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	6	—	—	27	42	—	75
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	6	—	—	27	42	—	75
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	6	—	—	7	28	—	41
（うち原資産が海外資産である取引）	—	6	—	—	27	42	—	75

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

平成27年度中間期、該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	15	—	—	—	15	—
	～4%	4	—	—	—	4	—
	～8%	14	—	—	—	14	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	41	—	—	—	41	—
合計		75	—	—	—	75	—

平成27年度中間期、該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	41	—	—	—	41	—
合計		**43**	—	—	—	**43**	—

平成27年度中間期、該当ありません。

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成28年度中間期	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

平成27年度中間期、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	37	29	13
最大値	42	42	21
最小値	7	7	10
平均値	19	22	14
バックテスト超過回数	6回	2回	1回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	61	41	30
最大値	72	72	59
最小値	19	19	20
平均値	40	43	33

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年9月末基準	5,084	90,972	5.5%
平成28年3月末基準	4,740	87,802	5.3%
平成28年9月末基準	4,111	90,121	4.5%
うち円金利の影響	522	／	／
ドル金利の影響	2,885	／	／
ユーロ金利の影響	364	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は194ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,635	39,236	31,721	33,227
上記以外の株式等エクスポージャー	3,982	／	3,761	／
合計	41,618	／	35,483	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,007	1,144	136	580	630	49

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△9	△13

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	17,992	18,472	480	13,672	14,562	889

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,600	1,672	71	1,506	1,599	93

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
PD／LGD方式	41,223	33,973
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,938	4,930
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	45,162	38,903

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		148,910,563	146,050,728
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		161,690,599	165,976,043
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		12,780,036	19,925,315
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		475,841	706,109
3		オン・バランス資産の額	（イ）	148,434,721	145,344,618
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,226,851	2,794,522
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,510,083	5,116,172
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		377,769	750,904
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		139,039	183,926
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		244,948	403,465
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		161,699	394,465
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,336,993	8,854,525
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		610,218	7,235,473
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		128,967	3,555,599
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		127,702	172,757
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	608,953	3,852,632
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		48,091,905	46,775,517
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		30,855,903	30,549,752
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,236,002	16,225,764
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	7,420,543	7,440,183
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	173,616,670	174,277,541
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.27%	4.26%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

（単位：百万円、件）

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	50,077,102		49,682,715	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,214,268	3,370,686	42,263,867	3,366,349
3	うち、安定預金の額	12,188,620	365,658	12,322,929	369,687
4	うち、準安定預金の額	30,025,648	3,005,027	29,940,937	2,996,661
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	56,299,445	31,631,595	55,049,119	29,914,813
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	51,483,310	26,815,460	50,686,053	25,551,747
8	うち、負債性有価証券の額	4,816,135	4,816,135	4,363,065	4,363,065
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	61,944	／	568,174
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,207,748	6,172,008	22,679,872	6,102,953
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,020,904	2,020,904	2,040,773	2,040,773
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	181,957	181,957	142,068	142,068
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,004,886	3,969,146	20,497,030	3,920,111
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,188,921	750,686	2,849,508	729,931
15	偶発事象に係る資金流出額	67,857,219	629,533	67,432,301	616,000
16	資金流出合計額	／	42,616,456	／	41,298,223
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	714,982	63,232	6,207,920	542,962
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	7,824,309	5,336,681	7,140,426	4,882,482
19	その他資金流入額	2,759,238	1,856,979	3,861,684	1,612,019
20	資金流入合計額	11,298,529	7,256,893	17,210,031	7,037,464
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	50,077,102	／	49,682,715
22	純資金流出額	／	35,359,563	／	34,260,758
23	連結流動性カバレッジ比率	／	141.7%	／	145.0%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR（四半期平均）	127.6%	130.6%	136.4%	131.4%	141.7%	145.0%		

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,714,448	／	5,857,976	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,389	／
2	うち利益剰余金の額		2,023,591	／	2,167,586	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		555,964	833,946	794,080	529,386
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,270,412	／	6,652,056	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		152,293	228,439	288,617	192,411
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		152,293	228,439	288,617	192,411
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		17,622	26,433	128,581	85,721
12	適格引当金不足額		31,100	46,526	60,359	40,201
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		119,884	179,826	197,964	131,976
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		20,512	30,768	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	341,413	／	675,523	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,928,999	／	5,976,532	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,028,155	／	577,504	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		28	／	71	／
	うち為替換算調整勘定の額		28	／	71	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,328,183	／	1,337,575	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		32	48	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		36,963	55,445	55,445	36,963
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		23,325	／	20,119	／
	うちのれん相当額		—	／	—	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		23,325	／	20,119	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	60,320	／	75,564	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,267,862	／	1,262,010	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	7,196,862	／	7,238,543	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		379,955	／	647,520	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,020,478	／	876,816	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		965	／	1,610	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		965	／	1,610	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		508,506	／	278,907	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		449,823	／	240,379	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		58,683	／	38,527	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,909,905	／	1,804,854	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		16,323	24,484	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		130,000	195,000	177,000	118,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		24,104	／	20,119	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		778	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		23,325	／	20,119	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	170,427	／	197,119	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	（ヌ）	1,739,477	／	1,607,734	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	（ル）	8,936,339	／	8,846,278	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		728,280	／	450,931	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		228,439	／	192,411	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		179,826	／	131,976	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		320,013	／	126,542	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	55,639,433	／	54,032,827	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		10.65%	／	11.06%	／
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		12.93%	／	13.39%	／
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		16.06%	／	16.37%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		630,213	／	477,985	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		184,699	／	139,774	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	34,212	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		965	／	1,610	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,249	／	3,797	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		298,955	／	290,163	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,028,155	／	881,276	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		21,330	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,117,499	／	957,856	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 公表中間貸借対照表	平成28年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	29,829,966	35,301,082		
コールローン	319,694	167,201		
買現先勘定	560,681	674,114		
債券貸借取引支払保証金	20,173	—		
買入金銭債権	578,249	568,268		
特定取引資産	5,276,014	5,693,784	6−a	
金銭の信託	3,220	3,167		
有価証券	38,445,416	31,663,053		
貸出金	71,124,677	69,100,177	6−c	
外国為替	1,559,078	1,346,301		
金融派生商品	4,625,858	4,671,257	6−d	
その他資産	1,558,571	2,207,754		
有形固定資産	829,837	823,914		
無形固定資産	561,470	692,726	2	
前払年金費用	441,987	475,146	3	
支払承諾見返	5,435,983	5,134,450		
貸倒引当金	△382,819	△372,223		
資産の部合計	**160,788,060**	**158,150,176**		
(負債の部)				
預金	95,805,535	101,928,492		
譲渡性預金	13,639,653	8,992,754		
コールマネー	3,636,215	965,292		
売現先勘定	9,936,844	7,332,471		
債券貸借取引受入担保金	245,228	763,564		
コマーシャル･ペーパー	388,413	672,313		
特定取引負債	4,210,264	4,762,196	6−f	
借用金	8,507,293	9,535,065		
外国為替	829,322	843,780		
短期社債	21,000	—		
社債	4,502,391	3,951,738	7−b	
金融派生商品	4,326,087	3,731,362	6−g	
その他負債	1,791,826	1,966,872		
賞与引当金	14,886	15,099		
変動報酬引当金	—	634		
貸出金売却損失引当金	220	3		
偶発損失引当金	1,310	204		
睡眠預金払戻損失引当金	15,583	14,739		
債券払戻損失引当金	42,905	35,273		
繰延税金負債	261,382	255,482		
再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	4−c	
支払承諾	5,435,983	5,134,450		
負債の部合計	**153,684,247**	**150,969,040**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,328	1−b	
利益剰余金	2,023,100	2,167,359		
株主資本合計	**5,713,961**	**5,857,753**		
その他有価証券評価差額金	1,200,361	962,192		
繰延ヘッジ損益	44,044	214,396		
土地再評価差額金	145,446	146,794		
評価･換算差額等合計	**1,389,852**	**1,323,382**		
純資産の部合計	**7,103,813**	**7,181,136**		
負債及び純資産の部合計	**160,788,060**	**158,150,176**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成27年度中間期1,065,641百万円、平成28年度中間期586,200百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	平成27年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	平成28年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	38,425,421	31,646,869	6−b	
その他資産	1,558,575	2,207,757	6−e	
借用金	7,441,651	8,948,865	7−a	
繰延税金負債	261,387	255,441	4−b	
利益剰余金	2,023,591	2,167,586	1−c	
繰延ヘッジ損益	44,055	214,302	5	
評価・換算差額等合計	1,389,910	1,323,467		3

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,286,328	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,023,591	2,167,586	
	株主資本合計	**5,714,452**	**5,857,980**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,714,448	5,857,976	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,023,591	2,167,586	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
2	無形固定資産	561,470	692,726	
	上記に係る税効果	△180,737	△211,697	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	380,733	481,029	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
3	前払年金費用	441,987	475,146	
	上記に係る税効果	△142,275	△145,204	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
15	前払年金費用の額	299,711	329,941	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	261,387	255,441	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	71,897	67,247	
	無形固定資産の税効果勘案分	180,737	211,697	
	前払年金費用の税効果勘案分	142,275	145,204	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	—	34,212	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	34,212	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	44,055	214,302	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	44,055	214,302	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	5,276,014	5,693,784	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	38,425,421	31,646,869	
6−c	貸出金	71,124,677	69,100,177	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	4,625,858	4,671,257	
6−e	その他資産	1,558,575	2,207,757	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	4,210,264	4,762,196	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	4,326,087	3,731,362	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	722,382	477,985	
18	普通株式等Tier1相当額	51,281	—	
39	その他Tier1相当額	80	—	
54	Tier2相当額	40,808	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	630,213	477,985	
	その他金融機関等（10%超出資）	602,108	527,182	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	92,408	92,408	
55	Tier2相当額	325,000	295,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	184,699	139,774	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
7−a	借用金	7,441,651	8,948,865	
7−b	社債	4,502,391	3,951,738	
	合計	**11,944,043**	**12,900,604**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	379,955	647,520	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,874,690**	**48,403**	**1,787,099**	**46,927**
内部格付手法	**1,871,612**	**46,373**	**1,782,725**	**44,399**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	652,633	22,395	639,554	23,173
事業法人向け(特定貸付債権)	36,134	3,104	31,722	2,081
ソブリン向け	752,031	891	741,386	779
金融機関等向け	129,743	2,536	98,980	2,090
リテール向け	127,216	5,144	121,203	4,787
居住用不動産向け	97,149	3,213	93,005	3,027
適格リボルビング型リテール向け	5,253	401	5,879	449
その他リテール向け	24,813	1,530	22,317	1,310
株式等	52,839	6,421	48,967	6,054
PD／LGD方式	50,004	5,690	45,216	5,093
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	2,835	731	3,750	960
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	18,127	3,221	17,773	3,179
購入債権	44,163	1,290	29,893	936
証券化	35,335	256	34,037	236
その他	23,387	1,110	19,207	1,080
標準的手法	**3,077**	**143**	**4,374**	**243**
ソブリン向け	1,251	—	1,311	—
金融機関等向け	33	0	31	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,793	143	3,031	242
CVAリスク	／	**1,799**	／	**2,195**
中央清算機関関連向け	／	**87**	／	**89**
マーケット･リスク	／	**1,112**	／	**502**
標準的方式	／	**181**	／	**144**
金利リスク	／	65	／	51
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	70	／	36
コモディティリスク	／	46	／	55
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**930**	／	**358**
オペレーショナル･リスク	／	**1,507**	／	**1,507**
先進的計測手法	／	**1,507**	／	**1,507**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**44,511**	／	**43,226**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成27年度中間期においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**677,750**	**248,856**	**15,739**	**264,500**	**1,206,846**	**659,353**	**189,526**	**20,280**	**313,452**	**1,182,613**
海外	**395,691**	**108,954**	**36,130**	**70,527**	**611,303**	**341,992**	**101,994**	**30,911**	**73,403**	**548,301**
アジア	83,752	22,912	4,162	15,659	126,487	76,444	20,316	3,432	13,504	113,697
中南米	35,799	873	1,246	630	38,549	31,631	983	1,128	646	34,390
北米	167,854	65,062	15,018	46,111	294,047	133,129	62,798	12,846	53,047	261,822
東欧	3,774	370	18	299	4,463	2,514	370	6	214	3,105
西欧	68,798	16,217	13,014	5,687	103,718	66,306	12,940	11,542	4,090	94,879
その他の地域	35,712	3,517	2,669	2,138	44,037	31,965	4,584	1,955	1,900	40,406
合計	**1,073,442**	**357,811**	**51,869**	**335,027**	**1,818,150**	**1,001,345**	**291,520**	**51,192**	**386,856**	**1,730,914**
適用除外分	／	／	／	／	**3,077**	／	／	／	／	**4,374**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	191,044	23,178	5,384	3,128	222,735	181,316	20,593	5,353	2,805	210,068
建設業	14,441	1,913	121	29	16,506	13,120	1,854	128	25	15,128
不動産業	71,346	4,770	680	76	76,873	72,927	4,723	1,026	75	78,752
各種サービス業	48,737	3,839	746	191	53,516	46,742	3,687	881	186	51,497
卸売・小売業	87,156	7,185	1,139	6,519	102,000	81,125	6,787	1,832	5,507	95,253
金融・保険業	169,950	41,192	34,827	18,535	264,506	131,573	40,407	30,098	17,877	219,956
個人	115,260	—	3	102	115,366	110,411	—	7	95	110,514
その他の業種	247,670	86,415	8,868	74,866	417,820	234,214	79,925	11,573	74,185	399,898
日本国・日本銀行	127,833	189,316	97	231,576	548,824	129,913	133,540	289	286,098	549,843
合計	**1,073,442**	**357,811**	**51,869**	**335,027**	**1,818,150**	**1,001,345**	**291,520**	**51,192**	**386,856**	**1,730,914**
適用除外分	／	／	／	／	**3,077**	／	／	／	／	**4,374**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	301,393	40,407	8,225	27,431	377,458	267,648	48,450	7,453	23,897	347,449
1年以上3年未満	199,117	128,620	20,366	1,008	349,112	178,099	93,737	15,117	877	287,832
3年以上5年未満	180,580	68,169	12,452	856	262,058	176,802	28,001	15,833	761	221,399
5年以上	262,614	69,241	10,335	1,566	343,757	258,737	72,610	11,546	1,481	344,375
期間の定めのないもの等	129,737	51,371	489	304,164	485,763	120,058	48,720	1,240	359,837	529,857
合計	**1,073,442**	**357,811**	**51,869**	**335,027**	**1,818,150**	**1,001,345**	**291,520**	**51,192**	**386,856**	**1,730,914**
適用除外分	／	／	／	／	**3,077**	／	／	／	／	**4,374**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,283**	**796**	**25**	**240**	**10,346**	**9,653**	**747**	**34**	**126**	**10,562**
海外	**2,863**	**0**	**44**	**73**	**2,981**	**1,945**	**0**	**34**	**25**	**2,005**
アジア	431	0	5	9	446	417	0	4	4	426
中南米	750	0	39	0	791	548	0	30	0	578
北米	181	0	—	23	205	202	0	—	13	216
東欧	51	—	—	—	51	15	—	—	—	15
西欧	758	0	—	37	795	549	0	—	5	555
その他の地域	689	—	—	1	690	212	—	—	1	213
合計	**12,147**	**796**	**70**	**314**	**13,328**	**11,598**	**747**	**69**	**151**	**12,567**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	3,935	721	15	57	4,730	5,151	715	18	41	5,926
建設業	204	1	—	5	211	149	0	—	4	154
不動産業	825	3	1	1	831	649	2	1	1	654
各種サービス業	931	6	5	27	971	821	4	7	16	850
卸売・小売業	1,935	13	3	140	2,092	1,820	21	7	51	1,900
金融・保険業	143	33	—	36	213	101	0	—	18	119
個人	1,099	—	—	10	1,110	967	—	—	9	977
その他の業種	3,070	16	45	35	3,167	1,937	3	35	7	1,984
合計	**12,147**	**796**	**70**	**314**	**13,328**	**11,598**	**747**	**69**	**151**	**12,567**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,943	2,569
	期中増加額	2,565	2,482
	期中減少額	2,943	2,569
	中間期末残高	2,565	2,482
個別貸倒引当金	期首残高	1,398	1,222
	期中増加額	1,263	1,239
	期中減少額	1,398	1,222
	中間期末残高	1,263	1,239
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	6	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**4,348**	**3,791**
	期中増加額	**3,828**	**3,722**
	期中減少額	**4,348**	**3,791**
	中間期末残高	**3,828**	**3,722**

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度中間期(b)	平成27年度(c)	平成28年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**944**	**867**	**797**	**821**	**△77**	**23**
製造業	293	271	270	312	△22	41
建設業	55	40	31	20	△15	△10
不動産業	38	28	19	17	△10	△2
各種サービス業	113	115	114	112	1	△2
卸売・小売業	349	327	288	299	△22	10
金融・保険業	8	9	6	6	1	△0
個人	16	15	15	14	△0	△0
その他	68	60	50	38	△8	△12
海外	**454**	**395**	**424**	**418**	**△58**	**△6**
適用除外分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**1,398**	**1,263**	**1,222**	**1,239**	**△135**	**17**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	3	4
建設業	2	2
不動産業	5	4
各種サービス業	9	17
卸売・小売業	42	14
金融・保険業	—	—
個人	0	0
その他	51	37
適用除外分	**—**	**—**
合計	**115**	**83**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,251	—	1,251	—	1,311	—	1,311	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	33	—	33	—	31	—	31	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,793	—	1,793	—	3,031	—	3,031	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**3,077**	**—**	**3,077**	**—**	**4,374**	**—**	**4,374**	**—**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	50%	6	4
	70%	892	337
	90%	69	—
	95%	276	197
	115%	52	47
	120%	91	91
	140%	—	42
	250%	418	168
	デフォルト	203	156
合計		**2,010**	**1,046**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	300%	2,714	3,671
	400%	120	79
合計		**2,835**	**3,750**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.84**	**36.45**	／	**36.51**	**727,659**	**506,884**	**220,775**	**214,199**	**75.01**
投資適格ゾーン	0.09	38.01	／	25.95	517,142	332,545	184,597	186,027	75.00
非投資適格ゾーン	1.41	32.14	／	63.85	200,444	164,665	35,778	28,136	75.02
デフォルト	100.00	42.02	39.44	34.24	10,072	9,673	399	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.63**	／	**1.49**	**754,606**	**625,260**	**129,346**	**9,057**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.63	／	1.39	753,165	624,131	129,033	9,048	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	37.66	／	54.40	1,440	1,127	312	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**36.09**	／	**23.72**	**130,430**	**60,938**	**69,491**	**29,236**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	36.07	／	21.51	120,321	53,198	67,122	27,981	75.00
非投資適格ゾーン	0.48	36.15	／	50.10	10,074	7,705	2,368	1,254	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.56**	**90.00**	／	**142.24**	**50,004**	**48,656**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	114.58	44,479	43,132	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	0.77	90.00	／	241.75	4,808	4,808	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	715	715	—	—	—
合計	**0.86**	**39.02**	／	**22.79**	**1,662,700**	**1,241,740**	**420,960**	**252,494**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.78	／	15.43	1,435,109	1,053,008	382,101	223,058	75.00
非投資適格ゾーン	1.35	33.64	／	67.09	216,767	178,308	38,459	29,400	75.02
デフォルト	100.00	45.37	42.96	110.81	10,823	10,424	399	35	75.00

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.92**	**36.42**	／	**38.38**	**697,382**	**495,500**	**201,882**	**197,001**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.10	38.15	／	27.44	486,791	325,241	161,549	162,600	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	32.24	／	65.06	200,785	161,997	38,788	32,829	75.02
デフォルト	100.00	35.87	33.18	35.68	9,806	8,261	1,545	1,571	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.31**	**744,001**	**624,482**	**119,518**	**6,658**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.22	742,815	623,405	119,409	6,633	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	／	62.89	1,186	1,077	108	24	75.00
デフォルト	100.00	56.92	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**36.61**	／	**25.78**	**99,106**	**50,291**	**48,814**	**11,799**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.04	／	23.94	91,495	45,124	46,370	10,908	75.00
非投資適格ゾーン	0.45	31.38	／	47.88	7,595	5,151	2,444	891	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	15	15	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.68**	**90.00**	／	**140.81**	**45,216**	**45,063**	**153**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	111.50	40,185	40,031	153	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	90.00	／	242.01	4,327	4,327	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	703	703	—	—	—
合計	**0.90**	**38.84**	／	**23.12**	**1,585,707**	**1,215,337**	**370,369**	**215,459**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.68	／	15.38	1,361,286	1,033,803	327,483	180,142	75.00
非投資適格ゾーン	1.48	33.41	／	68.02	213,895	172,554	41,340	33,745	75.02
デフォルト	100.00	39.58	37.07	112.96	10,525	8,980	1,545	1,571	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.58**	**41.39**	／	**33.16**	**97,149**	**97,099**	**49**	**66**	**75.00**
非デフォルト	0.79	41.37	／	33.17	96,371	96,322	49	66	75.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	777	777	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.19**	**77.26**	／	**64.79**	**5,253**	**3,535**	**1,718**	**15,800**	**10.87**
非デフォルト	3.05	77.27	／	64.80	5,245	3,529	1,715	15,784	10.87
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.91	8	5	2	16	13.03
その他リテール向け	**4.49**	**53.43**	／	**52.46**	**24,813**	**24,669**	**144**	**173**	**64.62**
非デフォルト	1.74	53.68	／	52.95	24,119	24,013	106	134	55.85
デフォルト	100.00	44.71	42.03	35.55	693	655	37	39	94.42
合計	**2.22**	**45.22**	／	**38.23**	**127,216**	**125,304**	**1,911**	**16,040**	**11.72**
非デフォルト	1.06	45.23	／	38.28	125,736	123,864	1,871	15,984	11.51
デフォルト	100.00	44.39	41.84	33.76	1,479	1,439	39	55	70.94

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.49**	**41.01**	／	**33.07**	**93,005**	**92,964**	**41**	**55**	**75.00**
非デフォルト	0.76	40.99	／	33.07	92,321	92,279	41	55	75.00
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.21	684	684	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.21**	**76.66**	／	**65.09**	**5,879**	**3,925**	**1,954**	**16,385**	**11.93**
非デフォルト	3.08	76.67	／	65.10	5,872	3,919	1,952	16,370	11.93
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	1	15	12.26
その他リテール向け	**4.48**	**50.91**	／	**49.28**	**22,317**	**22,175**	**142**	**168**	**63.15**
非デフォルト	1.76	51.09	／	49.61	21,699	21,592	106	131	54.21
デフォルト	100.00	44.87	42.01	37.89	618	582	35	37	94.52
合計	**2.12**	**44.56**	／	**37.61**	**121,203**	**119,065**	**2,138**	**16,609**	**12.66**
非デフォルト	1.05	44.56	／	37.63	119,892	117,791	2,100	16,556	12.47
デフォルト	100.00	44.22	41.53	35.56	1,310	1,273	37	52	70.65

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月	平成27年10月～平成28年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,790	106
ソブリン向け	0	△0
金融機関等向け	△2	△8
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	25	0
その他リテール向け	／	／
合計	**1,813**	**98**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,715億円の98億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	4,904	48	△1,241
ソブリン向け	9	9	0	11	10	△0
金融機関等向け	42	42	29	82	45	276
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**4,998**	**104**	**△965**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,378	2,497	2,222	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	9	8	△0	6	6	△0
金融機関等向け	30	1	△2	236	△68	6
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,490**	**2,536**	**2,238**	**3,426**	**985**	**1,869**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	5,070	1,819	153
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	542	230	△45
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**	**5,648**	**2,084**	**108**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,936	2,393	492	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	252	41	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,114**	**2,462**	**508**	**4,316**	**1,292**	**△110**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,177	2,065	67	2,884	1,186	199
ソブリン向け	7	6	—	5	5	△0
金融機関等向け	92	34	△12	234	35	△32
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,377**	**2,140**	**58**	**3,124**	**1,227**	**167**

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,615	2,586	226	6,407	2,064	△342
ソブリン向け	24	23	△0	14	13	△0
金融機関等向け	122	65	△4	126	72	△16
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,867**	**2,710**	**228**	**6,660**	**2,187**	**△358**

（単位：億円）

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成27年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,791	1,669	1,790	5,125	1,072	106
ソブリン向け	14	13	0	15	15	△0
金融機関等向け	82	46	△2	78	44	△8
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25	128	27	0
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,004**	**1,771**	**1,813**	**5,347**	**1,160**	**98**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,737**	**47,940**	**75,699**	**579**	**148,957**	**13,063**	**46,272**	**68,503**	**122**	**127,962**
事業法人向け	13,546	45,574	63,494	579	123,195	7,032	43,657	58,682	122	109,494
ソブリン向け	94	14	5,036	—	5,144	96	12	3,244	—	3,353
金融機関等向け	10,831	6	439	—	11,277	5,688	7	596	—	6,292
リテール向け	264	2,345	6,729	—	9,339	245	2,595	5,979	—	8,821
居住用不動産向け	—	—	1,561	—	1,561	—	—	1,357	—	1,357
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	264	2,345	5,164	—	7,774	245	2,595	4,619	—	7,461
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**24,737**	**47,940**	**75,699**	**579**	**148,957**	**13,063**	**46,272**	**68,503**	**122**	**127,962**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		30,167	29,677	59,844	22,422	26,459	48,882
金利関連取引		57,556	29,312	86,869	67,711	28,307	96,019
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		158	94	253	215	123	339
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		485	378	864	389	294	684
クレジット・デリバティブ取引		38	237	276	34	222	257
小計	①	**88,405**	**59,701**	**148,107**	**90,774**	**55,408**	**146,183**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	96,378	／	／	95,061
小計	③=①+②	／	／	**51,729**	／	／	**51,122**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**51,729**	／	／	**51,122**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	17	118	135	8	386	395

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金融資産担保	7,379	5,684
資産担保	293	420
保証・その他	117	85
合計	**7,790**	**6,191**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度中間期 想定元本額	平成28年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,284	2,172
	プロテクションの提供	2,319	2,075
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,284**	**2,172**
	プロテクションの提供	**2,319**	**2,075**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	900	231

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	1,585	—	—	1,826
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	1,609	—	—	1,850
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	290	—	—	531
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	290	—	—	531
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,826	—	23	—	1,850	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—	248	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		531	—	—	—	531	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	30	—	—	—	30	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		50	—	0	—	50	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	864	—	97	76	2,286	—	213	3,537
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	749	—	720	489	2,262	—	1,088	5,311
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,614	—	817	565	4,549	—	1,301	8,848
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,079	—	719	338	2,162	—	1,088	5,388

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	123	—	547	366	1,633	—	245	2,916
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,450	—	311	255	1,625	—	270	3,914
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,573	—	859	622	3,259	—	516	6,831
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,001	—	303	337	1,571	—	318	3,532

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,503	—	5,311	—	8,814	—
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	24	—	—	—	24	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,537	—	5,311	—	8,848	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,884	—	3,914	—	6,798	—
	～50%	12	—	—	—	12	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,916	—	3,914	—	6,831	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	24	—	33	—	57	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		26	—	33	—	59	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	24	—	44	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		21	—	24	—	45	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	371	9,641	3,703	60	3,541	—	2,956	20,274
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	1,439	—	534	359	2,026	—	—	4,360
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,811	9,641	4,237	419	5,568	—	2,956	24,635
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,146	359	5,568	—	2,461	14,331

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1,205	8,685	3,772	1,022	4,402	—	2,162	21,251
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,406	724	2,163	—	—	5,423
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,334	8,685	6,178	1,746	6,565	—	2,162	26,674
（うち再証券化エクスポージャー）	—	23	—	—	13	—	—	37
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,334	0	6,134	1,725	6,565	—	1,770	17,529

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,030	68	4,360	—	24,391	68
	～50%	243	84	—	—	243	84
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		20,274	153	4,360	—	24,635	153

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,684	23	5,423	—	26,107	23
	～50%	566	13	—	—	566	13
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		21,251	37	5,423	—	26,674	37

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	114	1	27	—	141	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		119	3	27	—	146	3

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	116	0	33	—	149	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		131	0	33	—	164	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	32	10
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		32	10

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	35	26	14
最大値	43	43	22
最小値	7	7	8
平均値	19	22	12
バックテスト超過回数	6回	2回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	60	42	27
最大値	74	74	56
最小値	16	16	17
平均値	40	44	27

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

(単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年9月末基準	5,011	89,363	5.6%
平成28年3月末基準	4,682	85,763	5.4%
平成28年9月末基準	4,045	88,462	4.5%
うち円金利の影響	522	／	／
ドル金利の影響	2,884	／	／
ユーロ金利の影響	364	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は194ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	36,798	38,231	30,861	32,201
上記以外の株式等エクスポージャー	9,728	／	12,214	／
合計	46,526	／	43,076	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	992	1,124	132	574	619	44

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△7	△12

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	17,048	17,528	480	12,758	13,647	888

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,433	1,438	5	1,339	1,369	29

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
PD／LGD方式	50,004	45,216
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,835	3,750
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
合計	52,839	48,967

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

（単位：百万円、件）

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	49,805,539		49,160,562	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,214,013	3,370,664	42,263,630	3,366,329
3	うち、安定預金の額	12,188,565	365,656	12,322,873	369,686
4	うち、準安定預金の額	30,025,448	3,005,007	29,940,756	2,996,643
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	54,796,018	30,888,043	53,581,526	29,159,343
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	50,187,495	26,279,519	49,290,519	24,868,336
8	うち、負債性有価証券の額	4,608,523	4,608,523	4,291,006	4,291,006
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	61,816	／	79,275
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,029,341	6,033,529	22,447,844	5,897,219
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,835,666	1,835,666	1,745,720	1,745,720
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,193,675	4,197,863	20,702,124	4,151,499
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,142,640	704,406	1,119,445	431,568
15	偶発事象に係る資金流出額	67,840,746	625,154	67,454,947	610,956
16	資金流出合計額	／	41,683,616	／	39,544,692
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	661,515	62,110	695,842	115,894
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	7,374,176	5,090,804	6,836,240	4,746,751
19	その他資金流入額	2,645,451	1,743,192	2,213,537	1,240,860
20	資金流入合計額	10,681,144	6,896,108	9,745,620	6,103,506
単体流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	49,805,539	／	49,160,562
22	純資金流出額	／	34,787,507	／	33,441,186
23	単体流動性カバレッジ比率	／	143.2%	／	147.0%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR（四半期平均）	128.6%	131.4%	137.2%	132.7%	143.2%	147.0%		

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結子会社	10社	13社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほ不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(信託業務、銀行業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		429,637	／	449,116	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,967	／	262,967	／
2	うち利益剰余金の額		166,670	／	186,148	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		42,918	64,377	48,764	32,509
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		2,202	／	1,804	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		2,202	／	1,804	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	474,758	／	499,685	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		7,647	11,470	23,010	15,340
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	9,511	6,341
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		7,647	11,470	13,498	8,999
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0	40	27
11	繰延ヘッジ損益の額		△969	△1,454	1,487	991
12	適格引当金不足額		880	1,323	527	353
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		40	61	46	30
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		14,164	21,246	17,719	11,813
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	5,184	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	21,763	／	48,016	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	452,995	／	451,668	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,363	／	1,411	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,450	／	273	／
	うち為替換算調整勘定の額		1,450	／	273	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	2,813	／	1,684	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,965	／	6,868	／
	うちのれん相当額		—	／	6,341	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		1,243	／	320	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		61	／	30	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		660	／	175	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	1,965	／	6,868	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	847	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	453,843	／	451,668	／
Tier2資本に係る基礎項目		(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		320	／	332	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		13,012	／	8,445	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		13,012	／	8,445	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		144	／	120	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		144	／	120	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		35,458	／	18,711	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		35,458	／	18,711	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	48,935	／	27,609	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		660	／	175	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		660	／	175	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	660	／	175	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	48,275	／	27,433	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	502,118	／	479,102	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		31,473	／	20,518	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		10,226	／	8,678	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		0	／	27	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		21,246	／	11,813	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		—	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,376,128	／	2,401,347	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		19.06%	／	18.80%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		19.10%	／	18.80%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		21.13%	／	19.95%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		43,659	／	20,001	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,147	／	1,946	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		9,679	／	14,018	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		144	／	120	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,288	／	1,114	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		11,979	／	12,148	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		53,698	／	46,027	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	2,010,834	1,817,937		
コールローン及び買入手形	4,318	11,628		
債券貸借取引支払保証金	—	110,036		
買入金銭債権	15,052	10,862		
特定取引資産	74,011	132,466	6−a	
金銭の信託	2,706	3,053		
有価証券	1,422,848	1,233,185	2−b、6−b	
貸出金	3,309,258	3,324,446	6−c	
外国為替	4,628	4,733		
その他資産	132,342	91,751	6−d	
有形固定資産	29,231	28,593		
無形固定資産	27,266	48,084	2−a	
退職給付に係る資産	52,286	42,603	3	
繰延税金資産	778	704	4−a	
支払承諾見返	43,909	40,248		
貸倒引当金	△7,265	△6,322		
資産の部合計	**7,122,208**	**6,894,012**		
(負債の部)				
預金	3,064,971	3,331,717		
譲渡性預金	549,510	258,710		
コールマネー及び売渡手形	891,566	729,953		
売現先勘定	47,988	60,672		
債券貸借取引受入担保金	488,369	313,198		
特定取引負債	71,694	124,363	6−e	
借用金	277,368	298,083	8−a	
外国為替	0	—		
社債	40,000	10,000	8−b	
信託勘定借	1,046,832	1,092,577		
その他負債	36,353	82,644	6−f	
賞与引当金	3,003	3,204		
変動報酬引当金	—	206		
退職給付に係る負債	788	994		
役員退職慰労引当金	339	282		
睡眠預金払戻損失引当金	1,101	1,089		
繰延税金負債	16,123	9,421	4−b	
支払承諾	43,909	40,248		
負債の部合計	**6,579,919**	**6,357,368**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,597	15,597	1−b	
利益剰余金	166,670	186,148	1−c	
株主資本合計	**429,637**	**449,116**		
その他有価証券評価差額金	104,974	83,515		
繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478	5	
為替換算調整勘定	2,416	682		
退職給付に係る調整累計額	2,328	△5,402		
その他の包括利益累計額合計	**107,295**	**81,274**		3
非支配株主持分	**5,354**	**6,254**	7	
純資産の部合計	**542,288**	**536,644**		
負債及び純資産の部合計	**7,122,208**	**6,894,012**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,597	15,597	
1−c	利益剰余金	166,670	186,148	
	株主資本合計	**429,637**	**449,116**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	429,637	449,116	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,967	262,967	
2	うち利益剰余金の額	166,670	186,148	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	27,266	48,084	
2−b	有価証券	1,422,848	1,233,185	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△8,148	△9,733	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	15,852	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	19,117	22,498	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	52,286	42,603	
	上記に係る税効果	△16,875	△13,070	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	35,410	29,532	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	778	704	
4−b	繰延税金負債	16,123	9,421	
	無形固定資産の税効果勘案分	8,148	9,733	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	16,875	13,070	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	0	68	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	9,679	14,018	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,679	14,018	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,424	2,478	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
6－a	特定取引資産	74,011	132,466	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,422,848	1,233,185	
6－c	貸出金	3,309,258	3,324,446	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	132,342	91,751	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	71,694	124,363	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	36,353	82,644	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,659	20,001	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	43,659	20,001	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,147	1,946	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,147	1,946	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
7	非支配株主持分	5,354	6,254	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30－31ab－32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34－35	その他Tier1資本に係る額	1,363	1,411	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48－49	Tier2資本に係る額	320	332	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8−a	借用金	277,368	298,083	
8−b	社債	40,000	10,000	
	合計	**317,368**	**308,083**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**81,151**	**1,798**	**77,610**	**1,785**
内部格付手法	**78,648**	**1,706**	**76,113**	**1,704**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,583	737	29,265	745
事業法人向け(特定貸付債権)	2,623	116	2,914	108
ソブリン向け	35,540	36	34,788	22
金融機関等向け	1,474	22	1,608	25
リテール向け	2,881	130	2,588	114
居住用不動産向け	1,325	62	1,125	53
適格リボルビング型リテール向け	20	3	6	1
その他リテール向け	1,534	64	1,457	59
株式等	3,205	420	3,147	458
PD／LGD方式	2,636	270	2,314	241
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	568	150	833	216
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	904	162	597	154
購入債権	99	2	37	1
証券化	332	2	346	3
その他	1,003	76	818	70
標準的手法	**2,502**	**82**	**1,497**	**71**
ソブリン向け	481	—	14	—
金融機関等向け	1,295	21	816	13
法人等向け	0	0	7	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	0	0
その他	724	61	657	56
CVAリスク	／	**8**	／	**9**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット･リスク	／	**13**	／	**10**
標準的方式	／	**1**	／	**1**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	1
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**12**	／	**9**
オペレーショナル･リスク	／	**197**	／	**210**
先進的計測手法	／	**166**	／	**181**
基礎的手法	／	**31**	／	**28**
連結総所要自己資本額	／	**1,900**	／	**1,921**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成27年度中間期においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**42,823**	**9,848**	**75**	**19,527**	**72,275**	**43,578**	**8,403**	**86**	**18,284**	**70,353**
海外	**1,275**	**3,582**	**203**	**76**	**5,137**	**1,120**	**3,418**	**197**	**78**	**4,815**
アジア	222	1	—	0	224	186	1	—	0	188
中南米	400	—	—	—	400	353	—	—	—	353
北米	111	1,954	29	32	2,126	70	2,405	17	34	2,528
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	32	1,626	173	43	1,875	30	1,011	180	42	1,264
その他の地域	510	—	—	0	510	480	—	—	0	481
合計	**44,098**	**13,431**	**278**	**19,603**	**77,412**	**44,699**	**11,821**	**284**	**18,363**	**75,168**
適用除外分	／	／	／	／	**2,502**	／	／	／	／	**1,497**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,437	1,420	—	67	7,925	6,495	1,300	—	38	7,834
建設業	537	131	—	—	669	531	99	—	—	631
不動産業	10,573	751	—	2	11,327	11,259	935	—	2	12,197
各種サービス業	840	37	—	4	883	876	36	—	5	917
卸売・小売業	2,291	174	—	4	2,470	2,088	206	—	1	2,296
金融・保険業	4,731	413	278	505	5,929	2,985	149	284	624	4,044
個人	1,499	—	—	1	1,501	1,263	—	—	1	1,264
その他の業種	10,173	4,279	0	1,003	15,455	9,982	4,274	—	818	15,075
日本国・日本銀行	7,013	6,222	—	18,013	31,248	9,215	4,819	—	16,871	30,905
合計	**44,098**	**13,431**	**278**	**19,603**	**77,412**	**44,699**	**11,821**	**284**	**18,363**	**75,168**
適用除外分	／	／	／	／	**2,502**	／	／	／	／	**1,497**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	15,025	3,808	0	18,507	37,342	15,709	1,024	7	17,456	34,198
1年以上3年未満	8,324	519	151	4	9,000	7,523	2,489	72	0	10,085
3年以上5年未満	7,400	2,232	60	4	9,698	7,238	1,501	93	3	8,837
5年以上	13,057	3,675	65	—	16,798	14,107	3,699	110	1	17,919
期間の定めのないもの等	289	3,195	—	1,086	4,571	119	3,106	—	901	4,128
合計	**44,098**	**13,431**	**278**	**19,603**	**77,412**	**44,699**	**11,821**	**284**	**18,363**	**75,168**
適用除外分	／	／	／	／	**2,502**	／	／	／	／	**1,497**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**	**202**	**14**	**—**	**3**	**220**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**	**202**	**14**	**—**	**3**	**220**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	134	17	—	0	152	120	14	—	0	135
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	—	1
不動産業	60	0	—	0	61	26	0	—	1	27
各種サービス業	1	0	—	0	1	4	0	—	0	4
卸売・小売業	3	0	—	0	3	2	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	53	—	—	1	55	45	—	—	1	47
その他の業種	1	0	—	0	1	0	0	—	0	0
合計	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**	**202**	**14**	**—**	**3**	**220**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	57	53
	期中増加額	51	49
	期中減少額	57	53
	中間期末残高	51	49
個別貸倒引当金	期首残高	25	16
	期中増加額	21	14
	期中減少額	25	16
	中間期末残高	21	14
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**83**	**69**
	期中増加額	**72**	**63**
	期中減少額	**83**	**69**
	中間期末残高	**72**	**63**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度中間期(b)	平成27年度(c)	平成28年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**25**	**21**	**16**	**14**	**△4**	**△2**
製造業	1	1	1	1	△0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	11	6	4	2	△4	△1
各種サービス業	1	0	0	0	△0	△0
卸売・小売業	0	0	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	10	10	10	9	0	△1
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**	**△0**
合計	**25**	**21**	**16**	**14**	**△4**	**△2**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**0**	**0**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	479	2	481	476	12	2	14	7
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	1,280	2	1,283	—	803	0	803	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	10	—	10	—	1	—	1	—
	100%	697	1	698	—	641	5	646	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	28	—	28	—	30	—	30	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	0	—	0	—
合計		2,495	6	2,502	476	1,488	8	1,497	7

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	0

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	55
	90%	—	—
	95%	—	393
	115%	—	—
	120%	165	6
	140%	—	—
	250%	45	—
	デフォルト	—	—
合計		211	455

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	300%	503	774
	400%	64	58
合計		568	833

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.90**	**34.38**	／	**28.78**	**33,078**	**27,571**	**5,507**	**4,619**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.09	36.77	／	24.82	26,533	21,569	4,964	4,253	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	24.79	／	45.65	6,349	5,806	542	366	75.00
デフォルト	100.00	21.56	20.21	17.93	195	195	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.51**	／	**1.26**	**35,540**	**30,510**	**5,029**	**21**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.51	／	1.24	35,532	30,502	5,029	21	75.00
非投資適格ゾーン	0.65	38.60	／	83.13	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.60**	／	**18.33**	**1,491**	**1,082**	**408**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	17.72	1,479	1,082	396	—	—
非投資適格ゾーン	3.16	38.60	／	92.10	12	0	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.83**	**90.00**	／	**128.25**	**2,636**	**2,636**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.28	2,408	2,408	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.06	90.00	／	243.34	210	210	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**0.44**	**38.50**	／	**18.72**	**72,747**	**61,801**	**10,945**	**4,640**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.04	39.69	／	15.08	65,954	55,563	10,390	4,274	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	26.91	／	52.10	6,580	6,025	554	366	75.00
デフォルト	100.00	27.32	26.09	116.82	212	212	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.76**	**35.33**	／	**30.31**	**31,761**	**28,117**	**3,644**	**4,275**	**74.71**
投資適格ゾーン	0.09	38.15	／	27.65	25,738	22,641	3,097	3,845	74.67
非投資適格ゾーン	1.16	23.39	／	42.24	5,873	5,326	547	430	75.00
デフォルト	100.00	19.19	17.68	20.07	149	149	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.20**	／	**0.80**	**34,788**	**27,483**	**7,304**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.20	／	0.79	34,782	27,477	7,304	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.27	／	75.25	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.81	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**33.90**	／	**19.86**	**1,608**	**1,106**	**502**	**80**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	33.88	／	19.77	1,598	1,106	491	80	75.00
非投資適格ゾーン	0.28	38.27	／	32.47	10	0	10	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.81**	**90.00**	／	**130.36**	**2,314**	**2,314**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	110.95	2,084	2,084	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.15	90.00	／	245.85	214	214	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.37**	**38.51**	／	**18.79**	**70,472**	**59,021**	**11,451**	**4,356**	**74.71**
投資適格ゾーン	0.04	39.75	／	15.61	64,203	53,309	10,893	3,925	74.68
非投資適格ゾーン	1.16	25.77	／	49.42	6,105	5,547	557	430	75.00
デフォルト	100.00	25.53	24.15	125.02	164	164	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.82**	**41.44**	／	**43.65**	**1,325**	**1,324**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.14	41.38	／	43.85	1,302	1,301	0	0	100.00
デフォルト	100.00	45.41	42.99	32.13	22	22	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**13.03**	**77.98**	／	**84.78**	**20**	**12**	**7**	**10**	**76.19**
非デフォルト	7.53	77.27	／	88.82	19	11	7	10	76.33
デフォルト	100.00	89.22	87.65	20.82	1	1	0	0	56.28
その他リテール向け	**3.30**	**45.65**	／	**33.04**	**1,534**	**1,528**	**6**	**6**	**100.00**
非デフォルト	0.77	45.51	／	32.92	1,495	1,489	6	6	100.00
デフォルト	100.00	51.10	48.25	37.75	39	39	—	—	—
合計	**3.15**	**43.95**	／	**38.30**	**2,881**	**2,866**	**15**	**17**	**85.62**
非デフォルト	0.99	43.82	／	38.36	2,818	2,803	15	16	85.75
デフォルト	100.00	49.81	47.14	35.40	63	62	0	0	56.28

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.94**	**41.06**	／	**44.36**	**1,125**	**1,125**	**0**	**—**	**—**
非デフォルト	1.21	40.99	／	44.55	1,106	1,105	0	—	—
デフォルト	100.00	44.55	42.01	33.65	19	19	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**19.37**	**77.86**	／	**83.97**	**6**	**3**	**2**	**3**	**83.37**
非デフォルト	8.65	76.67	／	91.68	5	2	2	3	83.69
デフォルト	100.00	86.83	84.87	25.96	0	0	0	0	69.35
その他リテール向け	**3.01**	**46.05**	／	**32.61**	**1,457**	**1,453**	**3**	**3**	**100.00**
非デフォルト	0.70	45.93	／	32.45	1,423	1,419	3	3	100.00
デフォルト	100.00	51.36	48.37	39.67	33	33	—	—	—
合計	**3.02**	**43.96**	／	**37.84**	**2,588**	**2,582**	**6**	**7**	**92.41**
非デフォルト	0.94	43.84	／	37.85	2,534	2,527	6	7	92.64
デフォルト	100.00	49.37	46.55	37.30	54	54	0	0	69.35

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月	平成27年10月～平成28年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△14	△2
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	△5
適格リボルビング型リテール向け	0	△1
その他リテール向け	△1	△8
合計	**△15**	**△16**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にその他リテール向けエクスポージャーの損失が減少し、
損失の実績値合計は前回比△１億円の△１６億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	**573**	**273**	**△35**	**386**	**186**	**263**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月			平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	332	281	257	598	474	36
ソブリン向け	0	△123	1	0	△124	3
金融機関等向け	1	1	0	1	1	△0
居住用不動産向け	18	9	2	21	11	4
適格リボルビング型リテール向け	8	3	3	9	4	0
その他リテール向け	24	12	△0	21	12	3
合計	**386**	**186**	**263**	**652**	**380**	**49**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月			平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	495	408	19	323	253	11
ソブリン向け	0	△129	2	0	△131	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	26	13	1	26	14	△2
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	7	3	0
その他リテール向け	25	15	7	35	20	△0
合計	**557**	**313**	**30**	**395**	**162**	**10**

(単位：億円)

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	224	150	△3	183	125	△7
ソブリン向け	0	△132	2	0	△134	△134
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	13	0	20	12	0
適格リボルビング型リテール向け	5	2	0	4	2	0
その他リテール向け	33	20	△0	29	18	0
合計	**287**	**56**	**△0**	**239**	**25**	**△142**

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	114	66	△14	66	32	△2
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	17	10	0	15	10	△5
適格リボルビング型リテール向け	3	1	0	2	1	△1
その他リテール向け	27	16	△1	24	15	△8
合計	**164**	**97**	**△15**	**109**	**59**	**△16**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,744**	**2,676**	**913**	**—**	**5,334**	**253**	**2,719**	**955**	**—**	**3,928**
事業法人向け	1,595	2,577	906	—	5,079	70	2,642	950	—	3,664
ソブリン向け	—	98	7	—	106	—	76	4	—	80
金融機関等向け	148	—	—	—	148	183	—	—	—	183
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**1,744**	**2,676**	**913**	**—**	**5,334**	**253**	**2,719**	**955**	**—**	**3,928**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		12	37	50	4	1	5
金利関連取引		444	208	652	427	136	563
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**457**	**246**	**703**	**432**	**137**	**569**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	374	／	／	278
小計	③＝①＋②	／	／	**329**	／	／	**290**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	0
合計	③＋④	／	／	**329**	／	／	**290**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	11	—	11	0	2	2

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金融資産担保	148	183
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**148**	**183**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度中間期 想定元本額	平成28年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	3	70	100	—	—	—	—	173
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	159	—	—	—	—	159
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3	70	259	—	—	—	—	332
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	15	63	100	—	—	0	—	178
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	168	—	—	—	—	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15	63	268	—	—	0	—	347
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	173	—	159	—	332	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		173	—	159	—	332	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	178	—	168	—	346	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		178	—	168	—	347	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		2	—	1	—	3	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	20	20	12
最大値	186	186	82
最小値	6	4	12
平均値	47	51	38
バックテスト超過回数	0回	2回	3回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	45	41	18
最大値	459	459	138
最小値	28	12	18
平均値	106	91	61

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年9月末基準	323	5,021	6.4%
平成28年3月末基準	412	4,721	8.7%
平成28年9月末基準	233	4,791	4.8%
うち円金利の影響	90	／	／
ドル金利の影響	111	／	／
ユーロ金利の影響	32	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は194ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,495	2,495	2,136	2,136
上記以外の株式等エクスポージャー	130	／	117	／
合計	2,626	／	2,253	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	28	43	15	114	129	15

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,276	1,303	26	977	1,018	40

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
PD／LGD方式	2,636	2,314
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	568	833
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
合計	3,205	3,147

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,984,143	6,583,250
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		7,122,208	6,894,012
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		138,064	310,761
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		24,596	48,136
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,959,547	6,535,114
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		16,664	20,145
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		34,261	31,625
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,015	27,579
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	70,941	79,350
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		—	110,036
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		7,940	11,831
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	7,940	121,868
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		634,451	586,580
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		346,311	321,924
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	288,140	264,656
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	453,843	451,668
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	7,326,569	7,000,989
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.19%	6.45%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額		2,164,935		2,195,752	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,741,127	159,876	1,744,684	159,960
3 うち、安定預金の額		203,398	6,101	207,280	6,218
4 うち、準安定預金の額		1,537,729	153,774	1,537,404	153,742
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		2,090,850	1,606,992	1,938,568	1,534,816
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,977,627	1,493,769	1,816,608	1,412,856
8 うち、負債性有価証券の額		113,223	113,223	121,960	121,960
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		／	0	／	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		479,729	122,045	462,032	119,141
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		17,983	17,983	18,348	18,348
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		461,745	104,061	443,683	100,793
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		96,737	18,413	31,924	13,821
15 偶発事象に係る資金流出額		1,019,955	2,152	1,028,296	2,157
16 資金流出合計額		／	1,909,480	／	1,829,898
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		29,059	0	69,189	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		323,832	247,609	258,806	198,078
19 その他資金流入額		40,153	8,455	25,867	8,228
20 資金流入合計額		393,044	256,064	353,863	206,307
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額		／	2,164,935	／	2,195,752
22 純資金流出額		／	1,653,415	／	1,623,591
23 連結流動性カバレッジ比率		／	131.4%	／	135.6%
24 平均値計算用データ数		3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR(四半期平均)	139.3%	140.5%	133.8%	121.8%	131.4%	135.6%		

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		424,147	／	445,042	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		161,272	／	182,167	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		40,902	61,353	52,026	34,684
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	465,050	／	497,069	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		6,088	9,132	11,643	7,762
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		6,088	9,132	11,643	7,762
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△969	△1,454	1,487	991
12	適格引当金不足額		1,457	2,188	1,236	825
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		40	61	46	30
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		12,955	19,432	20,586	13,724
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		1,154	／	442	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	20,727	／	35,442	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	444,323	／	461,626	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	—	／	—	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,154	／	442	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		61	／	30	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,093	／	412	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	1,154	／	442	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	—	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	444,323	／	461,626	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		13,012	／	8,445	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		128	／	109	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		128	／	109	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		35,233	／	18,736	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		35,233	／	18,736	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	48,374	／	27,291	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,093	／	412	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,093	／	412	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	1,093	／	412	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	（ヌ）	47,280	／	26,879	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	（ル）	491,603	／	488,506	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		28,565	／	21,486	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		9,132	／	7,762	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		19,432	／	13,724	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		—	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,315,972	／	2,422,870	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		19.18%	／	19.05%	／
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		19.18%	／	19.05%	／
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		21.22%	／	20.16%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		43,423	／	19,742	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,027	／	807	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		9,734	／	14,604	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		128	／	109	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		647	／	597	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,171	／	12,748	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		53,698	／	46,027	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 公表中間貸借対照表	平成28年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,855,222	1,739,206		
コールローン	4,318	11,628		
債券貸借取引支払保証金	—	110,036		
買入金銭債権	15,052	10,862		
特定取引資産	74,011	132,466	6−a	
金銭の信託	2,706	3,053		
有価証券	1,419,344	1,262,886	6−b	
貸出金	3,315,643	3,330,571	6−c	
外国為替	4,628	4,733		
その他資産	118,008	78,257	6−d	
有形固定資産	24,763	24,681		
無形固定資産	22,449	27,961	2	
前払年金費用	47,769	49,438	3	
支払承諾見返	43,861	40,209		
貸倒引当金	△5,789	△5,164		
資産の部合計	**6,941,994**	**6,820,830**		
(負債の部)				
預金	2,915,231	3,286,590		
譲渡性預金	553,510	262,710		
コールマネー	891,566	729,953		
売現先勘定	47,988	60,672		
債券貸借取引受入担保金	488,369	313,198		
特定取引負債	71,694	124,363	6−e	
借用金	277,368	298,083	7−a	
外国為替	0	—		
社債	40,000	10,000	7−b	
信託勘定借	1,046,832	1,092,577		
その他負債	23,190	58,240	6−f	
賞与引当金	1,999	2,100		
変動報酬引当金	—	206		
睡眠預金払戻損失引当金	1,101	1,089		
繰延税金負債	12,876	9,079	4−b	
支払承諾	43,861	40,209		
負債の部合計	**6,415,589**	**6,289,077**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	161,272	182,167	1−c	
株主資本合計	**424,147**	**445,042**		
その他有価証券評価差額金	104,681	84,231		
繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478	5	
評価・換算差額等合計	**102,256**	**86,710**		3
純資産の部合計	**526,404**	**531,753**		
負債及び純資産の部合計	**6,941,994**	**6,820,830**		

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	161,272	182,167	
	株主資本合計	**424,147**	**445,042**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	424,147	445,042	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	161,272	182,167	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
2	無形固定資産	22,449	27,961	
	上記に係る税効果	△7,228	△8,556	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	15,220	19,405	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
3	前払年金費用	47,769	49,438	
	上記に係る税効果	△15,381	△15,128	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
15	前払年金費用の額	32,387	34,310	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	12,876	9,079	
	無形固定資産の税効果勘案分	7,228	8,556	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,381	15,128	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	9,734	14,604	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,734	14,604	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,424	2,478	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,424	2,478	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
6－a	特定取引資産	74,011	132,466	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,419,344	1,262,886	
6－c	貸出金	3,315,643	3,330,571	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	118,008	78,257	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	71,694	124,363	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	23,190	58,240	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,423	19,742	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	43,423	19,742	
	その他金融機関等（10%超出資）	1,027	807	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,027	807	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
7－a	借用金	277,368	298,083	
7－b	社債	40,000	10,000	
	合計	**317,368**	**308,083**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度中間期	平成28年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**79,367**	**1,780**	**77,522**	**1,831**
内部格付手法	**78,849**	**1,729**	**77,044**	**1,783**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,649	742	29,327	750
事業法人向け(特定貸付債権)	2,623	116	2,914	108
ソブリン向け	35,540	36	34,788	22
金融機関等向け	1,474	22	2,120	30
リテール向け	2,875	127	2,586	112
居住用不動産向け	1,323	60	1,123	52
適格リボルビング型リテール向け	20	2	5	0
その他リテール向け	1,532	63	1,456	58
株式等	3,352	438	3,449	523
PD/LGD方式	2,793	290	2,669	320
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	558	147	780	203
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	905	162	595	151
購入債権	99	2	37	1
証券化	332	2	346	3
その他	994	78	877	80
標準的手法	**517**	**41**	**478**	**38**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	517	41	478	38
CVAリスク	／	**8**	／	**9**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット･リスク	／	**12**	／	**9**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**12**	／	**9**
オペレーショナル･リスク	／	**166**	／	**181**
先進的計測手法	／	**166**	／	**181**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**1,852**	／	**1,938**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。
8. 信用リスクの内部格付手法のEADは、平成27年度以降、デリバティブ取引の受入担保の額を含めて算出しており、平成27年度中間期においては、遡及適用して記載しています。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**42,884**	**9,868**	**75**	**19,519**	**72,347**	**43,637**	**8,625**	**86**	**18,344**	**70,694**
海外	**1,275**	**3,709**	**203**	**76**	**5,264**	**1,632**	**3,499**	**197**	**78**	**5,407**
アジア	222	1	—	0	224	186	1	—	0	188
中南米	400	—	—	—	400	353	—	—	—	353
北米	111	2,000	29	32	2,172	70	2,405	17	34	2,528
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	32	1,707	173	43	1,956	541	1,092	180	42	1,857
その他の地域	510	—	—	0	510	480	—	—	0	481
合計	**44,159**	**13,577**	**278**	**19,595**	**77,611**	**45,270**	**12,124**	**284**	**18,422**	**76,101**
適用除外分	／	／	／	／	**517**	／	／	／	／	**478**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,437	1,420	—	67	7,925	6,495	1,300	—	38	7,834
建設業	537	131	—	—	669	531	99	—	—	631
不動産業	10,573	751	—	2	11,327	11,259	891	—	2	12,153
各種サービス業	840	40	—	4	886	876	39	—	5	921
卸売・小売業	2,291	174	—	4	2,470	2,088	206	—	1	2,296
金融・保険業	4,731	560	278	505	6,075	3,497	496	284	624	4,903
個人	1,494	—	—	1	1,496	1,260	—	—	1	1,262
その他の業種	10,239	4,276	0	995	15,510	10,045	4,270	—	877	15,193
日本国・日本銀行	7,013	6,222	—	18,013	31,248	9,215	4,819	—	16,871	30,905
合計	**44,159**	**13,577**	**278**	**19,595**	**77,611**	**45,270**	**12,124**	**284**	**18,422**	**76,101**
適用除外分	／	／	／	／	**517**	／	／	／	／	**478**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	15,091	3,808	0	18,507	37,408	16,283	1,024	7	17,456	34,772
1年以上3年未満	8,324	519	151	4	9,000	7,523	2,489	72	—	10,085
3年以上5年未満	7,400	2,232	60	4	9,698	7,238	1,501	93	3	8,837
5年以上	13,057	3,675	65	—	16,798	14,106	3,699	110	1	17,918
期間の定めのないもの等	285	3,341	—	1,078	4,705	117	3,409	—	960	4,487
合計	**44,159**	**13,577**	**278**	**19,595**	**77,611**	**45,270**	**12,124**	**284**	**18,422**	**76,101**
適用除外分	／	／	／	／	**517**	／	／	／	／	**478**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**252**	**17**	**—**	**3**	**274**	**199**	**14**	**—**	**3**	**218**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**252**	**17**	**—**	**3**	**274**	**199**	**14**	**—**	**3**	**218**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引（預け金、コールローン、買入金銭債権等）はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフ・バランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフ・バランスに区分しています。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	134	17	—	0	152	120	14	—	0	135
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	—	1
不動産業	60	0	—	0	61	26	0	—	1	27
各種サービス業	1	0	—	0	1	4	0	—	0	4
卸売・小売業	3	0	—	0	3	2	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	49	—	—	1	51	43	—	—	1	44
その他の業種	1	0	—	0	1	0	0	—	0	0
合計	**252**	**17**	**—**	**3**	**274**	**199**	**14**	**—**	**3**	**218**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引（預け金、コールローン、買入金銭債権等）はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフ・バランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフ・バランスに区分しています。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	54	50
	期中増加額	49	47
	期中減少額	54	50
	中間期末残高	49	47
個別貸倒引当金	期首残高	13	5
	期中増加額	8	4
	期中減少額	13	5
	中間期末残高	8	4
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**68**	**56**
	期中増加額	**57**	**51**
	期中減少額	**68**	**56**
	中間期末残高	**57**	**51**

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度中間期(b)	平成27年度(c)	平成28年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**13**	**8**	**5**	**4**	**△4**	**△1**
製造業	1	1	1	1	△0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	8	4	2	1	△4	△1
各種サービス業	1	0	0	0	△0	△0
卸売･小売業	0	0	—	—	—	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	1	1	0	0	△0	△0
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**
適用除外分	**0**	**—**	**0**	**—**	**△0**	**△0**
合計	**13**	**8**	**5**	**4**	**△4**	**△1**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—	0	—	0	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	517	—	517	—	478	—	478	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		517	—	517	—	478	—	478	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	55
	90%	—	—
	95%	—	393
	115%	—	—
	120%	165	6
	140%	—	—
	250%	45	—
	デフォルト	—	—
合計		211	455

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	300%	495	722
	400%	63	57
合計		558	780

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.90**	**34.40**	／	**28.90**	**33,144**	**27,637**	**5,507**	**4,619**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	36.77	／	24.82	26,533	21,569	4,964	4,253	75.00
非投資適格ゾーン	1.26	24.98	／	46.12	6,415	5,873	542	366	75.00
デフォルト	100.00	21.78	20.39	18.30	195	195	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.51**	／	**1.26**	**35,540**	**30,510**	**5,029**	**21**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.51	／	1.24	35,532	30,502	5,029	21	75.00
非投資適格ゾーン	0.65	38.60	／	83.13	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.60**	／	**18.33**	**1,491**	**1,082**	**408**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	17.72	1,479	1,082	396	—	—
非投資適格ゾーン	3.16	38.60	／	92.10	12	0	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.80**	**90.00**	／	**130.02**	**2,793**	**2,793**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.08	2,536	2,536	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.14	90.00	／	261.98	238	238	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**0.44**	**38.61**	／	**19.09**	**72,969**	**62,024**	**10,945**	**4,640**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.79	／	15.25	66,081	55,691	10,390	4,274	75.00
非投資適格ゾーン	1.26	27.35	／	53.97	6,675	6,120	554	366	75.00
デフォルト	100.00	27.52	26.26	117.17	212	212	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.76**	**35.35**	／	**30.43**	**31,824**	**28,179**	**3,644**	**4,275**	**74.71**
投資適格ゾーン	0.09	38.15	／	27.65	25,738	22,641	3,097	3,845	74.67
非投資適格ゾーン	1.16	23.59	／	42.73	5,935	5,388	547	430	75.00
デフォルト	100.00	19.45	17.90	20.52	149	149	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.20**	／	**0.80**	**34,788**	**27,483**	**7,304**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.20	／	0.79	34,782	27,477	7,304	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.27	／	75.25	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.81	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**34.96**	／	**17.45**	**2,120**	**1,106**	**1,013**	**80**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	34.94	／	17.37	2,109	1,106	1,003	80	75.00
非投資適格ゾーン	0.28	38.27	／	32.47	10	0	10	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.75**	**90.00**	／	**149.86**	**2,669**	**2,669**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.82	2,165	2,165	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	90.00	／	291.11	489	489	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.37**	**38.77**	／	**20.08**	**71,402**	**59,439**	**11,963**	**4,356**	**74.71**
投資適格ゾーン	0.04	39.80	／	15.68	64,795	53,389	11,405	3,925	74.68
非投資適格ゾーン	1.13	28.67	／	61.62	6,442	5,884	557	430	75.00
デフォルト	100.00	25.76	24.35	125.43	164	164	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.69**	**41.41**	／	**43.67**	**1,323**	**1,322**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.14	41.38	／	43.85	1,302	1,301	0	0	100.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.66**	**77.13**	／	**88.07**	**20**	**12**	**7**	**10**	**76.19**
非デフォルト	7.53	77.27	／	88.82	19	11	7	10	76.33
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.92	0	0	0	0	56.28
その他リテール向け	**3.18**	**45.63**	／	**33.04**	**1,532**	**1,526**	**6**	**6**	**100.00**
非デフォルト	0.77	45.51	／	32.92	1,495	1,489	6	6	100.00
デフォルト	100.00	50.62	47.77	37.78	37	37	—	—	—
合計	**3.00**	**43.91**	／	**38.31**	**2,875**	**2,861**	**14**	**17**	**85.62**
非デフォルト	0.99	43.82	／	38.36	2,817	2,803	14	16	85.75
デフォルト	100.00	48.37	45.66	35.84	58	58	0	0	56.28

(単位：億円)

	平成28年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.82**	**41.03**	／	**44.36**	**1,123**	**1,123**	**—**	**—**	**—**
非デフォルト	1.21	40.99	／	44.55	1,105	1,105	—	—	—
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.26	18	18	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**13.77**	**76.32**	／	**89.80**	**5**	**3**	**2**	**3**	**83.37**
非デフォルト	8.65	76.67	／	91.68	5	2	2	3	83.69
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.17	0	0	0	0	69.35
その他リテール向け	**2.97**	**46.04**	／	**32.62**	**1,456**	**1,452**	**3**	**3**	**100.00**
非デフォルト	0.70	45.93	／	32.45	1,423	1,419	3	3	100.00
デフォルト	100.00	50.86	47.84	40.02	33	33	—	—	—
合計	**2.93**	**43.93**	／	**37.85**	**2,586**	**2,579**	**6**	**7**	**92.41**
非デフォルト	0.94	43.84	／	37.85	2,534	2,527	6	7	92.64
デフォルト	100.00	48.33	45.48	37.75	51	51	0	0	69.35

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月 実績値	平成27年10月～平成28年9月 実績値
事業法人向け	△14	△2
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	**△14**	**△2**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が増加し、
損失の実績値合計は前回比＋12億円の△2億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	**558**	**286**	**△37**	**383**	**207**	**258**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月			平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	343	293	257	599	475	36
ソブリン向け	0	△123	1	0	△124	3
金融機関等向け	1	1	0	1	1	△0
居住用不動産向け	14	13	△0	16	16	0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	5	5	0
その他リテール向け	18	18	0	17	16	0
合計	**383**	**207**	**258**	**640**	**389**	**40**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月			平成23年10月～平成24年9月		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	494	408	18	322	253	11
ソブリン向け	0	△129	2	0	△131	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	△0	23	23	0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	0	4	4	△0
その他リテール向け	22	21	1	33	32	0
合計	**546**	**329**	**22**	**385**	**183**	**13**

(単位：億円)

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	224	151	△3	183	126	△7
ソブリン向け	0	△132	2	0	△134	△134
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	19	△0	18	18	0
適格リボルビング型リテール向け	3	3	0	2	2	0
その他リテール向け	31	30	△0	28	27	0
合計	**281**	**73**	**△2**	**235**	**42**	**△142**

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	115	67	△14	66	33	△2
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	–	0	0	—
居住用不動産向け	16	16	0	14	14	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	0	1	1	0
その他リテール向け	25	24	0	22	22	0
合計	**160**	**112**	**△14**	**106**	**72**	**△2**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,744	2,665	913	—	5,324	253	2,710	955	—	3,919
事業法人向け	1,595	2,567	906	—	5,069	70	2,633	950	—	3,654
ソブリン向け	—	98	7	—	106	—	76	4	—	80
金融機関等向け	148	—	—	—	148	183	—	—	—	183
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,744	2,665	913	—	5,324	253	2,710	955	—	3,919

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		0	0	0	—	—	—
金利関連取引		444	208	652	427	136	563
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**444**	**208**	**653**	**427**	**136**	**563**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	374	／	／	278
小計	③=①+②	／	／	**278**	／	／	**284**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	0
合計	③+④	／	／	**278**	／	／	**284**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額	平成28年度中間期 グロスの再構築コスト	平成28年度中間期 グロスのアドオン	平成28年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	11	—	11	0	2	2

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金融資産担保	148	183
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**148**	**183**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度中間期 想定元本額	平成28年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成27年度中間期、平成28年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	3	70	100	—	—	—	—	173
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	159	—	—	—	—	159
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3	70	259	—	—	—	—	332
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	15	63	100	—	—	—	—	178
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	168	—	—	—	—	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15	63	268	—	—	—	—	346
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	173	—	159	—	332	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		173	—	159	—	332	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	178	—	168	—	346	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		178	—	168	—	346	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

（単位：億円）

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

（Ｉ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	20	20	12
最大値	186	186	82
最小値	6	4	12
平均値	47	51	38
バックテスト超過回数	0回	2回	3回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 3年（801営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
期末日	45	41	18
最大値	459	459	138
最小値	28	12	18
平均値	106	91	61

ストレスVARの手法

ストレスVAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成27年9月末基準	323	4,916	6.5%
平成28年3月末基準	412	4,795	8.5%
平成28年9月末基準	233	4,885	4.7%
うち円金利の影響	90	／	／
ドル金利の影響	111	／	／
ユーロ金利の影響	32	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は194ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,486	2,486	2,127	2,127
上記以外の株式等エクスポージャー	286	／	472	／
合計	2,773	／	2,599	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	28	43	15	142	142	0

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,268	1,295	26	969	1,009	40

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
PD／LGD方式	2,793	2,669
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	558	780
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
合計	3,352	3,449

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,110,644		2,177,024	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,741,127	159,876	1,744,684	159,960
3	うち、安定預金の額	203,398	6,101	207,280	6,218
4	うち、準安定預金の額	1,537,729	153,774	1,537,404	153,742
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,953,075	1,469,217	1,880,536	1,476,784
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,838,519	1,354,661	1,757,376	1,353,624
8	うち、負債性有価証券の額	114,556	114,556	123,160	123,160
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	479,524	121,840	461,993	119,102
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	17,778	17,778	18,309	18,309
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	461,745	104,061	443,683	100,793
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	86,503	8,178	24,688	6,586
15	偶発事象に係る資金流出額	1,028,633	2,412	1,037,444	2,432
16	資金流出合計額	／	1,761,525	／	1,764,865
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	29,059	0	69,189	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	235,184	158,962	193,628	132,901
19	その他資金流入額	49,541	17,843	35,860	18,221
20	資金流入合計額	313,785	176,805	298,678	151,123
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,110,644	／	2,177,024
22	純資金流出額	／	1,584,720	／	1,613,742
23	単体流動性カバレッジ比率	／	133.9%	／	135.2%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR(四半期平均)	143.5%	145.0%	137.7%	124.3%	133.9%	135.2%		

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、総称して「特定個人情報等」といいます）も含みます）の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等も含みます）について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

〈みずほ〉の情報発信

ウェブサイト

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。

ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
https://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

最新資料集
統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。
https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/library.html

CSR（企業の社会的責任）
本業を通じた取り組みや社会貢献活動等〈みずほ〉のCSRへの取り組みについて掲載しています。
https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

ソーシャルメディア

CSRへの取り組みやCM動画等、さまざまなコンテンツを発信しています。

みずほフィナンシャルグループ 公式Facebookページ
https://www.facebook.com/mizuhofg

みずほフィナンシャルグループ YouTube公式チャンネル
https://www.youtube.com/user/MizuhoFGOfficial

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（5224）1111（代表）
https://www.mizuho-fg.co.jp/index.html